



Integrated Report

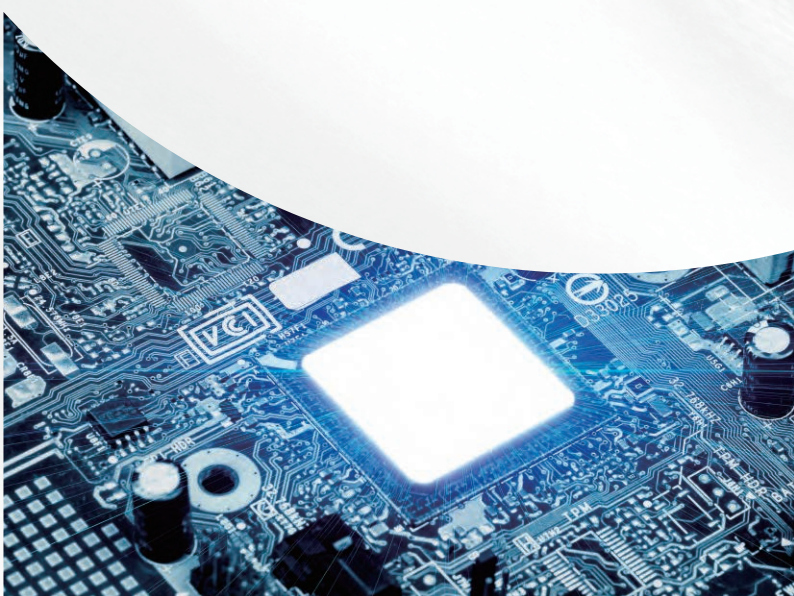
統合報告書 2026

NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.

日本化学工業株式会社









企業理念

人を大切に、技を大切に



●編集方針

当社は2018～2019年にレスポンシブル・ケアレポートを、2020～2022年にCSRレポートを、2023年にサステナビリティレポートを発行してまいりました。そして2024年より、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、当社の事業戦略や中長期的価値創造への取り組みを、財務・非財務の両面から分かりやすくお伝えするために、統合報告書として公表しております。本報告書では、新たにビジネスモデルの全体像を掲載しました。当社の活動をステークホルダーの皆さまにとって、より一層ご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなれば幸いです。これからも、本報告書を充実させていくとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話に役立ててまいります。2025年4月～2026年3月を対象期間としていますが、当該期間以後の活動、集計期間の異なるデータも含まれております。



見えるかな？カガクがつくるみんなの未来。

明日をカガクる。

明日をカガクる。は当社の新スローガンです。

CONTENTS

企業理念・目次 ……01

イントロダクション
- トップメッセージ ……03
- 中長期戦略……07
- 価値創造プロセス ……09
- マテリアリティ ……11
- 経営資源……13
- 沿革……15
- 暮らしの中の日本化学 ……17

企業価値向上戦略
- 中期経営計画2024 - 2026……19
- ビジネスモデルの全体像 ……21
- 資本政策……23
- 事業拡大と体質強化 ……25
- 新たな価値の創造（研究開発） ……27
- 研究開発……29
- 人的資本経営……31
- グローバル化の推進……32
- サステナビリティ経営 ……33
- 特集 駐在員座談会 ……35
- 財務・非財務ハイライト……39

サステナブルな社会実現へ向けて
- コーポレートガバナンス ……41
- 社会に関する取り組み ……47
- 環境に関する取り組み ……57

データセクション
- 財務情報……69
- ESGデータ集……73
- 会社情報・拠点紹介……75

●参考ガイドライン

- ◎国連グローバル・コンパクト（UNGC）10原則
- ◎GRIスタンダード
- ◎環境報告ガイドライン2018
- ◎国際統合報告フレームワーク2021
- ◎価値協創ガイダンス
- ◎TCFD・TNFDによる提言

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

範　囲	日本化学工業株式会社の本社（東京都）、福島第一工場、福島第二工場（福島県）、愛知工場（愛知県）および、徳山工場（山口県）における活動（なお、財務情報は連結ベースの数値です。）
発行日	2026年10月
作　成	サステナビリティ委員会
問合せ先	〒136-8515　東京都江東区亀戸9-11-1 TEL 03-3636-8060　https://www.nippon-chem.co.jp

TOP MESSAGE



代表取締役社長

棚橋 洋太

当社を取り巻く世界情勢とそれに伴うリスク・機会

2025年度は、米国の相互関税、円安の進行、中国レアアースの供給不足など当社の事業にかかわるリスクが浮上し、さらに2026年3月にはホルムズ海峡の封鎖による化石燃料の調達難というリスクも顕在化しました。

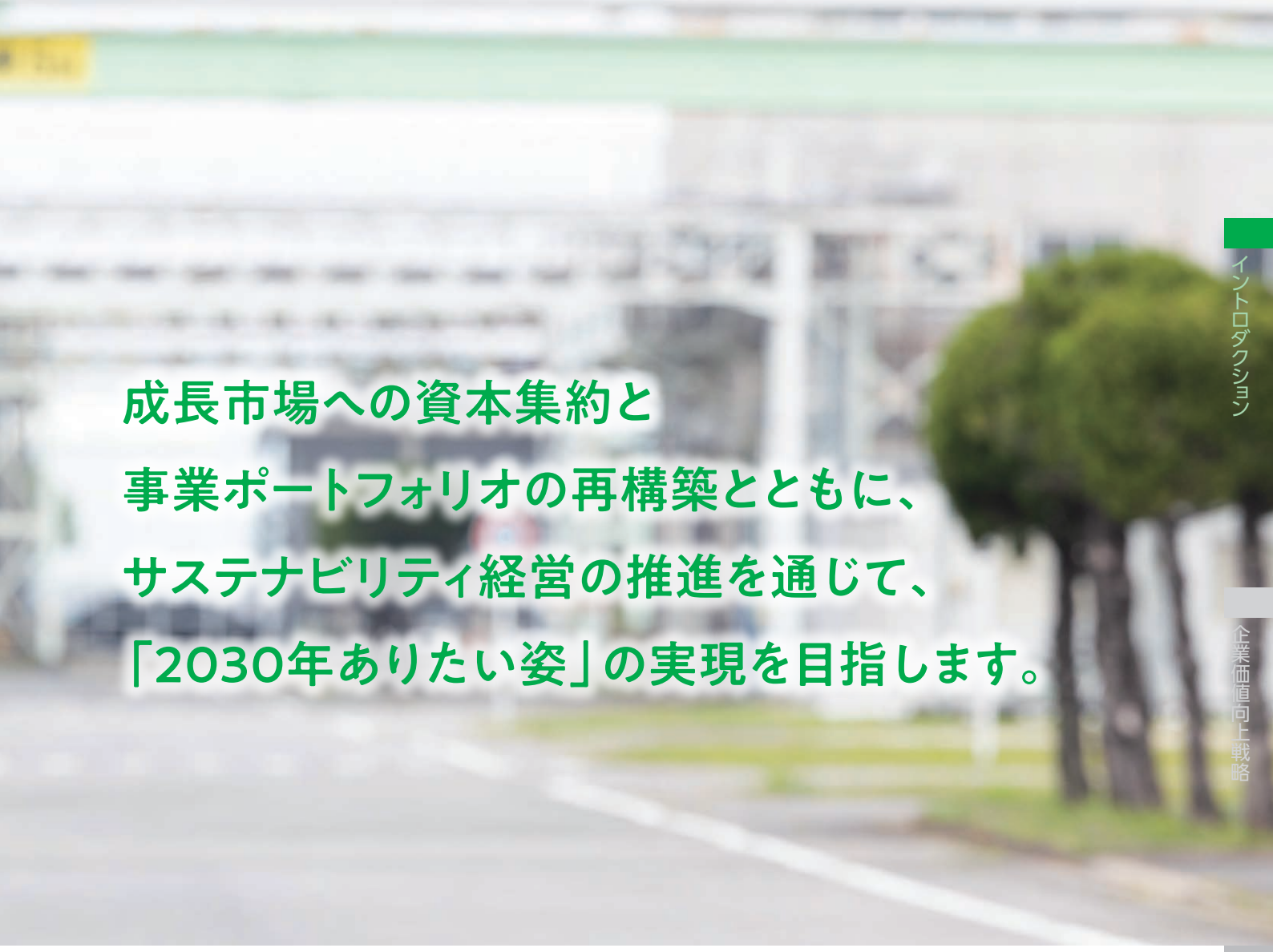
これらのリスクが当社の事業に与える影響として共通するのが、原材料の供給不安、そして燃料や資材価格の高騰です。原材料の供給不安により生産体制の確保が難しくなり、原燃料コストの上昇は会社の収益を大きく圧迫するので、調達先の多元化や、価格転嫁などの対策をお取引先のご理解を得ながら進めてきました。今振り返ると、そうした1年であったように思います。

2025年度はAIの急速な普及を背景に、半導体およびデジタル関連市場が大きく成長した年でもありました。もともと当社の製品は自動車関連分野に多く使われており、特に自動運転やEVの普及が電子セラミック材料の成長につながると見込んでいました。昨年はEV市場の成長が鈍化した一方、AIデータセンター需要が急速に拡大し、電子セラミック材料や高純度電子材料への引き合いが増加しました。

AI時代の到来で新たなビジネスチャンスを獲得できそうですが、増産に必要な設備導入・更新にかかる投資額は増大しています。このような事業環境の中で、大きな機会の裏側にあるリスクを冷静に見極め、当社の進むべき方向性を適切に判断することが、経営トップである私の役割であると認識しています。

「2030年ありたい姿」を実現するサステナビリティ経営

当社は、「2030年ありたい姿」を実現するため「稼ぐ力」の向上とともにサステナビリティ経営を深化させることで、財務・非財務の両面で企業価値の向上を図っています。特に化学メーカーとしてGHG排出量削減目標の達成は



成長市場への資本集約と事業ポートフォリオの再構築とともに、サステナビリティ経営の推進を通じて、「2030年ありたい姿」の実現を目指します。

最も注力すべきマテリアリティ(重要課題)です。主な施策は再生可能エネルギーの利用拡大です。2023年度以降、福島第一工場、福島第二工場で使用する電力の半分をCO_2フリー電気に切り替えたほか、2025年度からは東京本社の屋上に太陽光発電設備を導入するなど、購入電力および自家発電の両方で再生可能エネルギーの利活用を進めた結果、Scope2の排出量を基準年の2020年比で29%削減(GHG合計では2020年比18%の削減)することができました。また、2023年度に社内認定制度として発足した「環境貢献製品」の認定数が2025年度には6品目に増え、売上高全体に占める割合も14.6%まで高まりました。事業を通じて環境課題の解決に貢献するという当社ビジョンが社内全体に浸透してきたと感じています。

社会側面の取り組みとしては、「人を大切に、技を大切に」という企業理念の下、安全衛生を含む社員のウェルビーイング、ダイバーシティ、人権の尊重を重視しています。2025年度は、社員一人ひとりが安心して挑戦できる環境づくりと、多様な人材の力を引き出す取り組みを強化しました。昨年より開始した従業員を対象とするエンゲージメントサーベイもそのひとつです。2026年度以降も継続的に実施し、その結果を人事制度や働き方の見直しに活かすことで、社員の心理的安全性を確保し、エンゲージメントの向上につなげていきます。また、転居を伴う転勤に対する支援金を増額したほか、女性がより働きやすく、健康を維持しながら活躍できるよう、休暇制度を見直しました。さらに、「育児・介護休業法」に基づく「子の看護等休暇」について、法定の対象期間である小学3年生修了までから、小学6年生修了まで取得できるよう対象期間を拡大し、また健康診断で再検査となった社員に二次検査の積極的な受診を促すための「ウェルネス休暇」も新設しました。

こうしたサステナビリティに対する当社の取り組みは、サステナビリティの国際的評価機関「EcoVadis」から評価され、2025年は全評価対象企業の上位5%に該当する「ゴールドメダル」を取得しました。

今後も会社を支える社員のために、最適な職場環境を提供していきたいと考えています。

TOP MESSAGE

成長市場への資本集約と次期中期経営計画の構想

当社を取り巻く外部環境の変化は、次期中期経営計画の構想にも影響します。当社は、電子セラミック材料と高純度電子材料の2つを今後の成長ドライバーと位置づけており、電子セラミック材料の生産拡大に向け4～5年前から徳山工場へ先行投資を行ってきました。現在では、徳山工場での生産量が増加し、福島第一工場に余力が生まれ、全体の生産キャパシティが拡大しています。

電子セラミック材料については、もうひとつ、次期中計の構想に絡む大きな動きがあります。それが、TDK株式会社様と研究開発を目的とした合弁会社を設立したことです。両社が有する技術力と開発・評価ノウハウを結集することで研究開発のスピードを加速し、試作・評価から市場投入までのリードタイム短縮を図ることにより、顧客ニーズに迅速に応える体制の構築を目指します。

一方、高純度電子材料では、当社の技術優位性を軸として、競合他社にとって参入障壁が高い製品群で収益性の向上を図っていきます。具体的には、自然発火性や強い毒性を持つ黄燐やホスフィンガスなど、取り扱いが非常に難しい化学物質を安全に扱う高い技術を保有していることから、これらの物質を原料とする半導体材料の一貫生産体制を構築し、さらなるシェア拡大を図っていくつもりです。半導体材料においても、高純度・高品質の製品に対するニーズが高まっています。当社は有機リン化合物の有機合成やコンタミネーションコントロールを含む品質保証体制でもお客さまから高い評価をいただいています。このような、技術的アドバンテージを最大限に活用するための有効な投資が、持続的な成長につながるものと考えています。

グループ全体で事業ポートフォリオの再構築を進める

当社が持続的な発展を遂げていくために、今後の成長が見込める市場へ資本を集約していきます。さらに、不採算事業や収益性の落ちている製品について資本コスト等の多方面から評価し、投下資本に対して見込むべきリターンに関する基準を設けて、事業ポートフォリオの再構築を進めます。

成長市場への資本集約は次期中計の構想としてすでに述べたとおりですが、ほかにも、当社の事業と親和性が高く補完関係が期待できる企業をM&Aでグループに迎えることも常に検討していきます。

このような事業ポートフォリオの最適化を通じて経営資源の効率的な活用を図り、企業価値の向上を目指します。





社会課題の解決と知財活用の推進で長期的な企業価値向上を図る

ポートフォリオの再構築を考える際は、足元の収益性向上に資する施策や戦略のみならず、将来を見据え事業の柱となるような製品や事業を新たに生み出していくことも重要です。

私自身は、将来を見据えた事業戦略で大切なのは、社会や環境課題の解決に貢献する製品を提供し続けることだと考えています。CO_2吸収材、光焼結用導電ペースト、小型全固体電池用材料、負熱膨張材料など、地球温暖化防止・省エネルギーに寄与し、サステナブルな社会の実現に貢献するような新製品にも注力しており、こうした新製品や新技術を積極的に知財化していくことにも力を入れていきます。

さらに、これまで取得してきた知財の棚卸を行い、市場動向を分析することで、潜在需要の発掘や新たなビジネス機会の創出を目指します。経営や事業戦略の意思決定において知財情報の活用を積極的に推進していく考えです。

株主・投資家の皆さまへ

当社は、「稼ぐ力」を向上させる成長戦略への転換を最重要テーマとしています。「稼ぐ力」を継続的に高めるためには各段階の利益の改善を図るだけでなく、株主資本の圧縮やアセットライト化を進めることでROEやROICの向上とともに財務リスクを軽減することが第一と考えています。

また、当社の財務・非財務両側面における様々な取り組みを株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに分かりやすくお届けすることが重要だと認識しています。そのため、決算説明会や個別面談、統合報告書、当社ウェブサイトなどを通じて積極的な対話を進めるとともに、いただいたご意見やご期待を経営や事業活動へ反映させたいと考えています。また、お客さま、取引先、従業員、地域社会とのエンゲージメントを通じて、それぞれの立場からの期待や課題を共有し、新たな価値創造や持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

また、今年は新たにコーポレートスローガン「明日をカガクる。」を策定しました。若者を含む幅広い年齢層の方々に当社が皆さまの身近にある親しみやすい企業であることを感じていただければ幸いです。

これからも透明性の高い情報開示と建設的な対話を継続し、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーとの信頼関係を深めながら、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

中長期戦略

当社グループは、変化の激しい事業環境においても自分たちの「強み」を活かした事業戦略を展開し、持続的な成長と企業価値向上を図ります。当社の中長期戦略をステークホルダーの皆さまと共有しながら社会的価値と経済的価値の両立を目指します。





2030年 ありたい姿



「2030年ありたい姿」の実現に向けて、注力する事業領域を設定し、基本戦略の実行と経営目標の達成に向けた取り組みを進めます。

事業領域



環境対策材料

- 環境貢献製品



電子材料

- 電子セラミック材料
- 回路材料
- 半導体材料



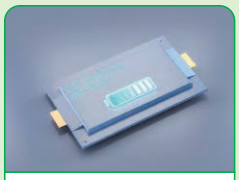
工業用化学品

- クロム製品
- リン製品
- シリカ製品



食品添加物・医用材料

- リン製品
- ホスフィン誘導体



エネルギー関連材料

- 電池材料

基本戦略

経営基盤の強化

- 成長を支える事業の生産体制を充実させる。
- 最適な経営資源の配分により効率的な事業運営を行う。
- グローバルな視点で新たな市場を開拓する。

新たな価値の創造

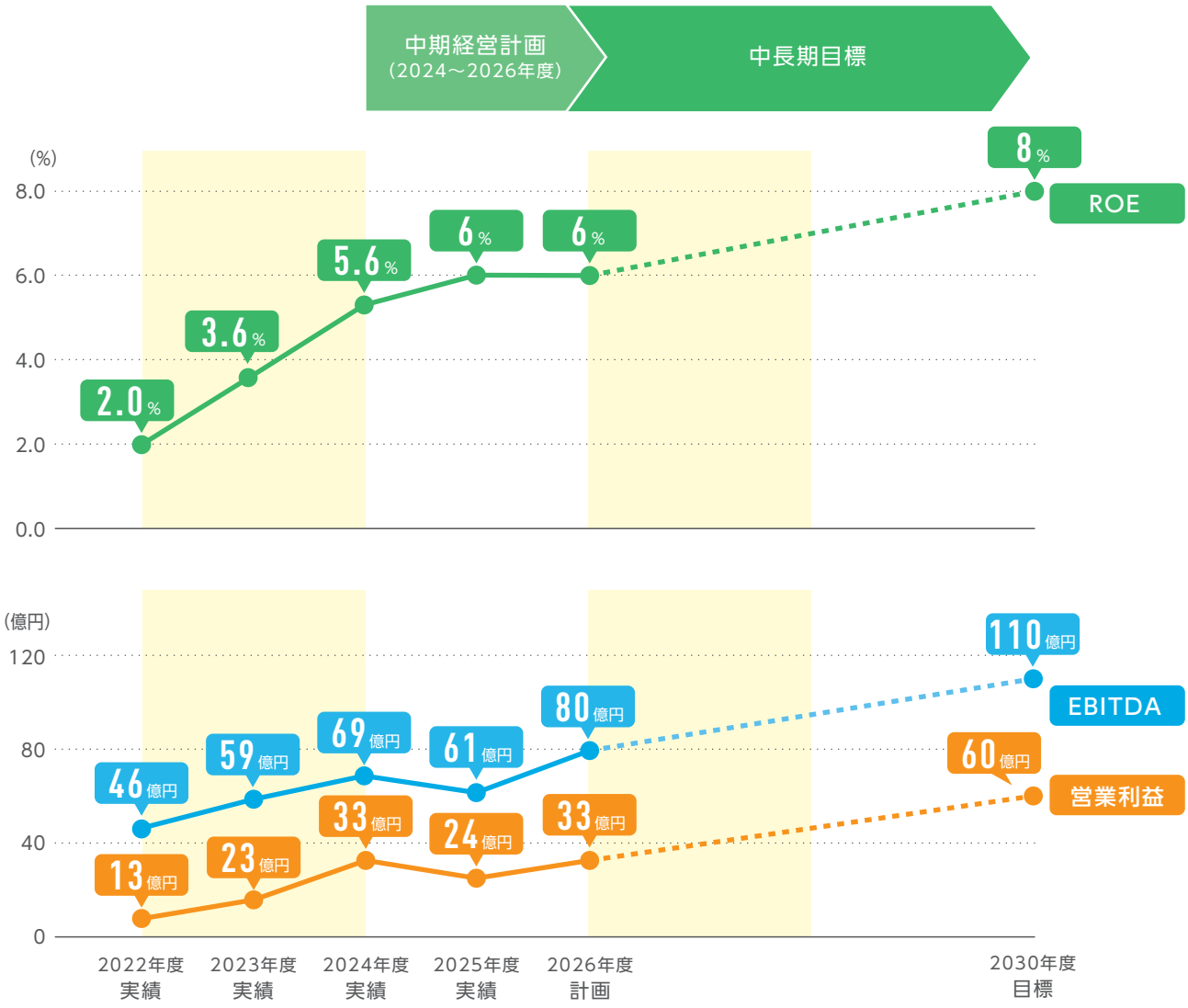
- 当社のコア技術に磨きをかけ、多様化、高度化するニーズに応える開発体制を構築する。
- 社会課題解決に貢献できる新たな製品やソリューションを提供する。

サステナビリティ経営の推進

- 環境負荷の低減を図るとともに環境貢献製品の比率を上げ、企業価値を高める。
- 多様な能力や個性、ライフスタイルに合わせた職場環境を構築する。
- コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底により社会的信頼を向上させる。

経営目標

中期経営計画の施策の確実な実施・達成により収益力を強化するとともに、資本の効率化や中長期的な株主還元の強化に取り組むことでROEの向上を目指します。



価値創造プロセス

事業環境の変化や様々な社会課題を認識したうえで、化学メーカーとしての強みを活かして新たな価値を創造し、持続的な成長を目指します。

新しい価値創造に向けた資本の再投入

事業環境

- 原燃料高騰、為替変動
- 労働人口の減少、ワークライフバランス
- 成長分野の需要拡大
- 脱炭素、環境負荷低減
- 国際貿易摩擦、世界経済の停滞
- 環境貢献製品への期待

インプット 経営資源

- 財務資本
- 人的資本
- 製造資本
- 自然資本
- 社会関係資本
- 知的資本

アウトプット





サステナビリティ経営の推進

中期経営計画の重点施策

- 事業拡大と体質強化
- グローバル化の推進
- 新たな価値の創造

マテリアリティ

環境、社会、ガバナンス、提供価値

強み・成長ドライバー

- チャレンジを尊重する社風
- 社会のニーズに応える技術力
- ビジネスパートナーとの信頼関係

Value 大切にしている信条

- 誠実
- 責任
- 創造
- 挑戦

企業理念

人を大切に、技を大切に

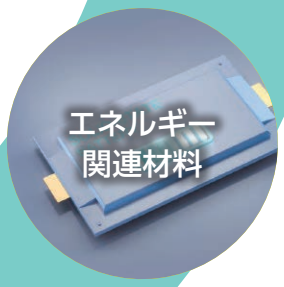
Vision

2030年ありたい姿

- 社会課題の解決に役立つ製品・ソリューションを提供している
- 化学技術で社会から必要とされ、持続的に進化している
- 企業価値を向上させ、ステークホルダーとの信頼関係を醸成している







Mission

存在意義

人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、化学という無限の可能性で夢を実現する



マテリアリティ(重要課題)

中長期戦略に掲げた「2030年ありたい姿」の実現のために、サステナビリティ推進委員会において、社内外の意見を参考に次ページのプロセスで取り組むべきマテリアリティと評価指標(KPI)を見直しました。特定したマテリアリティは中期経営計画(2024-2026)のサステナビリティ経営の指標として、その進捗を毎年管理していきます。

	外部環境認識	リスク	機会	マテリアリティ
環境	●脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に拡大しており温室効果ガス削減の取り組みを一層加速させる必要がある	●地球温暖化防止に関する各規制強化に伴うコストの上昇 ●自然災害の激甚化に対応する設備投資の増加	●低炭素・脱炭素を実現する新製造技術の確立による競争力アップ ●脱炭素社会への積極的な対応姿勢による企業価値やレピュテーションの向上	温室効果ガス排出量の削減
	●地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任である	●重大環境事故は、環境や社会への影響が大きく、事業継続の障害となる	●環境の分析評価や負荷低減、環境保全活動を推進することにより企業価値やレピュテーションが向上する	環境保全
社会	●上場企業の投資価値の判断の視点がESGをはじめとする非財務情報にシフト ●2023年度より有価証券報告書での人的資本に関する情報開示が義務化	●非財務情報の開示が不十分な場合、投資家に魅力を感じてもらえない ●人材の確保と育成が不十分な場合、従業員のモチベーションは向上せず、会社の成長に悪影響	●非財務情報の開示を充実させることにより、投資家からの認知も高まり、企業価値を向上させる ●多様な人材を確保し人材育成を推進することで、従業員のモチベーションが向上する	人的資本の強化
	●地域社会への貢献は、企業経営における重要課題であると認識	●事業所地域からの信頼性が低下し、事業活動の継続ができなくなる	●事業所地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業を安定させ、企業価値を増大させる	地域社会への貢献
ガバナンス	●企業におけるコーポレートガバナンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識	●コーポレートガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中長期的に企業価値を毀損する ●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じる ●収益性の低下 ●投資採算性の悪化 ●資金コストの増大 ●業務の停滞、取引先や顧客からの信頼低下	●コーポレートガバナンスコードに対応したコーポレートガバナンスを推進し、企業価値増大につなげる ●コンプライアンスの徹底により法令違反、不祥事等の未然防止を図り、企業価値増大につなげる ●重要な経営指標のさらなるモニタリングにより収益性が向上して企業価値増大につながる ●投資の将来性や健全性の確保 ●財務健全性に配慮した最適資金調達の検討と政策保有株式縮減等による資金の効率的運用	コーポレートガバナンスの強化
	●コーポレートガバナンスコードの2021年改訂 ●上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続 ●サイバー攻撃や不正アクセスの脅威の高まり			コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
提供価値	●企業や組織の垣根を越えた協力関係による強靭なサプライチェーンの構築が必要	●気候変動、地政学リスク、世界秩序の変化、資源ナショナリズム等による原料供給不安	●安定供給による顧客信頼度の向上 ●計画的生産による原価低減	サプライチェーンマネジメント
	●価格や品質だけでなく、環境や社会に対する貢献度の高い製品が今後の市場で求められるようになる	●次世代の市場ニーズを見誤り、持続的売上確保が困難	●お客さまそれぞれのニーズに応じた製品とソリューションの提案 ●持続的な社会を支えるイノベーションの推進	価値を生み出す開発の推進
	●資本コストを上回るROEや効率的な経営資本の運用が求められている	●財務状況悪化による信用格付の低下 ●資金調達コストの増大	●金融機関との良好な取引関係による安定的な資金調達 ●成長分野への積極投資による事業拡大	健全な財務基盤の構築・維持
	●世界経済の統合によるグローバル化の加速 ●地政学リスクの高まり	●縮小する国内ビジネスのみに依存 ●多様化する消費者ニーズへの対応の遅れ	●海外市場への進出による新たな顧客獲得と収益の拡大 ●グローバルな人材育成と異文化間での人材交流による新たなビジネスモデルの構築	グローバル化の推進

マテリアリティ見直しのプロセス

外部環境の変化を予測
中長期的視点で社会に影響を与える外部環境の変化を議論しました。

外部環境の変化が当社事業に与える影響を考察
外部環境の変化が当社事業に与える影響度をリスクと機会に分けて分析しました。

マテリアリティの特定
情報開示のガイドラインを参考に、マテリアリティを再選定しました。

主要な評価指標(KPI)の見直し
特定したマテリアリティごとに、主要な評価指標(KPI)を設定しました。

重要性の背景	実績 2023年度	実績 2024年度	実績 2025年度	KPI*	貢献するSDGs
●気候変動・地球温暖化は当社の事業継続にかかわる大きな問題である ●地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の把握、削減の取り組みは重要である	20%削減	19%削減	18%削減	●2030年度のGHG排出量を2020年度比で23%削減する	
●環境事故：法規制値・協定値を逸脱した有害物の排出や異臭、騒音、振動などにより、第三者の生活または自然環境に被害が生じたもの	環境事故発生件数 1件	環境事故発生件数 0件	環境事故発生件数 0件	●環境事故発生件数を0件とする	
●企業が持続的成長を実現し、新たな価値を創造するために、多様な人材の確保とその人材の育成が必要 ●ワークライフバランスを充実させ、健康経営や労働安全衛生を推進し、心理的に安心して働ける職場環境の構築が必要	22%	16%	50%	●新卒採用(大卒以上)の女性比率30%以上	
●地域社会との共存のために、事業所において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行い、地域社会との信頼関係を醸成することは企業の責務である	実施	実施	実施	●社会貢献活動(清掃活動・工場見学会等)の実施 (各事業所1回/年以上)	
●外部および内部環境の変化を的確に捉え、意思決定と業務執行を迅速に進め、公正で透明性の高い経営の実現を目指し、ガバナンス体制の強化が必要である ●全社的リスクマネジメント体制の運用向上	実施	実施	実施	●役員トレーニングの実施 (各役員1回/年以上)	
●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じるので重要	●重大コンプライアンス違反件数 0件 ●重大情報セキュリティインシデント件数 0件	●重大コンプライアンス違反件数 0件 ●重大情報セキュリティインシデント件数 0件	●重大コンプライアンス違反件数 0件 ●重大情報セキュリティインシデント件数 0件	●重大コンプライアンス違反件数を0件とする ●重大情報セキュリティインシデント件数を0件とする	
●より高い品質の製品とサービスを安定的に提供するには、原料のサプライヤーから販売先である顧客に至る強靭なサプライチェーンの構築が必要 ●サプライチェーン全体を通じて社会、環境に与えるリスクを軽減し、事業のサステナビリティを実現する必要がある ●BCPの推進	サプライヤーへのCSRアンケートの実施	CSRアンケートに回答した28社すべてに対してフィードバックした	CSRアンケートに回答した18社すべてに対してフィードバックした	●サプライヤーへのCSRアンケートのフィードバック	
●環境に配慮し、お客さまのニーズに応じた製品とソリューションを市場に提供することは持続的社会の実現に貢献するとともに、競合品との差別化や事業の収益性の向上につながるので重要である	●環境貢献製品対全売上高比率10.3%	●環境貢献製品対全売上高比率11.3%	●環境貢献製品対全売上高比率14.6%	●環境貢献製品対全売上高比率15%以上	
●企業価値の向上と株主還元の充実化	ROE 3.6% 政策保有株保有比率 18.6% 在庫回転期間 3.5ヵ月 営業利益 23億円	ROE 5.6% 政策保有株保有比率 16.8% 在庫回転期間 3.8ヵ月 営業利益 33億円	ROE 6.0% 政策保有株保有比率 16.4% 在庫回転期間 3.3ヵ月 営業利益 24億円	●ROE 8% (2030年) ●政策保有株保有比率 10%以下(2030年) ●在庫回転期間 3.0～3.5ヵ月を維持 ●営業利益33億円 (2026年)	
●高い成長が期待される海外市場への展開 ●少子高齢化や人口減少による国内市場の縮小	海外売上比率 13%	海外売上比率 12%	海外売上比率 14%	●海外売上比率 14%(2026年)	

*KPIの対象期間は記載がない場合は2026年度となる

経営資源(インプット)

当社グループは、経営資源の強化により、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指します。

財務資本

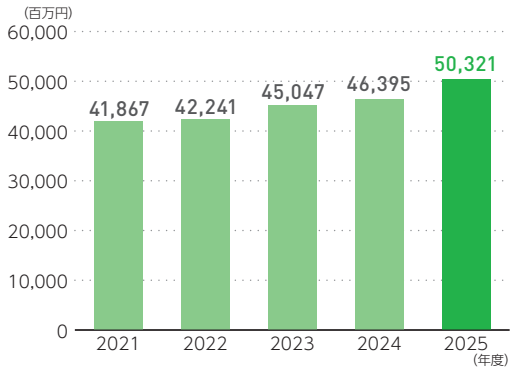
純資産

50,321百万円

成長分野の拡大や、棚卸資産の適正化、政策保有株式の積極的な縮減などでキャッシュを創出します。

株主資本の有効活用を目指しつつ、安定的に成長投資資金を調達できる強固な財務基盤を確保するためにD/Eレシオは0.4～0.5倍程度を目安としています。

■ 純資産



製造資本

生産拠点数

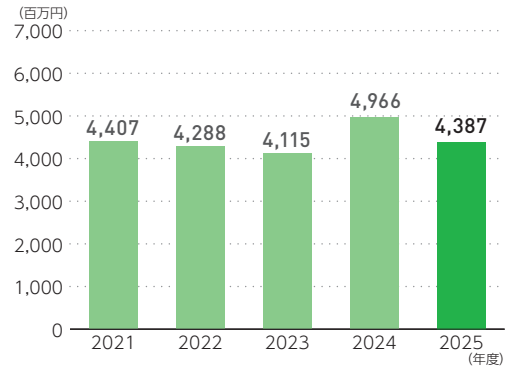
4(国内)

設備投資額

4,387百万円

当社は福島県に2ヵ所、愛知県、山口県に各1ヵ所計4ヵ所の生産拠点を持ち、それぞれ特色のある製品を製造しています。福島第一工場では主に電子材料を、福島第二工場ではホスフィンガス、有機リン製品などを、愛知工場ではりん酸、燐酸塩、ケイ酸塩などを、徳山工場では無水クロム酸、クロム塩、2021年に工場を新設した積層セラミックコンデンサ材料などを製造しています。成長事業分野においては、デジタル化社会の実現に貢献する電子セラミック材料および高純度電子材料への積極的な投資を継続し、さらなる事業の拡大を目指します。

■ 設備投資額



人的資本

従業員数

691人(単体)

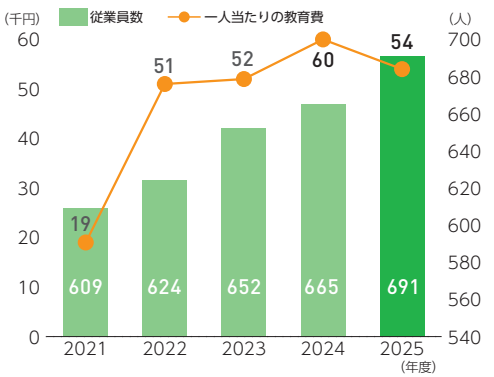
一人当たりの教育費

54千円

社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を後押しし、誰もがより質の高い業務にチャレンジできる体制を整え、人材の価値を持続的に向上させていきます。

また、組織を超えたコミュニケーションの機会を意識的に増やすことにより、社員一人ひとりが自立し、考え、動くことで組織全体が成長していくことを目指し、コーチング・プログラムを全社展開させていきます。

■ 従業員数と一人当たりの教育費(単体)



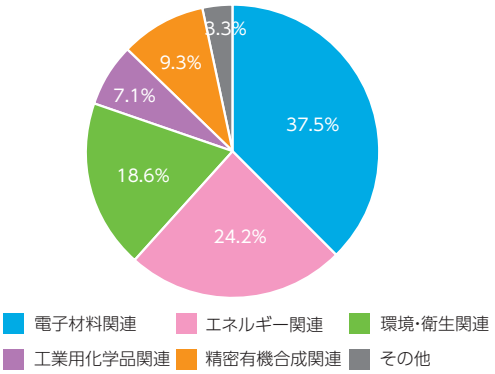
知的資本

研究開発費
1,580百万円

特許保有件数
269件

当社のコア技術である無機・有機合成技術、ホスフィン誘導体技術、結晶性・構造制御技術、表面改質・コーティング技術、評価・分析技術をベースに特徴ある製品開発を進めていきます。また、多様化・高度化する市場からの要求に対応するためにコア技術を磨きつつ、外部リソースも積極活用して環境貢献度の高い新製品を創出していきます。

■保有特許の分類



自然資本

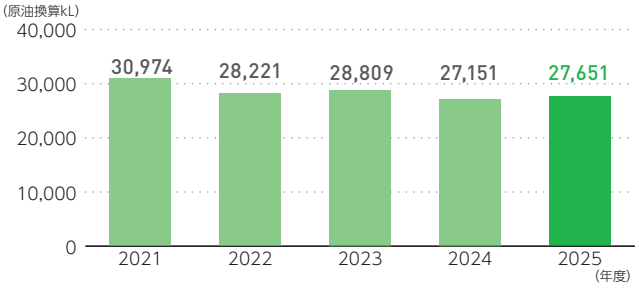
エネルギー使用量(原油換算)
27,651kL

総取水量
1,780千m³

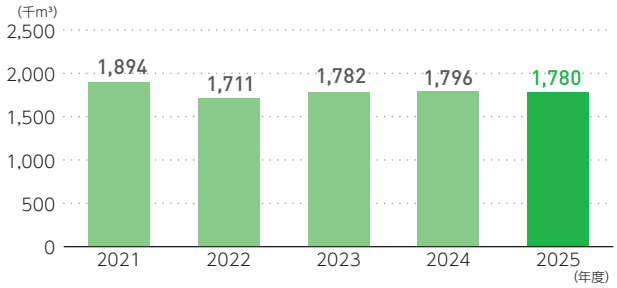
当社グループでは、各事業所における水やエネルギーの使用量を定量的に把握し、効率的な資源の利用や、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

また、環境に配慮した製品の開発や再生可能エネルギーの創出、導入に積極的に取り組むことで、環境負荷低減を推進していきます。

■エネルギー使用量



■総取水量



社会関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの関係については、財務・非財務情報を積極的に開示し、コミュニケーションの機会を増やすことで信頼関係を強めてまいります。これらの取り組みを進めることで企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまから選ばれる会社になりたいと考えています。

■2025年度 株主との対話の実施状況について

区分	回数
決算説明会	1回
SR面談	11回
個別面談	94回

販売子会社(海外4社)

アメリカ、中国、台湾、タイの海外4拠点を有効活用し、グローバルな販売体制を強化します。

沿革 ー時代背景とともにー

日本化学工業グループの動き

創立者棚橋寅五郎が、日本の化学工業界がまだ創成期にあった1893年に当時輸入品が中心であった化学工業薬品の国産化に成功して以来、当社は、130年以上の長い歴史を歩んでまいりました。

日本の化学工業の創成期

1893(明治26年)
創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。



1915(大正4年)
株式会社組織に変更、社名を日本精錬(株)とする。当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。

1919(大正8年)
郡山工場(現・福島第一工場)操業開始。旺盛な製りん事業の拡大に対応。



1924(大正13年)
子会社東洋電気工業(株)(現・福島第二工場)を設立。黄燐、赤燐などの燐製品の製造を開始、親会社日本精錬(株)は順調に発展。

1935(昭和10年)
明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。亀戸工場(1994年閉鎖)、郡山工場(現・福島第一工場)の2工場を加える。この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。



1941(昭和16年)
日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場(現・福島第二工場)、西淀川工場(2011年閉鎖)とする。

1944(昭和19年)
日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本精錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。

1950(昭和25年)
無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。

1970(昭和45年)
愛知工場を建設、りん酸の製造を開始。



業務拡大の時代

1971(昭和46年)
徳山工場を建設、クロム塩の製造を開始。



1991(平成3年)
環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。

1992(平成4年)
富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。

1993(平成5年)
創業100周年を迎える。100周年を記念して、研究棟を建設。



1994(平成6年)
日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅を製造するエヌシー・テック(株)を設立。

成長分野の事業拡大と体質強化

2019(平成31年)
有機電子材料(フォトレジスト原料)の新生産棟竣工。

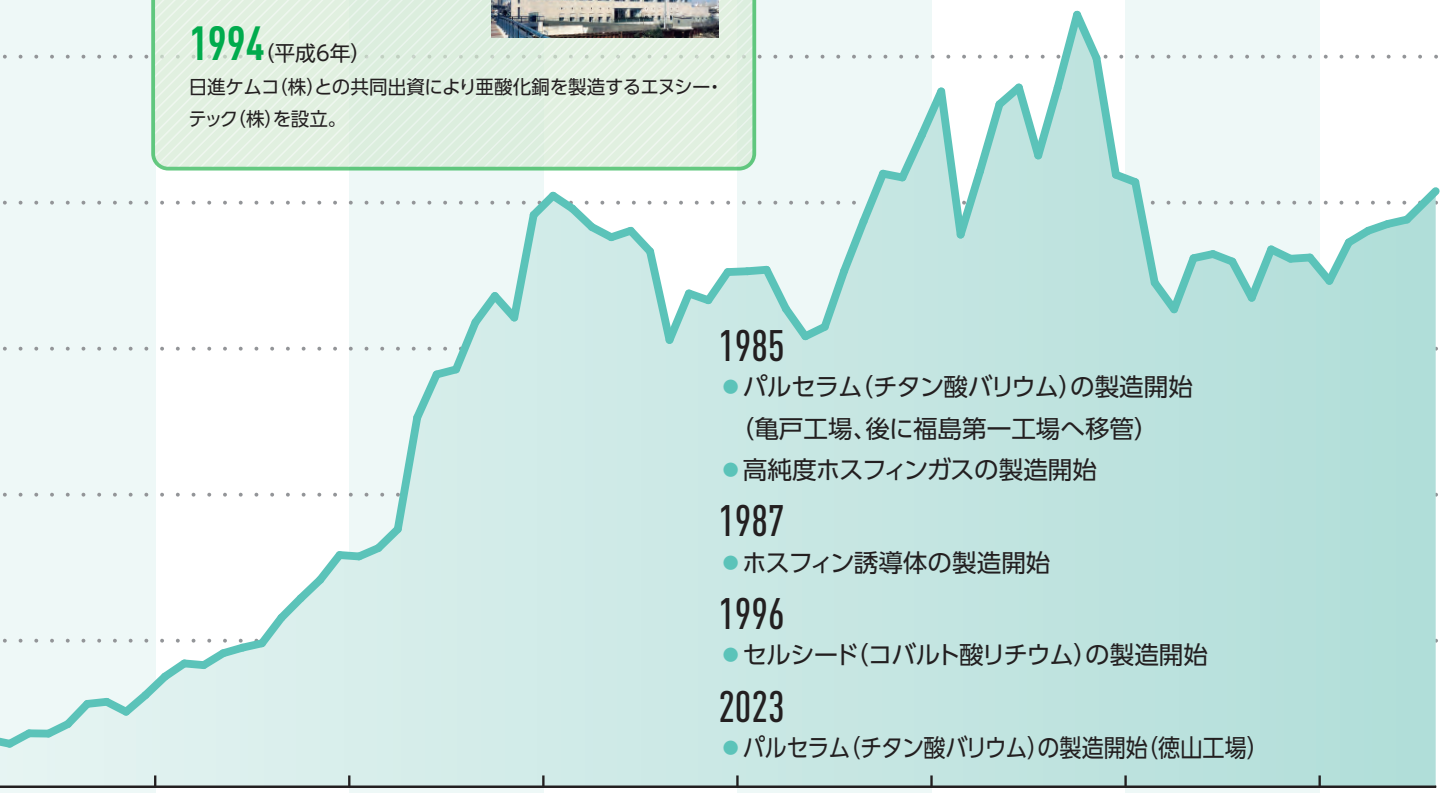


2022(令和4年)
高純度赤燐の新生産棟竣工。



2023(令和5年)
徳山工場でパルセラム(チタン酸バリウム)の製造開始。





暮らしの中の日本化学

生活の様々な場面で日本化学の製品が活躍しています。



01 街中で



▶防犯カメラのレンズに
- メタ燐酸塩
- 炭酸リチウム
- 硝酸バリウム

▶建物やトンネルの基礎に
- 珪酸ソーダ
- コロイダルシリカ

▶基地局に
- パルセラム
- 高純度赤燐
- 高純度炭酸バリウム

▶商品管理のICタグに(RFID)
- SMERF

▶路面標示材料に
- ユニパート

▶建物や構造物の防錆塗料に
- エキスパート

02 オフィスで



▶インク顔料の原料に
- 沈降性硫酸バリウム
- パルセラム

▶PCなどのディスプレイに
- ヒシコーリン
- ブライト

▶PCなどの電子回路に
- パルセラム
- 高純度炭酸バリウム

03 病院で



▶医薬品に
- ヒシコーリン

▶医療機器のレンズに
- メタ燐酸塩
- 硝酸バリウム

04 あなたのそばで



▶繊維改質剤に
- ヒシコーリン

▶染色促進剤に
- 中性無水芒硝

製品紹介

クロム、リン、シリカ、バリウムなどの良質な化学製品をはじめ、電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の製造・販売を行っています。多様なニーズにお応えする開発・生産体制を整え、高性能で高品質な製品をお客さまに提供しています。

	クロム製品	リン製品	シリカ製品	バリウム製品	顔料・塗料
製品説明	自動車部品の硬質めっき、金属表面処理、ガラスの着色など幅広い分野に使用される各種クロム製品を提供しています。	食品・光学・電子材料など幅広い分野に使用される各種リン製品を提供しています。	建築物の基礎に使用される土壌硬化剤をはじめ、耐火物や洗剤など、生活に欠かせない材料を提供しています。	樹脂安定剤や光拡散材、電子材料に使用されている各種バリウム塩類を提供しています。	鉛・クロムフリーな環境対応型の白色防錆顔料や路面標示材料および船底塗料用防汚剤を提供しています。
主な製品	重クロム酸ナトリウム 重クロム酸カリウム フレーク無水クロム酸 酸化クロム 三価クロム製品	りん酸 無水燐酸 各種燐酸塩 メタ燐酸塩	珪酸ソーダガラス 珪酸ソーダ 各種珪酸塩 コロイダルシリカ	高純度炭酸バリウム 水酸化バリウム 硝酸バリウム	エキスパート ユニパート 亜酸化銅



08 工場で

▶金属表面処理に
- 珪酸ソーダ　●りん酸
- クロム酸　●次亜燐酸ソーダ
- 三価クロム

▶金属用研磨剤に
- 酸化クロム

▶半導体ウエハの製造工程に
- りん酸　●高純度赤燐
- 高純度ホスフィンガス

▶PCのハードディスクなどの金属表面処理に
- りん酸　●次亜燐酸ソーダ

▶石化製品製造用の触媒に
- ヒシコーリン

▶物流・在庫管理のICタグに(RFID)
- SMERF



07 郊外で

▶基地局に
- パルセラム　●高純度炭酸バリウム
- 高純度赤燐

▶飼料・肥料に
- ドライピー　●塩化アンモニウム

▶船底塗料に
- 亜酸化銅



06 家の中で

▶食品添加物に
- りん酸　●燐酸塩

▶入浴剤に
- 中性無水芒硝

▶洗剤に
- 中性無水芒硝　●珪酸カリ
- 燐酸塩

▶リネン・クリーニングに
- メタ珪酸ソーダ

▶スマホ・タブレット・テレビに
- ヒシコーリン　●ブライト
- 高純度炭酸バリウム
- パルセラム



05 自動車で



▶ブレーキパッド摩擦材に
- 酸化クロム

▶安全性・耐久性を保つためのめっき材料に
- クロム酸　●三価クロム　●次亜燐酸ソーダ

▶電子回路に
- パルセラム　●高純度炭酸バリウム

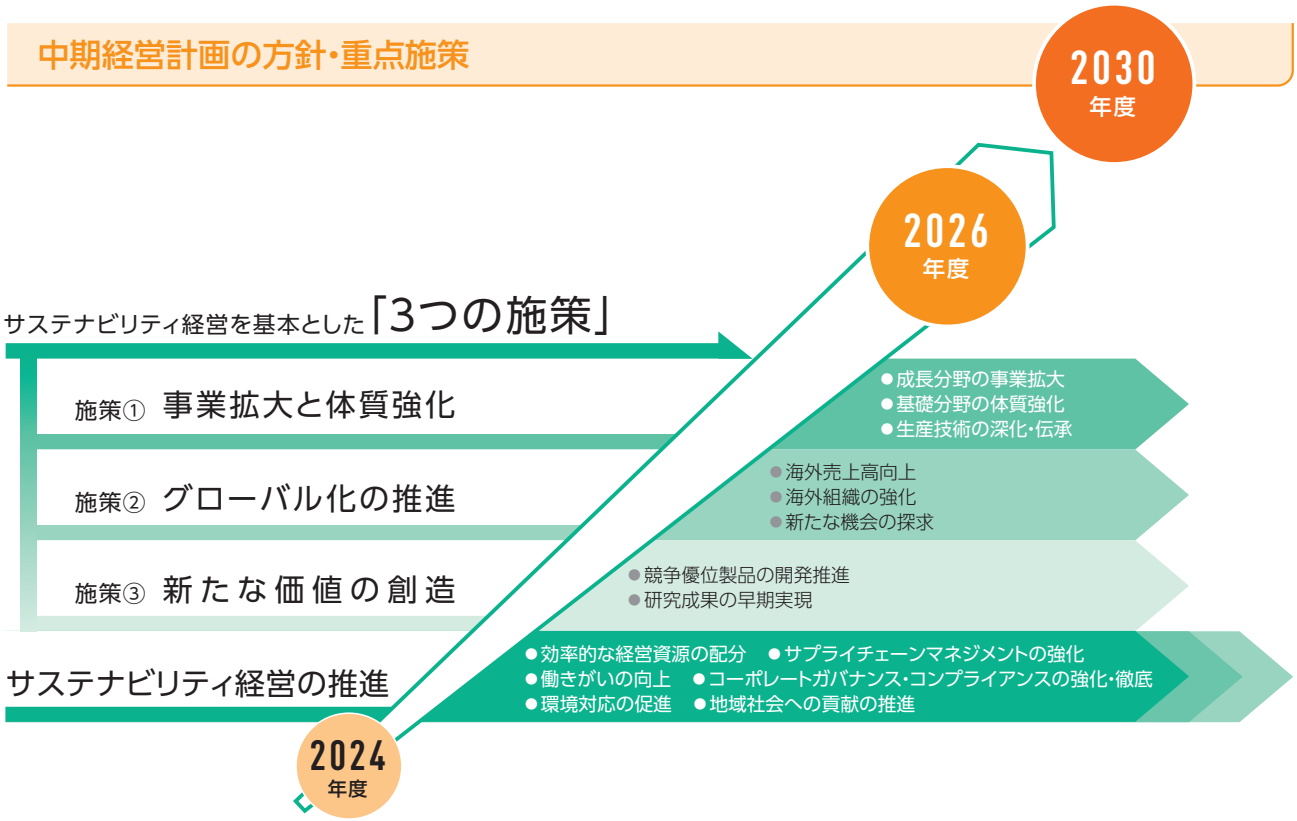
▶部品管理のICタグに(RFID)
- SMERF

	電子セラミック材料	半導体材料	電池材料	回路材料	有機リン化合物(ホスフィン誘導体含む)	その他の製品
製品説明	MLCCに使用される、チタン酸バリウムをはじめとした誘電体材料を提供しています。	シリコン半導体のn型ドーパント材、化合物半導体向けリン材料を提供しています。	リチウムイオン二次電池用正極活物質として、コバルト酸リチウムなどを提供しています。	粒子に金属を被覆した導電性材料と、この材料を使用した導電性接着剤を提供しています。	ホスフィンと有機物を反応させたホスフィン誘導体等の有機リン化合物を提供しています。	生活必需品の原料や環境に配慮した製品等、幅広い分野の化学製品を提供しています。
主な製品	パルセラム	高純度ホスフィンガス 高純度赤燐 ヒシコーリン	セルシード セルセラム	ブライト SMERF キュアライト	ヒシコーリン PAP EAP	中性無水芒硝 ジュウリュウ 過マンガン酸カリ 鉛丹 硫酸アルミニウム

中期経営計画2024-2026

中期経営計画は、当社の「2030年ありたい姿」からバックキャスティングして作成しています。
成長分野への積極的な投資を行い、売上げを拡大させ経営目標の達成を目指します。

中期経営計画の方針・重点施策



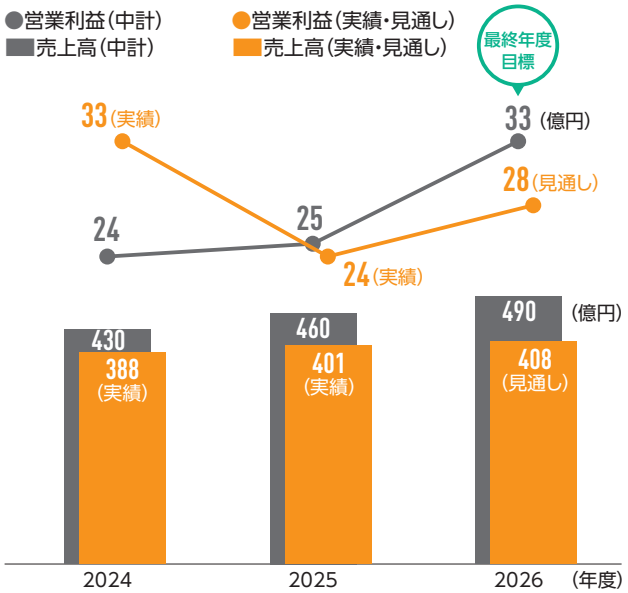
経営目標について

- 関連市場の需要拡大が想定より遅れていることに加え、先行投資負担が影響し、中期経営計画の目標水準を下回る見込み。
- 地政学リスク等不透明な状況が継続するものの、収益基盤の強化に取り組みながら、中長期的な成長の実現に向けて各施策を推進していきます。

(中期経営計画 最終年度)
2026年度目標

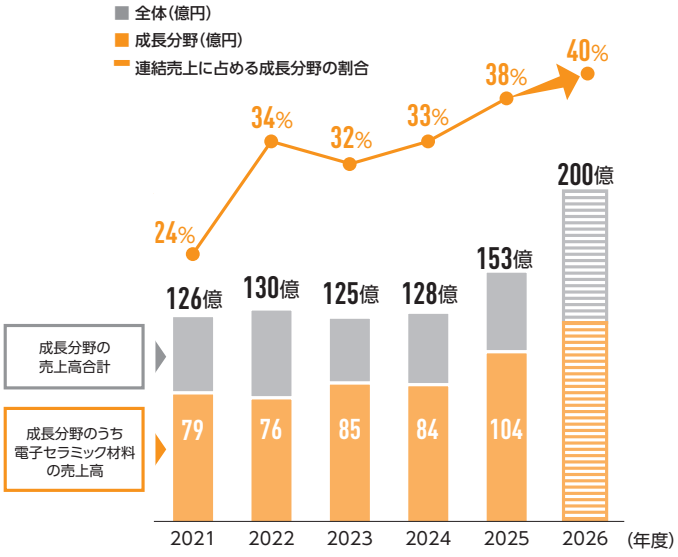
売上高	490億円
営業利益	33億円
EBITDA※1	80億円
ROE※2	6 %
成長分野売上高	200億円
海外売上高	70億円
設備投資等(3ヵ年累計)	200億円
配当性向	30%程度
政策保有株式の対純資産比率	15%以下

※1 EBITDAは簡易版を使用(営業利益+減価償却費)
※2 ROE=当期純利益÷期中平均自己資本



成長分野

成長分野の売上と割合



成長分野製品の2026年度目標

成長分野 売上高	成長分野 売上比率
200億円	40%

■成長分野製品と主な用途

電子セラミック材料	MLCC向け誘電体・誘電体材料 (チタン酸バリウム・高純度炭酸バリウム)
高純度電子材料	半導体向け材料、有機電子材料 (高純度ホスフィンガス・高純度赤燐など)
液晶/半導体用 りん酸	エッチング剤 (りん酸)
QD用リン原料	量子ドットディスプレイ材料 (TMSPなどホスフィン誘導体)

資本マネジメント

創出した資金を、成長投資・株主還元・財務健全性の維持へ適切に再配分することで、資本効率を高め、企業価値の持続的な向上を図ります。

政策保有株式の縮減 ＋ 営業CF ＝ 再配分できる資本

資本効率(ROE)の向上に向けた資本配分

成長投資 ― 半導体分野

- 高純度赤燐 能力増強【決定】
- チタン酸バリウム 能力増強【決定】
- 高純度ホスフィン(検討中)

株主還元

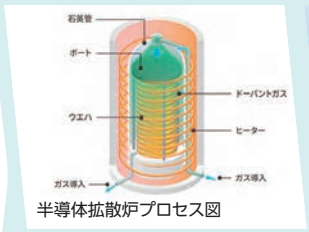
- 年間配当240円へ引上げ
- 自己株式取得5億円(上限11万株)

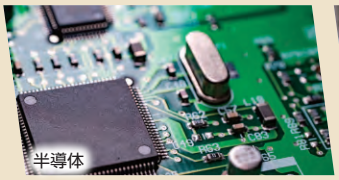
財務健全性

- 財務健全性の維持
- 資本政策の機動的運営

ビジネスモデルの全体像（当社グループのコア事業）

卓越した技術による市場優位性を基盤に、成長事業の獲得と既存事業の強靭化を進め、持続的な企業価値向上を実現します。

	強み・成長ドライバー	製品名と用途	技術的優位性
バリウム化合物	 **チャレンジを尊重する社風** 新しい視点や柔軟な発想を重んじ挑戦し続ける社風が未来の価値を生む。	**電子セラミック材料** 製品 チタン酸バリウム 高純度炭酸バリウム 用途 積層セラミックコンデンサ(MLCC)用誘電体材料	  蓚酸塩法によるチタン酸バリウム製造技術により、組成均一性、微粒高結晶性、高純度化、粒径制御技術を実現。 最先端固相法チタン酸バリウムの製造に欠かせない超微粒炭酸バリウムを提供。
ホスフィン誘導体その他の有機化合物	 **社会のニーズに応える技術力** 培ってきた技術と知見を活かし、社会課題を解決する製品・ソリューションを提供する。	**高純度電子材料** 製品 高純度ホスフィンガス・ホスフィン誘導体、高純度赤燐、有機電子材料 用途 半導体用n型ドーパント インジウムリン基板 フォトレジスト用材料 QD用リン原料	 半導体拡散炉プロセス図  インジウムリン基板 コンタミネーションコントロール技術、黄燐から製品までの一貫生産体制、ホスフィンガス製造技術など、他社にはない独自の技術・製造基盤を有している。
りん化合物	 **ビジネスパートナーとの信頼関係** ビジネスパートナーと協力して、リスク対応力の強化と新たなビジネス機会の創出を図り、安定したビジネス基盤を構築する。	**食品/光学/電子材料** 製品 りん酸、各種燐酸塩、高純度メタ燐酸塩、次亜燐酸ソーダ など 用途 液晶・電子部品・ハードディスク金属表面処理 光学レンズ 食品添加物	  1930年代に国内初の乾式りん酸を工業化。組成／不純物管理と、りん酸から各種燐酸塩までの品揃えで要求品質に対応している。
クロム化合物		**鉄鋼/自動車向け材料** 製品 フレーク無水クロム酸 酸化クロム 三価クロム製品など 用途 硬質クロムめっき クロメート 金属用研磨 耐火材	  フレーク無水クロム酸を国内で唯一生産。安定品質に加え、サーキュラーエコノミーや三価クロムなど環境対応ニーズに応える製品群を展開している。

有望マーケット	事業戦略と課題
 自動運転・EV  AIデータセンター 自動運転、EV、AIデータセンターの普及拡大に伴い、MLCC部品には高電圧化、大容量化、小型化への要求が高まっている。 当社の誘電体材料は、MLCCの高性能化に貢献するキーマテリアルとして、高度情報化社会の発展、電動化、省エネルギー化の進展を支えている。	**事業戦略** ●高度化する品質要求や需要拡大への迅速な対応 ●ナノ粒子領域における新製品開発の加速 ●原材料供給の多元化による事業基盤の強化 **課題** ●成長市場を見据えた供給体制の強化
 半導体  AIサーバー AI・データセンター、5G/6G通信、次世代モビリティの進展を背景に、半導体および光通信デバイス市場の成長が拡大。当社の高純度ホスフィン、高純度赤燐、有機電子材料は、先端デバイスの製造を支える重要なキーマテリアルである。	**事業戦略** ●有機電子材料への精密合成技術の活用 ●半導体材料向け品質保証体制の維持向上 ●先端デバイス向けキーマテリアルの開発、提供 **課題** ●タイムリーな生産能力の拡大
 光学機器  食品添加物 液晶・電子部品・ハードディスクの微細化の進展に伴い、りん酸・燐酸塩の需要拡大が見込まれる。 医療機器や光学部材の高性能化に貢献する。 食品の安全性・品質向上に加え、ハラール対応を通じて食品流通の発展と多様な食文化の実現に貢献する。	**事業戦略** ●りん酸から各種燐酸塩まで幅広い製品群を活かし、用途別の高機能グレードを拡充 ●光学・電子材料・食品分野で顧客との共同開発を推進 ●ハラール対応を含む品質保証で長期採用を獲得 **課題** ●安定稼働と生産設備の予防保全
 自動車  電力インフラ設備 EVモーターや変圧器向け電磁鋼板の高性能化が進み、耐食性・機能性向上に寄与するクロム系材料の需要が拡大している。また、めっき・クロメート分野では三価クロム塩への転換が進み、環境対応型製品を中心に安定した市場が形成されている。	**事業戦略** ●一貫生産を強みに、受託生産・高付加価値品を拡大 ●三価クロムなどの環境対応製品で環境負荷を低減 ●廃液の回収・再資源化で、資源循環を推進 **課題** ●安定稼働と生産設備の予防保全

資本政策

持続的な企業価値向上のため、2030年度の目標である
ROE8%の達成と資本コストや株価を意識した経営の実現に
向けた取り組みを全社一丸となって積極的に行っていきます。



経営戦略本部 本部長　土屋 俊明

1 基本方針

成長投資・財務健全性・株主還元の最適なバランスを図りながら、ROICが資本コストを安定的に上回る経営を実現することです。今後は、営業利益率の向上に加え、棚卸資産や固定資産、政策保有株式を含む投下資本全体の効率性を高めることで、資本収益性を強化していきます。併せて、事業ポートフォリオの見直しや資産効率改善を継続し、創出したキャッシュを成長投資と株主還元に適切に配分することで、中長期的なROEの向上につなげていきます。

2 現状の分析と評価

収益性

- 売上げは増収となったものの営業利益率は低下し、本業収益力は弱含みとなった。一方で純利益は増加しROEは6%まで回復したが、依然として資本コストを上回る水準には至っておらず、収益の質の向上が課題である。

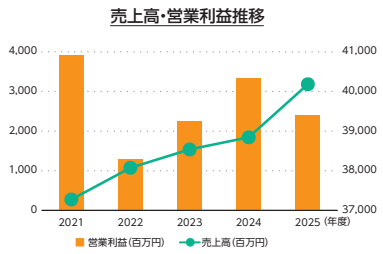
効率性

- 総資産の拡大が続く一方で、総資産回転率は低下している。自己資本比率は高く財務の安定性は高いが、資本が十分に活用されておらず、投下資本効率の改善が重要な経営課題である。

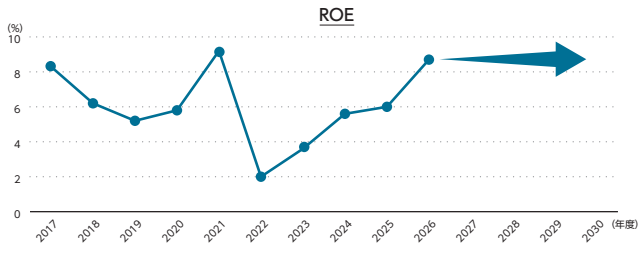
市場評価

- PBRは低位で推移しており、市場からの評価がまだ低いと認識している。成長戦略の推進による更なる業績の向上と、IR・SR活動の強化により株主や投資家との対話を深化させ、情報の非対称性の低減に全力で取り組む必要がある。

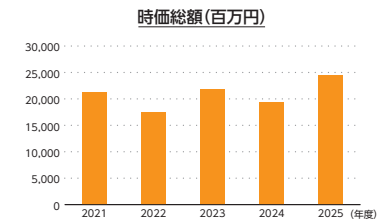
収益性

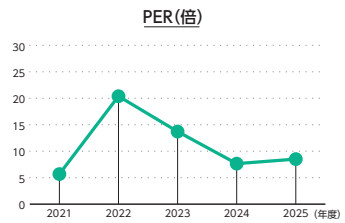


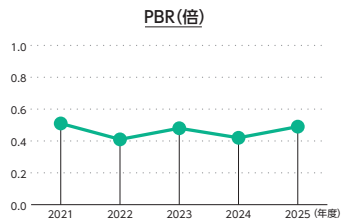
効率性



市場評価

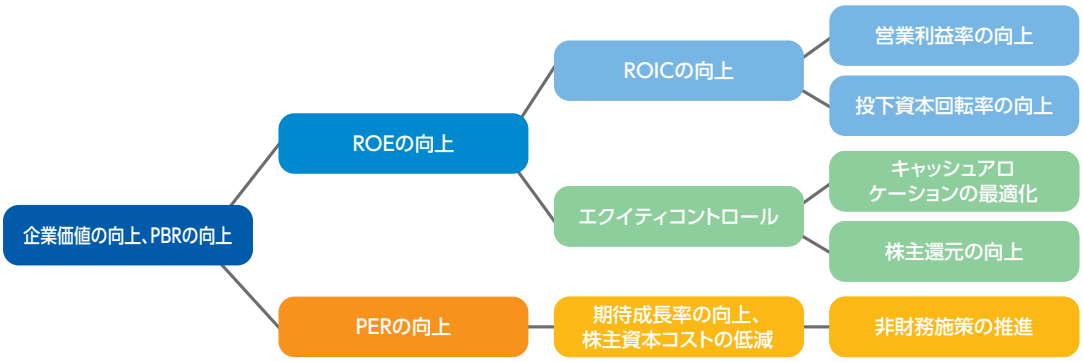






3 今後の取り組み

ROE8%達成に向け、中期経営計画(2024-2026)の各施策を確実に実行し、2027年～の新中期経営計画における新たなコンセプトを策定し、持続的な企業価値向上と市場からの評価を獲得しPBRの向上を目指します。



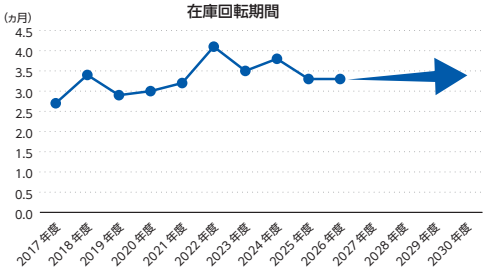
主な取り組みのポイント

●成長投資

成長領域である電子セラミック材料や高純度電子材料を中心に、資本コストを上回るリターンが見込まれる分野へ経営資源を重点配分します。投資判断にはROICを活用し、収益性と成長性の両立を重視するとともに、外部パートナーとの連携やM&Aも活用し、事業ポートフォリオの高度化を進めていきます。

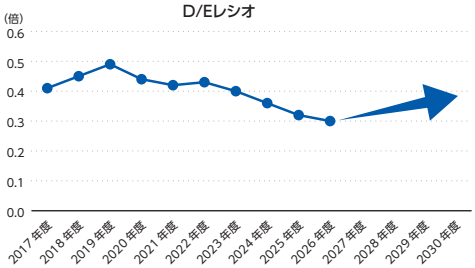
●投下資本の効率化

2026年度からROICを重要指標として導入し、投下資本の効率的な運用を推進します。収益力の向上に加え、不要資産の圧縮や在庫の適正化、設備稼働率の向上により資産回転率の改善を図ります。資本コストを踏まえた事業評価を徹底し、資本効率の継続的な向上につなげます。



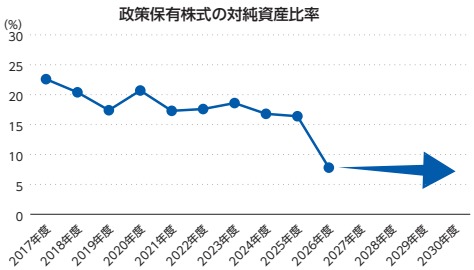
●財務健全性

財務の安定性を維持しつつ、資本効率とのバランスを重視した財務運営を行います。自己資本の充実と適切な負債活用により最適な資本構成を追求するとともに、金利上昇局面も踏まえた資金調達の多様化を図ります。将来の成長投資に柔軟に対応できる強固な財務基盤を構築します。



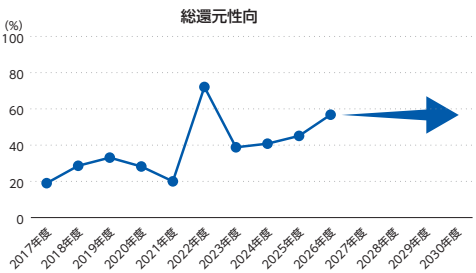
●政策保有株式

政策保有株式については、資本効率向上の観点から縮減を基本方針としています。個別銘柄ごとに保有意義や採算性、取引関係の合理性を定期的に検証したうえで売却を進め、得られた資金は成長投資や株主還元に活用し、企業価値向上に資する資本配分を実現します。



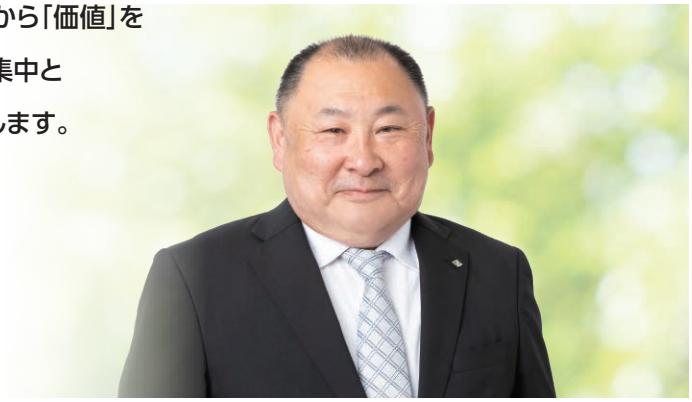
●株主還元

株主還元は、成長投資とのバランスを踏まえつつ、安定的かつ継続的な配当を基本としています。加えて、資本効率やキャッシュ創出力を勘案し、機動的な還元も検討します。ROIC経営の推進により収益力を高め、資本コストを上回るリターン創出を通じて中長期的な株主価値の向上を図ります。



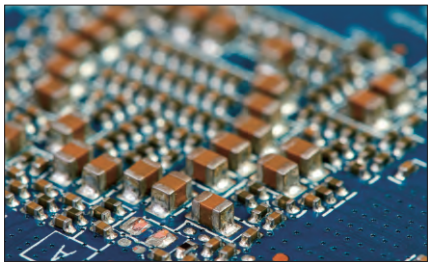
事業拡大と体質強化

変化する事業環境に対応し、「数量」重視のスタイルから「価値」を提供する営業へ転換します。成長分野への経営資源集中とグローバル営業の強化により、持続的な成長を実現します。



営業本部 本部長　髙橋 政樹

課題（経緯）



●営業戦略の進化
電子材料を中心とする成長分野製品の需要は、AIの急速な進化に伴い今後も成長が見込まれるため、ビジネスチャンスを逃さない営業戦略と需要動向への対応が求められています。

●高付加価値製品への転換
「量」を追求する営業スタイルから、製品の品質特性を活かした「価値」を提案する営業への転換が必要です。お客さまが必要とされるソリューション提案を行い、付加価値の向上を図ることが求められています。

●グローバル市場での競争力強化
海外市場における成長機会を確実に取り込む必要があります。

●サステナブル調達
持続可能な事業運営の観点から、安定した原料調達とサプライチェーンの強靭化が求められています。

重要施策と取り組み



■成長分野への経営資源の集中
成長分野製品では、AI技術の普及・高度化を背景とした高付加価値用途の需要を確実に取り込みます。有望領域へ経営資源を重点配分し、新規顧客の獲得、新たな用途の開拓などを進めていきます。

■新たな価値の提供
用途に応じて品質特性の最適化を行い、付加価値の向上に努めます。
研究開発との連携を通じて、顧客課題の解決に資するソリューション提案を強化し、新たな事業機会の創出に取り組みます。

■グローバル営業の強化
海外拠点との連携を深め、地域にマッチした営業活動と製品の投入を随時行っていきます。
確度の高いマーケット情報を収集し海外売上高を増やします。

■サステナブル調達の推進
特定地域・特定資源への依存度を低減するために調達先の多元化を進めます。
サプライヤーエンゲージメントを強化し、持続可能な事業環境を構築します。

半導体・電子デバイスに使用する電子材料の需要は今後も拡大し、
品質への要求も高度化していくものと予想されます。
そうした市場からの要請に対応するため、
当社固有の生産技術にデジタル技術を取り入れながら、
生産性の向上を目指します。



生産技術本部 本部長　永山 高広

課題（経緯）



●品質要求や需要変動への対応
電子材料・半導体分野における品質要求の高度化、需要変動への対応といった課題があります。

●生産技術の深化・伝承
当社の競争優位性を保つには生産管理体制を維持・向上させることが重要です。また、環境・法規制への確実な対応が必要です。

●防災・安全への取り組み
気候変動や自然災害等のリスクに対する備えや職場環境の整備が求められます。

重要施策と取り組み



■供給体制の強化
電子セラミック材料および高純度電子材料などの成長分野の品質要求に応えられるよう、技術力を向上させていきます。
営業との連携を通じて需要変動への対応力を高め、市場ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる生産体制の強化を推進します。

■持続可能な生産管理体制の構築
固有技術・ノウハウの伝承と人材の教育を進め、生産管理体制を向上させます。
化学物質管理を含む環境・法規制への対応を強化します。
デジタル技術の活用により、作業の省力化や設備の予防保全を推進し、生産性を高めます。

■防災・安全対策
自然災害等のリスクに備え、防災マニュアルの整備や訓練により対応力を高めます。
安全対策の強化と心身の健康維持を通じて、従業員が安心して働ける職場環境を実現します。

新たな価値の創造（研究開発）

半導体・電子材料分野においては、要求性能の高度化に加え、開発スピードや品質に対する要求が一層厳格化しています。これらの事業環境の変化を踏まえ、研究開発本部では持続的成長の実現に向け、研究開発体制の変革を推進しています。



研究開発本部 本部長　落合 一男

課題（経緯）



- 研究開発のスピードアップ
  限られたリソースの中で研究開発のスピードの向上が求められています。
- 提案型の製品開発
  顧客課題の解決につながる製品の開発が求められています。
- 環境課題への対応
  脱炭素や環境負荷低減などの環境課題への対応が求められています。
- 開発意欲の向上
  研究員一人ひとりの創造性や挑戦意欲を引き出す必要があります。

重要施策と取り組み



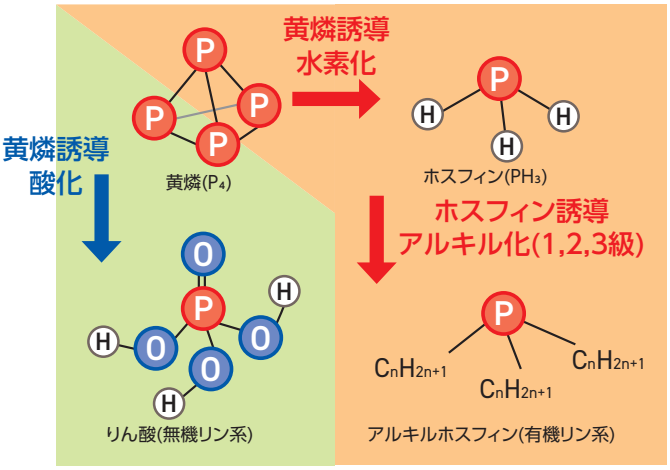
- 研究開発の効率化
  有望な研究開発テーマにリソースを優先し、研究開発のスピードアップを図ります。
- 潜在ニーズを捉えた研究開発
  IPランドスケープ等も活用して潜在ニーズを捉えた課題解決型の研究開発で、高付加価値な製品を創出していきます。
- 環境貢献製品の開発推進
  環境貢献度の高いテーマに優先的に取り組むとともに、生産プロセスの環境負荷低減も目指していきます。
- 10%ルールの活用
  勤務時間の10%を自由な研究・開発活動に活用できる「10%ルール」を導入し、研究員の自主的な挑戦を促します。

当社の技術(研究開発トピックス)

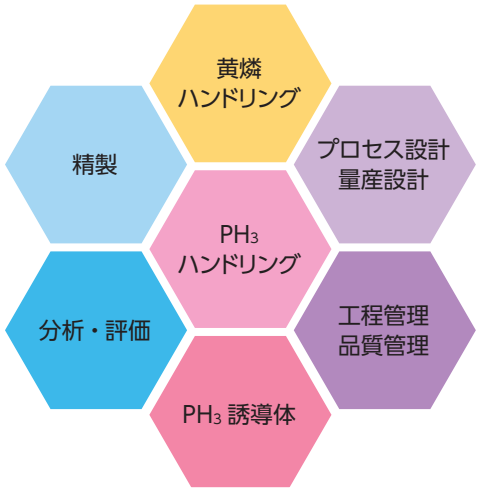
①黄燐・ホスフィン誘導体技術

当社は、世界でも限られた企業しか取り扱うことができないホスフィンガス(PH_3)を製造しています。

このホスフィンガスを起点に、有機リン化合物の設計から製造プロセス、精製技術までを一貫して確立し、多様な機能性材料を創出してきました。また、黄燐を原料とする乾式法りん酸製造技術を基盤に無機リン化学も展開しており、有機・無機両分野の幅広いリン製品群を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。



■ 黄燐誘導・ホスフィン誘導の技術体系

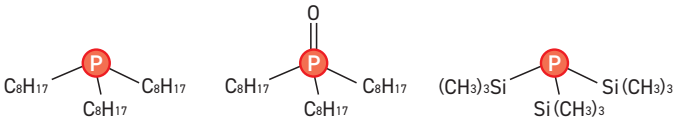


②量子ドットへの展開

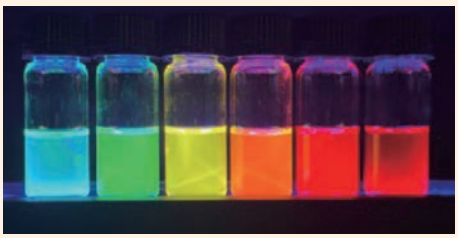
量子ドットは、鮮やかな発光を示す半導体ナノ材料であり、ディスプレイ分野を中心に実用化が進んでいます。当社では、リン化インジウム系量子ドットの医療・バイオ分野への応用を目指した開発を進めています。長年培ってきたりん化合物や表面化学に関する知見を活かし、量子ドットを水中で安定的に分散させ、さらに生体分子との相互作用を制御するための高度な表面設計にも挑戦しています。

当社の代表的な量子ドット向けホスフィン誘導体

*トリオクチルホスフィン(TOP)
*トリオクチルホスフィンオキシド(TOPO)
*トリス(トリメチルシリル)ホスフィン(TMSP)



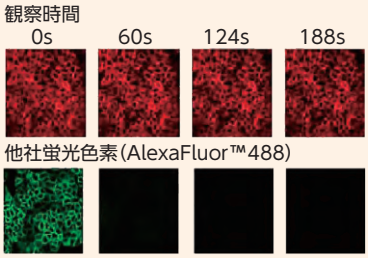
量子ドットとは



量子ドットは、2-10nm程度の大きさの半導体ナノ粒子であり、粒子サイズに応じた蛍光色を示します。従来の発光材料よりも明るく安定性に優れた材料です。

ディスプレイ発光素子への実用化が先行しています。ホスフィン誘導体は量子ドットの表面添加剤として使用されています。

医療・バイオ分野における量子ドット



褪色性能比較

蛍光顕微鏡を用いた細胞イメージングでは、安定性に優れた量子ドットを用いることで、一般的な蛍光色素に比べて長時間の観察が可能になります。

開発品の特長

◆低毒性
リン化インジウムベースの量子ドットであり、カドミウムやセレンなどの毒性元素なしに高い性能を実現しています。

◆水分散性
バイオ用途で扱うために、水中でも安定性が高い材料設計、製法を確立し、各種生体材料と結合させるプロトコル開発を行っています。

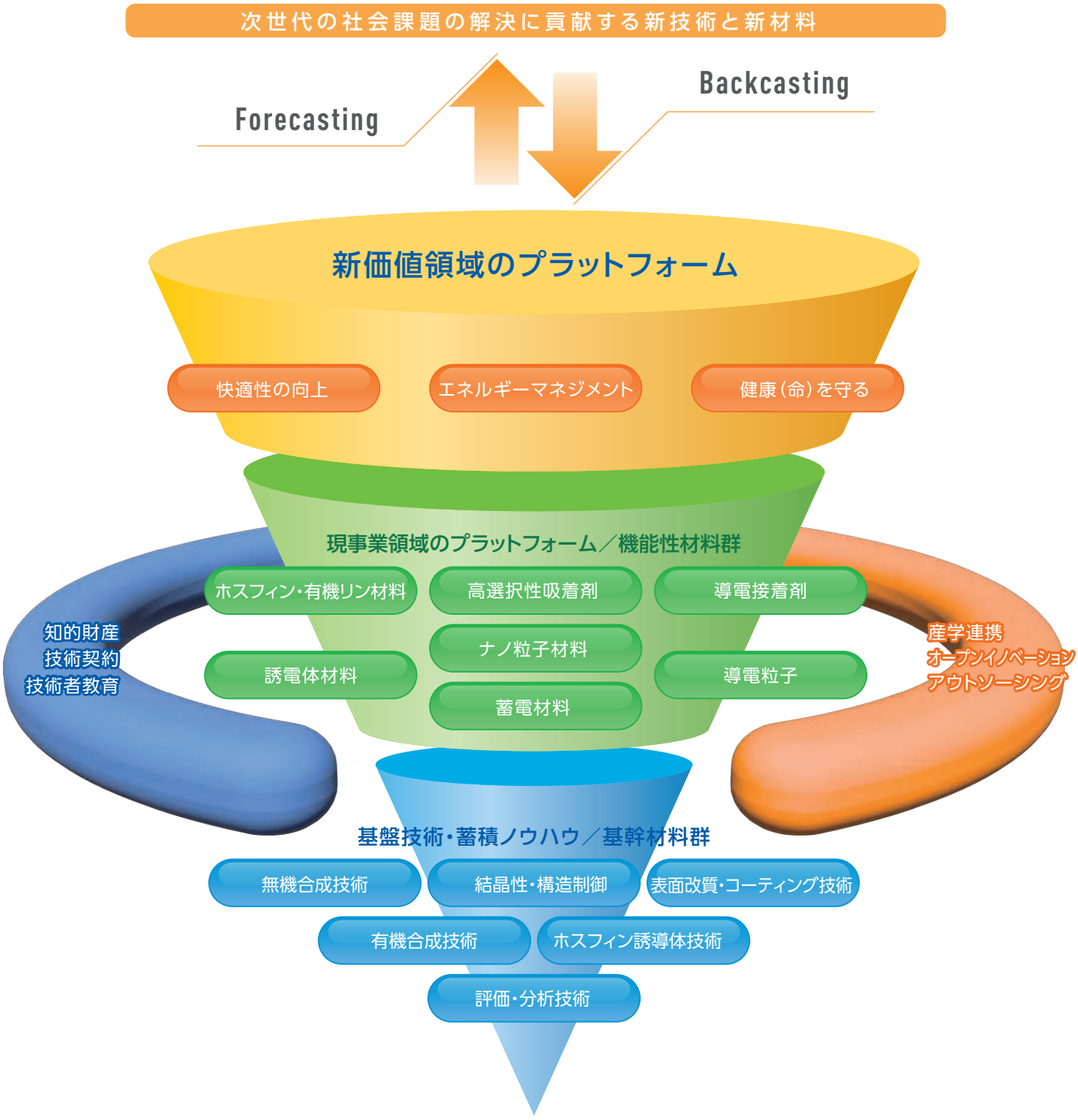
◆高再現性
粒子表面の状態を精密制御することで、生体材料との反応に高い再現性を実現しています。

◆容易な蛍光観察
量子ドットは強い励起光下でも安定しており、一般的な蛍光色素に比べると褪色性に優れます。

※東京大学大学院工学系研究科
太田誠一准教授との共同研究

研究開発

当社は長い歴史の中で、時代の変化とともに新しい技術を導入しながら未踏領域に挑戦し、数々の材料を世に送り出してきました。創立者である棚橋寅五郎から受け継ぎ育んできた多くの技術を基盤とし、温故知新の精神とともにサステナブルな社会に必要とされる新しい技術や製品・ソリューションを創出していきます。



研究開発活動

リサーチ

メディア情報、営業情報、知的財産情報、ホームページへの問い合わせ情報などを分析し、部門間で共有しながら新価値創造の種を見出すための創意工夫を継続しています。



基礎研究・共同研究

当社の基盤技術を足掛かりとして、新たな物質、材料、機能、その製造プロセスへの到達を目指して、実験・解析を主軸に外部リソースも活用した研究活動を展開しています。



パイロット・量産試作

優れた機能・特性を備えた物質・材料に対して量産技術を確立するために、工場と連携した試作検証が日々行われています。より厳しくなっていく品質要求に応えるべく研究部員と工場の技術者が一体となって取り組んでいます。



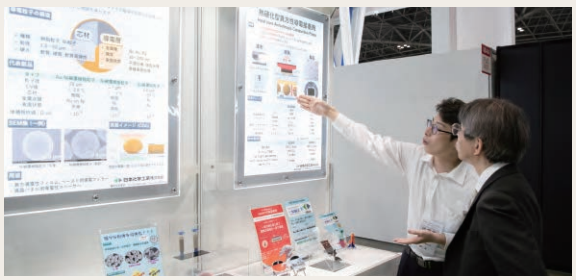
機能・特性評価

評価技術は製造技術と両輪となって当社のファインケミカルを支えてきました。新たな価値の創造において、評価技術の重要性も増しているため、技術の継承とともに、さらに発展させていきます。



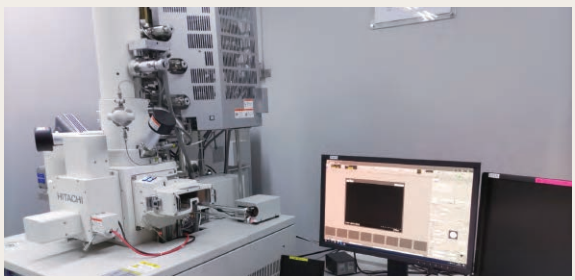
フィールドワーク

研究開発で生み出されたアイデア、材料、技術について、メディアや展示会等を通じて情報発信に努めています。また、お客さまのニーズや課題を研究開発にフィードバックし、新たな価値創造に取り組んでいます。



設備・装置導入

物質に新たな機能を見出し、技術の融合から機能付与を行う最先端の開発のために、試験設備、評価・分析装置などのアップデートや新規導入を積極的に進めています。また、それらを高度に運用できる技術者の育成を推進しています。



人的資本経営

当社の人材戦略は、「多様な人材の確保」「人材の育成」「職場環境の整備」を三本柱とし、社員一人ひとりの成長と自律的な行動を促進することで、組織力の強化と持続的成長を目指します。



事業推進本部 本部長　畑 和憲

課題（経緯）

●多様性（女性・キャリア・外国人）を取り込む採用
女性管理職比率が低水準（4.2%）であることから、積極的な女性採用を進めるとともに女性活躍の推進が求められます。また、キャリア採用や外国人採用にも積極的に取り組む必要があります。



●ウェルビーイングの向上
従業員のウェルビーイングを向上させるため、チャレンジを推奨する制度のさらなる整備が必要です。また、健康経営を推進し、心身ともに安心して働くことができる職場づくりが求められています。

重要施策と取り組み

■多様性の質的向上
女性管理職比率の引き上げや、キャリア・グローバル人材の拡充などにより多様性を質的に向上させ、競争力を強化させます。



■自律型人材の育成深化
「対話」を通して企業課題への解決策を模索するコーチングを拡大し、上級管理職の育成を強化することで 組織横断的な目利き人材となる自律型人材を養成します。

■エンゲージメント経営の高度化
エンゲージメントサーベイ活用の高度化や、人事制度や働き方の継続的改革により、社員の心理的安全を確保し成果を引き出します。

■健康・安全の推進
健康経営KPI（特定保健指導100%等）と災害ゼロを推進し、組織パフォーマンスを強化します。

グローバル化の推進

地政学リスクや環境規制強化に対応し、
「サプライチェーンの強靭化」と
「高付加価値製品のグローバル展開」を推進しています。
海外4拠点と本社の連携を深め、半導体・電子部品分野および
環境貢献領域における事業拡大を加速させてまいります。



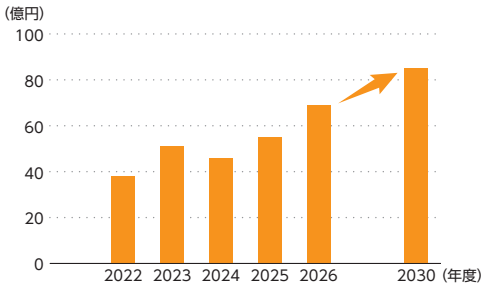
経営戦略本部 本部長　**土屋 俊明**

課題（経緯）

●国際情勢の不確実性と事業リスク
近年、サプライチェーンの分断リスク、通商政策の変化、資源・エネルギー制約などが企業経営に大きな影響を与えています。

●環境規制強化と市場構造の変化
脱炭素社会への移行や環境規制の強化を背景に、環境負荷低減に資する製品・技術への需要がグローバルに拡大しており、市場構造そのものが変化しています。

■当社海外売上高



●グローバル経営の質的転換
グローバルマーケットにおいても、持続的成長の実現に向けては、製品戦略・供給体制・人材基盤のさらなる高度化が不可欠であり、グローバル経営の質的転換が求められています。

重要施策と取り組み

■サプライチェーンの強靭化
原材料調達の多元化を推進し、地政学リスクへの耐性を強化するとともに、柔軟かつ安定的な供給体制を構築します。



■サステナビリティ起点の事業創出
脱炭素・環境規制への対応を成長ドライバーと位置づけ、環境価値と経済価値を両立する新たな事業機会の創出を図ります。

■グローバル経営基盤の強化
人材育成・組織体制の高度化を進めるとともに、海外4拠点と本社の連携を深化させ、迅速な意思決定と顧客対応力の向上を実現します。

■高付加価値製品のグローバル展開
半導体・電子部品分野に加え、環境負荷低減に貢献する製品の開発・拡販を加速し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を進めます。

サステナビリティ経営

国際情勢の変化や各地での紛争、資源・エネルギー供給の不安定化など、事業を取り巻く外部環境は刻々と変化します。どんな外部環境においても事業が存続できるよう、様々なサステナビリティ課題に取り組み着実に対応を進めていきます。



サステナビリティ委員会 委員長　田畑 達志

課題（経緯）



- 環境負荷低減と持続可能な社会の実現
  事業活動に伴う環境負荷の低減と持続可能な社会の実現は、製造業に課せられた重要な責務です。
- 環境課題の解決に貢献するイノベーション
  環境課題の解決に資する製品・サービスの開発を継続していく必要があります。
- 働きがいのある職場づくりとD&Iの推進
  多様な人材が伸び伸びと活躍できる環境を整備する必要があります。
- 持続可能なサプライチェーンの構築
  事業の持続性を確保するためには、責任ある調達と原材料の安定供給が求められます。
- リスクマネジメントの強化
  不確実性が高まる事業環境におけるレジリエンスを高めるために、リスクマネジメントの強化が望まれます。

重要施策と取り組み



- 環境負荷低減と生物多様性保全への対応
  GHG排出量の削減を推進するとともに、資源の有効活用や化学物質管理の徹底に努めます。生物多様性保全にも取り組み持続可能な社会の実現を目指します。
- 環境貢献製品の拡大
  環境貢献製品の開発・拡販に注力し、これの販売比率を高めていきます。環境価値を高めるような新技術・新市場の創出を目指します。
- D&Iの推進
  社員一人ひとりが能力を最大限発揮できるような職場環境を提供します。従業員エンゲージメントや新卒採用（大卒以上）の女性比率を向上させます。
- サプライヤーエンゲージメントの強化
  サプライヤーエンゲージメントを高めサプライチェーンにおけるリスクを低減させます。安定調達に向けたリソースの多元化を進めます。
- リスク対応の高度化
  事業に影響を及ぼす様々なリスクを適切に評価・管理し、レジリエンスの高い体制の構築を目指します。

ブランド価値向上への取り組み

当社グループは、コーポレートサイトのリニューアル、スローガンの策定、プロモーションビデオの公開を通じて、企業理念や強みの発信を強化し、ブランド価値の向上に取り組んでいます。



プロモーションビデオのワンシーン

新スローガン

明日をカガクる。

「明日をカガクる。」は当社の登録商標です。

見えるかな?
カガクがつくるみんなの未来。

昨日と今日を積み重ねた先にある未来。
そこは可能性にあふれ、どんな世界も描けます。
人々と社会が今以上により良く、もっと素敵になるように、カガクの力を使って明日を生み出していきます。
見えないけれど、きっとある。だから進む、だからつくる。
私たち日本化学工業は創業以来130余年、そう願っています。
様々な化学製品とともに、明日を生きるみんなのために。
日本化学工業の描くこれからに、ぜひご期待ください。

情報発信に込めた想い

近年、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。
企業には業績だけでなく、どのような価値観を持ち、どのような未来を目指すのかを自ら発信することが求められています。
当社は創業以来培ってきた技術力に加え、
社員一人ひとりが挑戦し続ける企業文化こそ
重要な競争力であると考えています。
新しいコーポレートサイトやブランドコミュニケーションを通じて、
私たちの価値創造ストーリーを分かりやすく発信し、
ステークホルダーとの信頼関係を強化していきます。

Communication Transformation

コーポレートサイトのリニューアル

- 企業価値の発信強化
- 採用ブランドの向上
- ESG情報の充実

スローガンの策定

「明日をカガクる。」

未来を創造する化学の力と
挑戦する人の想いを表現

プロモーションビデオの公開

社員が主役となり、
日本化学工業の未来への挑戦を表現

特集 駐在員座談会

価値創造で挑むグローバル化の推進

海外拠点から見た当社の強みと今後の飛躍に向けた思い



日本化学工業
執行役員兼経営戦略本部長
土屋 俊明

台湾日本化學工業股份有限公司
業務経理
下里 託

JCI(THAILAND) CO.,LTD.
Director
小野 能寛

捷希艾(上海)貿易有限公司
総経理
山崎 由喜憲

JCI USA Inc.
Vice President
高橋 壮太

当社は、海外に4つの現地法人を設立し、これらを軸としたグローバル化を推進しています。
本座談会では、それぞれの拠点で活動している駐在員が一堂に会し、各拠点の役割や現地で直面した課題、海外市場から見た当社の強み、そして今後の飛躍に向けた思いについて語り合いました。
現場の視点から浮かび上がる、価値創造の現在地、そしてグローバル競争を勝ち抜くための課題と可能性に迫ります。

グローバル化の推進を支える海外拠点の役割

土屋 最初に、それぞれの拠点が担っている役割について教えてください。

山崎 JCI上海は、設立当初から中国で調達した原料を日本へ供給することが主な役割です。現在もその比重は大きく、安定した原料調達が重要なミッションとなっています。一方で、近年は当社製品を中国市場で販売する取り組みも進めています。調達に加えて販売も含めた事業展開へと役割が広がりつつあります。

小野 タイは、日本企業にとってASEANでの重要拠点のひとつであり、ここでは多くの日系企業が製造・販売の拠点として海外事業を展開しています。そうした企業に対して、当社の製品を含めた様々な商材を提案し、事業展開を図っていくことが、JCIタイの大きな役割です。また、サプライチェーンの観点から、安定的に原材料を供給できる体制を整えていくことがお客さまに対する価値の提供につながるものと考えています。

下里 台湾拠点の役割は大きく2つあると考えています。ひとつは、電子部品や半導体分野において、当社の化学製品を軸とした提案を行い、お客さまの課題解決に貢献することです。
もうひとつは、現地で得た市場情報や技術トレンドを日本にフィードバックし、新製品開発につなげることです。

高橋 JCI USAは、北米だけでなく欧州も含めた広いエリアをカバーしており、原料調達と製品販売の両機能を担っています。それに加えて、現地のニーズや市場動向に関する情報収集



も重要な役割です。北米や欧州は情報が集まる地域でもあるため、展示会や顧客との面談を通じて生の情報を入手できる点が強みです。そこで得られた市場ニーズや技術動向を、日本側にフィードバックしています。

土屋 ビジネスシーンにおける現地ならではの利点についてお聞かせください。

山崎 現地にいることで、お客さまの本音に近い部分まで踏み込めるというのは大きいですね。日本では表に出にくい課題や要望も、こちらでは引き出せることがあります。

下里 現地で得られる一次情報の質とスピードは、日本とは大きく異なります。また、現地の方同士のコミュニケーションの中で得られる情報も多く、日本人が聞く場合とは異なる話が出てくることもあります。そうした情報をいかに活用し、価値につなげていくかが、私たちの重要な役割だと感じています。

現地での挑戦を通じて得た学び

土屋 続いて、海外での経験について伺います。駐在員ならではの苦労や、文化や仕事の進め方の違いなど、印象に残っている出来事があれば教えてください。



山崎 やはり一番大きいのは、意思決定のスピードの違いです。中国ではその場で判断を求められる場面が多く、日本のように一度持ち帰って検討するというやり方が通用しないことがあります。こちらは慎重に判断したくても、スピードを優先しないと商談が前に進まず、最初は戸惑いました。

もうひとつ、中国ならではと感じたのが、取引先との関係づくりの大切さです。ビジネス以外の部分でも交流を図り、時間をかけて良好な関係を築くことが重視される傾向があります。

下里 台湾でもスピードは重要ですが、個人的に最も苦労したのはマネジメントです。日本では営業担当として自分の業務に集中していましたが、赴任後は部下を持つ立場となり、業務管理や人材育成にもかかわるようになりました。当初はどのようにチームをまとめるべきか分からず、試行錯誤の連続でした。

小野 タイで直面した大きな課題は人材の確保です。タイでは、より良い条件を求めて転職する文化が根付いており、組織を安定的に運営することの難しさを感じています。そのため、給与や福利厚生の見直しを行うことで従業員のモチベーションを維持し、優秀な人材を確保できるように取り組んでいます。

高橋 北米や欧州では、契約や輸出管理上でのコンプライアンス対応の難しさを強く感じています。特に近年、法規制が厳しくなっており、法令遵守がビジネスの前提となっています。また、原料調達における仕事の進め方の違いも印象に残っています。品質やコスト面で優れていると判断した原料について、日本側は段階的な導入を計画していましたが、サプライヤーからは「なぜすぐに切り替えないのか?」という疑問が挙がりました。現地では日本よりスピードを重視する傾向が強く、その違いを実感しています。

土屋 日本とは異なる環境で働く中で、皆さんが意識していることや、工夫していることを教えてください。

山崎 取引先との距離の縮め方は常に意識しています。中国では、単に製品の話をするだけでなく、信頼関係を築くことが非常に重要です。そのため、相手の文化や環境、関心事に寄り添うコミュニケーションを図ることを心掛けています。例えば、食事の場で心が通い合ったあとの商談は、それ以前に比べて格段に進めやすくなると感じています。

下里 関係づくりの面で意識していることは大きく2つあります。ひとつは、取引先の時間軸と意思決定のスピードにこちらも合わせることです。台湾では意思決定が非常に速いため、事前に十分な準備をしたうえで、その場で判断材料を提示できるようにしています。

もうひとつは、単なる材料提供にとどまらず、ソリューションとして提案することです。経営層と直接対話する機会も多く、よりお客さまの課題解決を目指した提案が求められると考えています。

特集 駐在員座談会

高橋 私が意識していることは3点あります。まず、オープンマインドで接することです。日本のように空気を共有する文化が前提ではないため、自分の考えを言葉で伝え、信頼関係を築くことが重要です。

2つ目は、相手の国や文化に興味を持ち尊重することです。英語圏以外ではたとえ少しでも現地の言葉を覚え、距離を縮めるようにしています。

3つ目は、対面でのコミュニケーションを大切にすることです。直接会って話すことにより信頼関係が構築しやすくなると感じています。

小野 タイではネットワークづくりが非常に重要です。交流会などを通じた人脈からビジネスに発展するケースもあり、日頃から新たな関係を築いておくことを意識しています。また、日本企業には丁寧で誠実な対応が期待されていると感じていますので、難しい案件でもすぐに断るのではなく、できることを一緒に考える姿勢を大切にしています。



海外市場から見た当社の強みと競争力

土屋 海外で仕事をされている中で、当社の強みや価値についてどのように感じていますか。

高橋 北米では、当社は「品質の高い製品を提供する会社」という評価をいただいていると感じています。特に材料の安定性や信頼性については高く評価されており、長期的に安心して使えるという観点で選んでいただいているケースが多いですね。

山崎 中国でも、品質の高さや技術力について評価されています。特に、他社では対応が難しいハイスペックな製品を提供できる点は強みだと認識しています。一方で、価格面では厳しい指摘を受けることもあり、品質とコストのバランスの取り方が重要となります。

小野 当社の強みとして一番に思い付くのは、ニッチトップ戦略です。そしてタイのお客さまに対する当社の対応力もまた大きな強みになっていると感じます。お客さまに丁寧に説明し、先方の要望に対して柔軟に対応する姿勢は好意的に受け止められています。

土屋 品質や信頼性といった点が共通して挙がっていますが、そうした中で、日本化学工業ならではの特徴はどこにあると感じていますか。

下里 単なる材料供給にとどまらず、課題解決につながる提案ができる点です。お客さまのニーズに応じて最適な材料や使い方を提案できることが、他社との差別化につながっています。また、開発段階から関与し、お客さまと一体となって製品づくりを進めていくスタイルも強みであると認識しています。

高橋 扱っている製品の希少性と、競合となるプレーヤーが少ない点やビジネス環境が変化する中においても安定的に製品を供給し続けられる点が、当社の強みだと思います。

山崎 中国市場は競争が激しいのですが、その中でも当社の製品が選ばれる理由は、品質や信頼性に加えて、お客さまの要求にとことん向き合う力があるからだと感じています。単に製品を販売するだけでなく、お客さまの求める製品形態に改良して提供できる点が評価されているのではないでしょうか。

グローバル市場における今後の飛躍に向けた思い

土屋 今後当社がグローバル市場においてさらに飛躍していくために重要となることや、日本本社に期待することについて聞かせてください。

高橋 新製品を継続的に生み出していくことが、グローバル競争を勝ち抜くための武器になります。

その上で重要なのは、開発部門と海外拠点との連携です。現地の展示会や顧客接点で得られる情報を開発に活かすためにも、海外ユーザーと開発者の距離を縮めていくことが必要です。

小野 サプライヤーやお客さまとの関係を活かし、パートナーとして連携しながら新たなビジネスを生み出していくことも重要となります。すでに多くの取引先とのネットワークがある中で、これらの関係性を価値創出につなげていくことができれば、大きな強みになるのではないでしょうか。

山崎 先ほどもお話ししましたが、グローバル展開においては、ビジネスのスピードが極めて重要です。より迅速に意思決定ができる体制を整えていくことが不可欠だと考えています。それには現地で技術者を束ねるリーダーや、地場企業や規制当局にコネクションを持つ人物などキーマンの探索が重要になると思っています。



下里 私も同感です。開発や投資、供給といった各領域において、どれだけ迅速に意思決定できるかが競争力アップにつながります。グローバルな視点でスピードを意識した体制づくりが必要だと思います。

土屋 グローバル化の推進には、スピード、開発との連携、そして付加価値の創出といった点が重要な要素になるというお話でした。最後に、今後どのような挑戦をしていきたいかを教えてください。

山崎 中国拠点は現在、日本人1名と現地スタッフという体制で営業活動を行っていますが、会社の規模をもっと大きくすることが目標です。そのためにも、これまで以上にマンパワーをかけて新規取引先を増やし、売上規模を拡大させ、安定した事業基盤を構築していきたいと思っています。特に、日本の製品を中国で販売するという領域には大きな可能性があり、今後はここに注力していきたいです。

下里 台湾拠点は設立からまだ日が浅く、現在は商社的な活動が中心ですが、今後は新規開拓で事業規模を拡大し、より強固な基盤を築いていきたいと考えています。
なかでも、特に実現したいのは、台湾での製造拠点の立ち上げです。当社はメーカーですので、台湾においても「ものづくり」を通じた価値の創出を実現してみたいです。



小野 タイにはBOI制度（タイ投資委員会BOIが認可した投資プロジェクトに対し税免除、土地・ビザ・労働許可の優遇などを与える投資奨励制度）など、事業運営を柔軟にするための仕組みがありますので、そうした制度を活用しながら、より効率的で機動的な体制を目指したいです。
そのうえで、タイ拠点単独ではなく、ほかの海外拠点とも連携しながら、新たなビジネスを創出していくことにも挑戦したいと考えています。

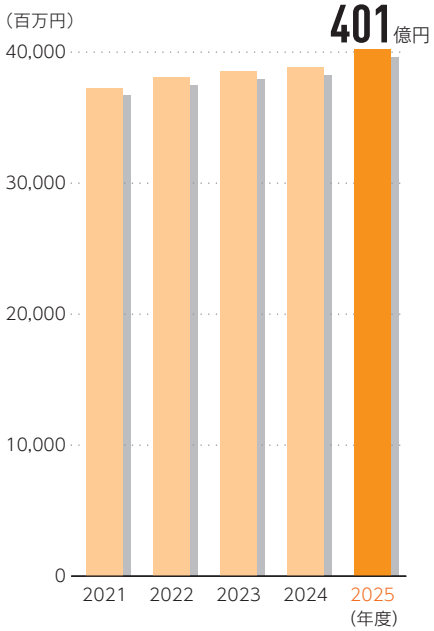
高橋 グローバル企業では、研究開発と量産の拠点が分かれているケースも多く、欧米で研究開発を行い、アジアで量産を担うといった分業の形が取られることがあります。当社でも同じような考え方を導入することで、会社全体として新たなビジネスにつなげていくことが可能になります。こうした取り組みに挑戦し、当社の事業拡大に貢献していきたいです。

土屋 それぞれが具体的な目標を持ち、事業拡大に向けて挑戦していることが伝わってきました。本日はありがとうございました。

財務・非財務ハイライト

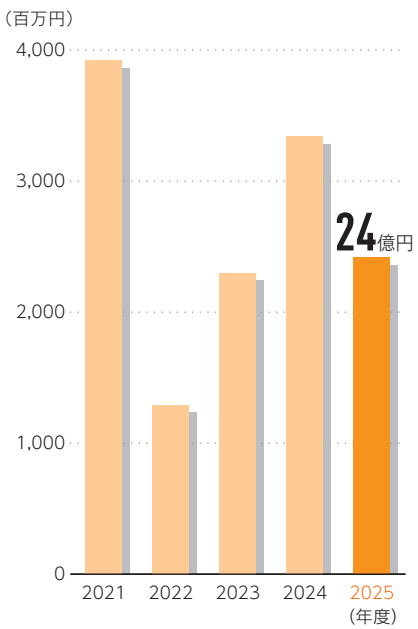
財　務

■売上高



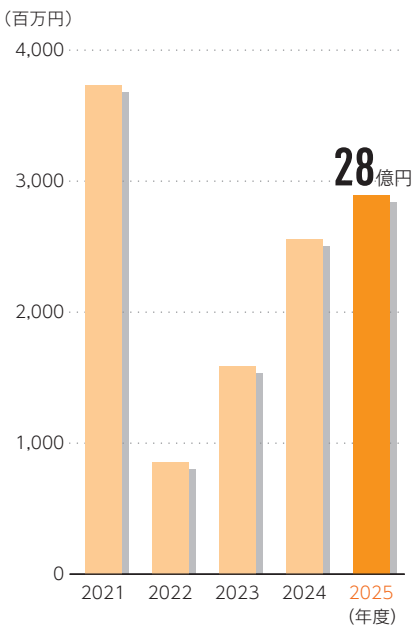
2025年度はMLCC向けや半導体向けで需要が増加し、401億円と前年に比べ3.4%の増収となりました。

■営業利益



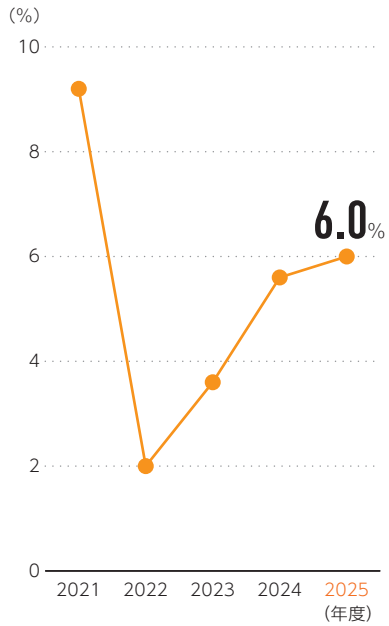
2025年度は前期の評価損減少効果の剥落に加え、生産体制見直しに伴う一時費用の影響により、前年度に比べ27.7%の減益となりました。

■当期純利益



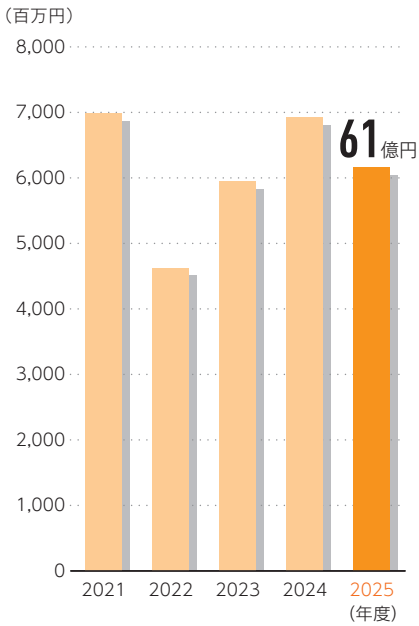
2025年度の純利益は資産売却等の影響もあり28億円を計上し、前年同期に比べ13.1%の増益となりました。

■ROE



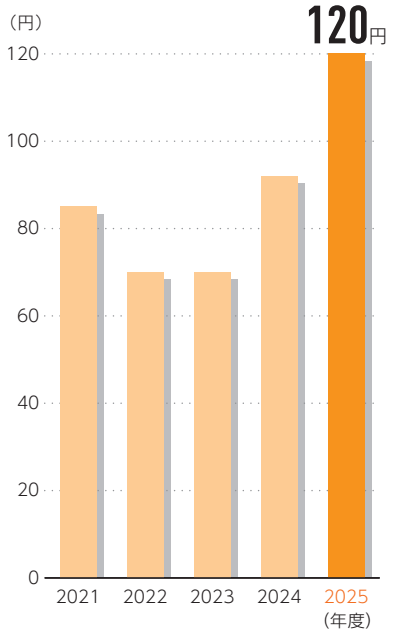
2025年度のROEは、前年度に比べ0.4ポイント増加し6.0%となりました。

■EBITDA



2025年度のEBITDAは、61億円となり前年度に比べ11.6%減少しました。

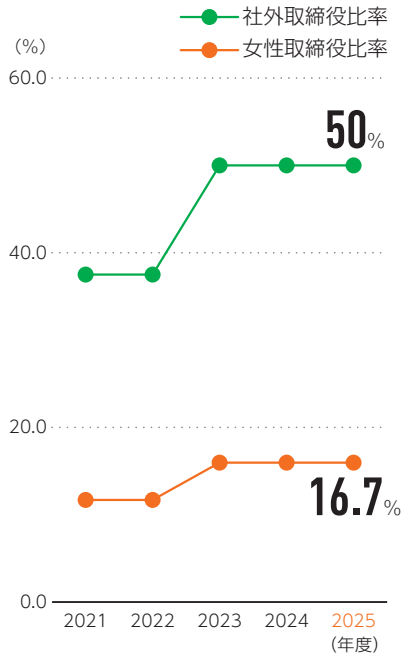
■1株当たり配当金



株主還元の方針として安定配当を掲げております。2025年度の1株当たり配当金は、120円となりました。

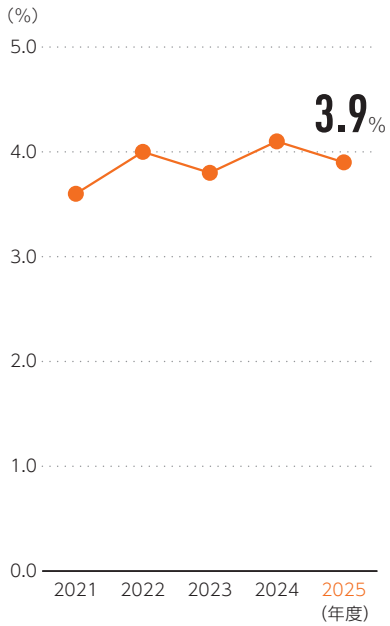
非財務

■ 社外取締役比率、女性取締役比率（単体）



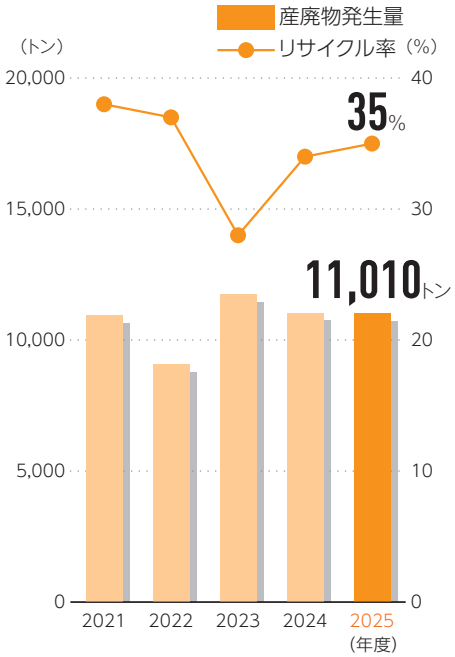
コーポレートガバナンスの体制強化のため、2021年度より社外取締役を1名（女性）増員しております。

■ 研究開発費/売上高比率



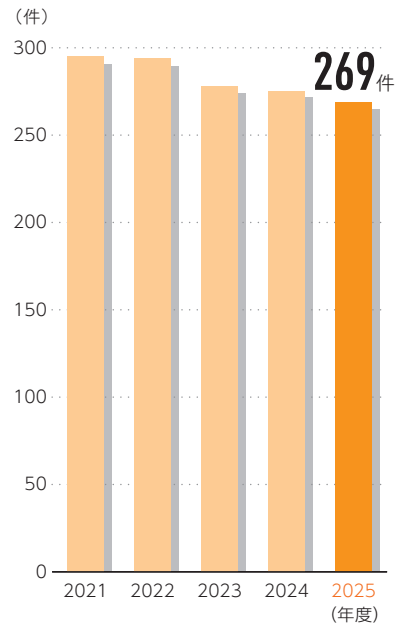
中期経営計画における研究開発費/売上高比率の2026年度目標は4%としています。2025年度は前年度に比べ0.2ポイント減少し3.9%となりました。

■ 産廃物発生量、リサイクル率（単体）



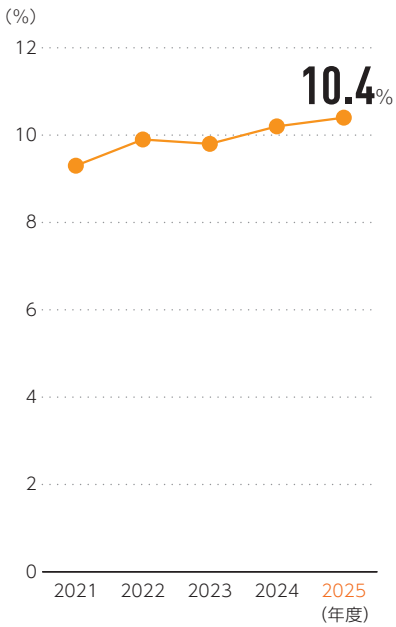
2025年度の廃棄物発生量は前年度に比べて13トン減少し、11,010トンとなりました。

■ 特許保有件数（単体）



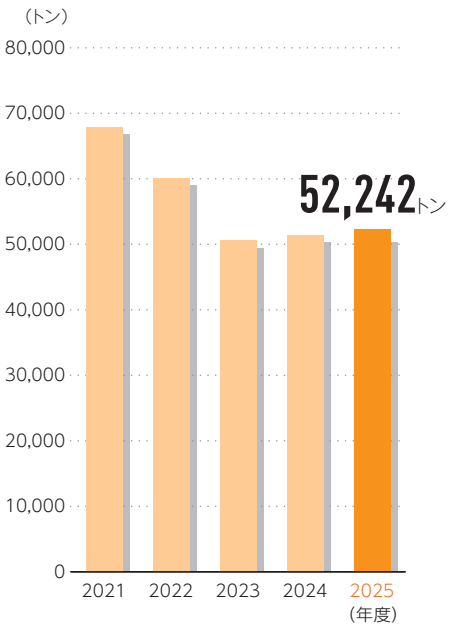
2025年度の特許保有件数は、前年度に比べ6件減少し269件となりました。

■ 女性従業員比率（単体）



人材戦略方針として、新卒採用（大卒以上）の女性比率の2026年度目標を30%としています。2025年度の女性従業員比率は、前年度に比べて0.2ポイント増加し、10.4%となりました。

■ GHG排出量（Scope1＋Scope2）



2030年度のGHG排出量のKPIを2020年度比で23%削減としています。2025年度のGHG排出量は、前年度に比べて824トン増加し、52,242トンとなりました。（GHGプロトコルに基づいて算定）

コーポレートガバナンス

サステナビリティ推進のための体制

当社では、サステナブルな社会の実現とともに、当社の企業価値を向上させるべくサステナビリティ活動を推進しています。当社のサステナビリティ推進体制をご紹介します。

企業理念　人を大切に、技を大切に

Mission 存在意義　人の絆、自然環境と融和した技術の開発を大切にし、化学という無限の可能性で夢を実現する

サステナビリティ方針

当社は「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会を実現するために、サステナビリティ方針を定めて取り組んでいます。

サステナビリティ方針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/promotion/system/

コンプライアンス

基本的姿勢

企業理念およびサステナビリティ基本方針を受け、製品や技術を通して、会社がステークホルダー（顧客、株主、取引先、社員と社会）と良好な関係を構築し、維持するために、会社が取るべき基本的姿勢を定めております。

基本的姿勢とコンプライアンス基本方針については、以下をご覧ください。
- 基本的姿勢
- コンプライアンス基本方針

https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/governance/compliance/

リスクマネジメント

リスクへの取り組み

会社経営に重大な損失を与える危機に関し、危機的状況に陥らないようリスクを回避、最小化、抑制するための最適な対応策を多面的に検討し、費用と効果を勘案した取り組みを進めております。具体的には、下記のとおりリスクを分類し、それぞれのリスクに応じた対策を実施しております。

また、これらの対策の有効性については年1回見直しを行い、事業環境の変化に応じて継続的な改善に努めております。

リスク種別	定義	分類	対策
社会リスク	社会生活を行ううえで主体的な予防が困難なリスク	①自然災害（地震、台風、津波など）	国内外の拠点で情報収集・共有を行い、リスクの洗い出しと戦略の見直しを実施する。また、防災訓練の実施およびBCP復旧計画の策定・見直しにより、事業活動への影響低減を図る。
		②テロ、暴動、戦争、環境破壊、疫病など	情報収集・共有を行うとともに、複数調達先や代替輸送ルートの確保、在庫確保を実施する。また、災害・感染症・地政学リスクを想定した訓練や体制強化を進める。
業務リスク	事業活動を行ううえで生じるリスク	③保安事故（火災、爆発、労働災害、交通事故など）	関係法令や規制動向の継続的な情報収集と社内周知を行うとともに、教育・監査の実施や手続き整備を進め、法令違反の未然防止とコンプライアンス体制の強化を図る。
		④環境汚染	
		⑤情報インフラの停止	秘密情報の管理徹底やアクセス権限の適正化、社員教育を実施するとともに、情報セキュリティ体制の強化を図る。
		⑥訴訟、クレーム	関係法令や規制動向の継続的な情報収集と社内周知を行うとともに、教育・監査の実施や手続き整備を進め、法令違反の未然防止とコンプライアンス体制の強化を図る。
		⑦知的財産権侵害	秘密情報の管理徹底やアクセス権限の適正化、社員教育を実施するとともに、知的財産の創出・権利化・管理体制を強化し、情報漏洩や権利侵害リスクの低減を図る。
		⑧主要取引先の倒産、主要原材料の入手困難など	複数調達先の確保や取引条件の見直し、在庫水準の適正管理を行うとともに、調達先の評価や代替原料の検討を進め、原材料調達や価格変動リスクの低減を図る。
		⑨為替・金利・株価等市場の変動など	為替予約や価格改定等により為替変動の影響を抑制するとともに、利益水準の定期的な確認や販売条件の見直しを行い、市場環境の変化に応じた収益管理の強化を図る。
		⑩事務処理の不具合など	需要予測精度の向上や関係部門との情報共有、在庫状況の定期的なモニタリングを行うとともに、在庫削減施策や管理システムの活用を進め、リスクの低減を図る。
人的リスク	会社として集団で活動するうえで生じる組織や人に関するリスク	⑪機密漏洩	秘密情報の管理徹底やアクセス権限の適正化、社員教育を実施するとともに、情報セキュリティ体制の強化を図る。
		⑫コンプライアンス違反	関係法令や規制動向の継続的な情報収集と社内周知を行うとともに、教育・監査の実施や手続き整備を進め、法令違反の未然防止とコンプライアンス体制の強化を図る。
		⑬脅迫、内部告発、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど	法令や企業倫理等の社会的規範の遵守を徹底するとともに、当社に対する信頼やブランド価値の維持向上に努める。

情報セキュリティ

リモートワークの普及により、情報セキュリティの重要性はますます増加しています。社員教育、インフラの整備等セキュリティ対策強化を図っています。

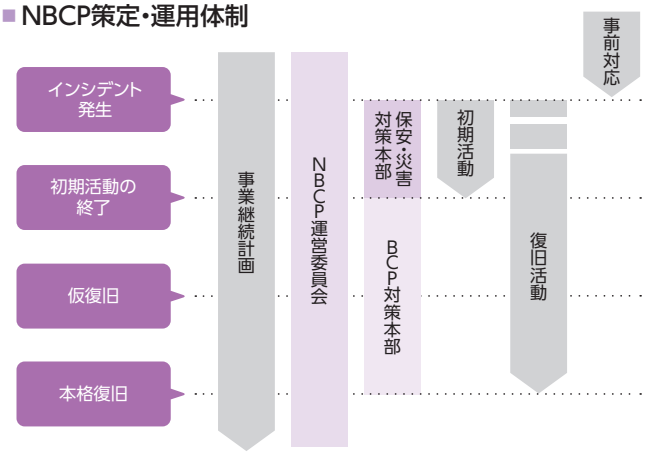
情報セキュリティに関する情報は、日々変化するため、最新情報の入手に努め、自社の対策に役立てています。

事業継続計画(BCP)

当社は、総合的な化学製品製造販売企業として、各種製品を広く国内・国外に供給しています。化学製品は社会生活上で必須のものであり、当社の製品供給責任は大変に重いと考えています。この社会的なミッションを安定的に果たしていくために、事業継続計画として日本化学事業継続計画(NBCP)を策定し、方針を定め運用しています。

NBCPの方針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/governance/risk-management/

■ NBCP策定・運用体制

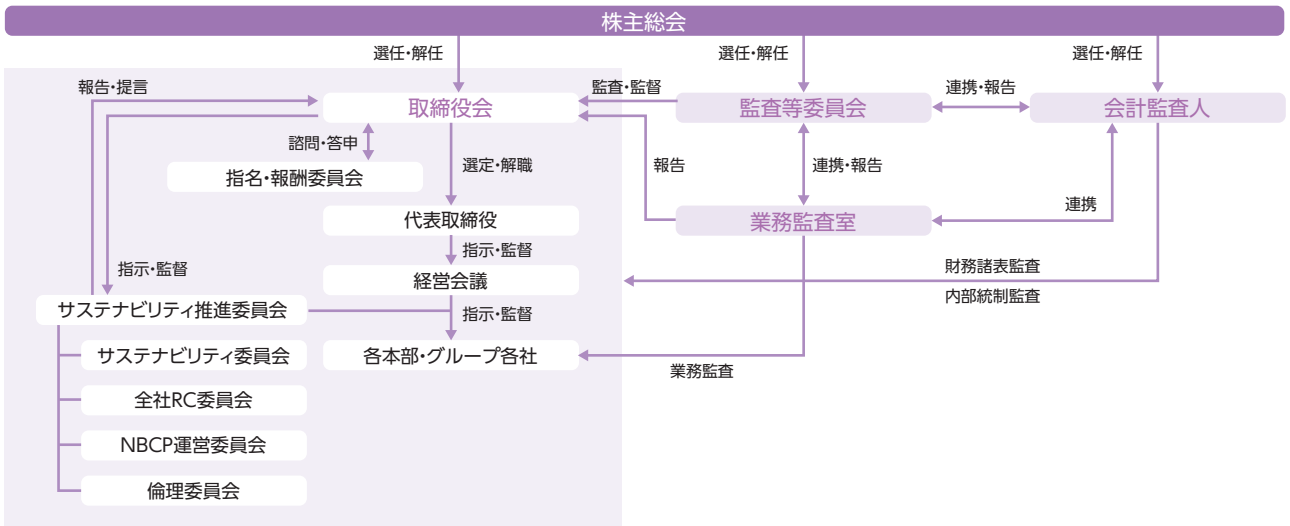


コーポレートガバナンス

内部統制の方針

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の方針を実現し、株主利益に根差したコーポレートガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上および法令遵守等を実行することによって、コンプライアンス強化に努めていきます。

ガバナンス体制



コーポレートガバナンス

役員候補選任の方針と手続き

当社は、取締役として株主の皆さまからの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選定しております。代表取締役が取締役候補者の原案を作成し、指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会において取締役候補者を決定しております。

また、取締役の職務執行に不正または法令・定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、解任を株主総会に提案することとしております。

執行役員の選解任については、取締役会の決議により、決定することも定めております。

役員候補選任の方針と手続きについては、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/governance/corporate_governance/

内部通報窓口

法令違反や不正行為など、大事に至らない段階で未然に、また早期に問題の把握とその是正を図るため、内部通報および相談の窓口を業務監査室および外部に設置しております。運用にあたり、内部通報制度規程を策定し、通報者の保護も含め、内部通報制度の構築、整備をしております。

役員報酬

当社は、役員報酬に関する方針を定めるとともに、その方針に基づき適切かつ透明性の高い運営を行っています。

役員報酬に関する方針と手続きについては、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/governance/corporate_governance/

2025年度実効性評価

❶取締役会の実効性に関する評価プロセスの概要

すべての取締役に対し自己評価アンケートを実施いたしました。アンケートは、取締役会の構成、運営、議題等にかかわる取締役の課題認識の有無を把握することを目的に、外部コンサルタントの知見を踏まえ実施しました。また、回答内容について、外部コンサルタントによる分析結果を踏まえ、取締役会において実効性に関する協議を行いました。

❷取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

取締役会の構成や運営は、意思決定や業務執行の監督を行う体制として概ね適切であることを確認いたしました。

❸昨年度の課題への対応状況

昨年度の課題としました社外取締役への情報提供や重要な経営戦略に関する議論の機会の充実については、オフサイトミーティング（役員合宿）を実施し、役員間の情報共有の促進および重要テーマに関する議論の深化を図るなど、一定の進展が見られました。

❹今年度識別した課題および今後の対応

今年度は知的財産および人的資本の活用に関して議論を深化させる必要があると認識しました。

今年度に予定している次期中期経営計画策定にあたり、IPランドスケープや人材に関するKPI等による検討を進め、知財戦略および人材戦略の高度化に取り組んでまいります。

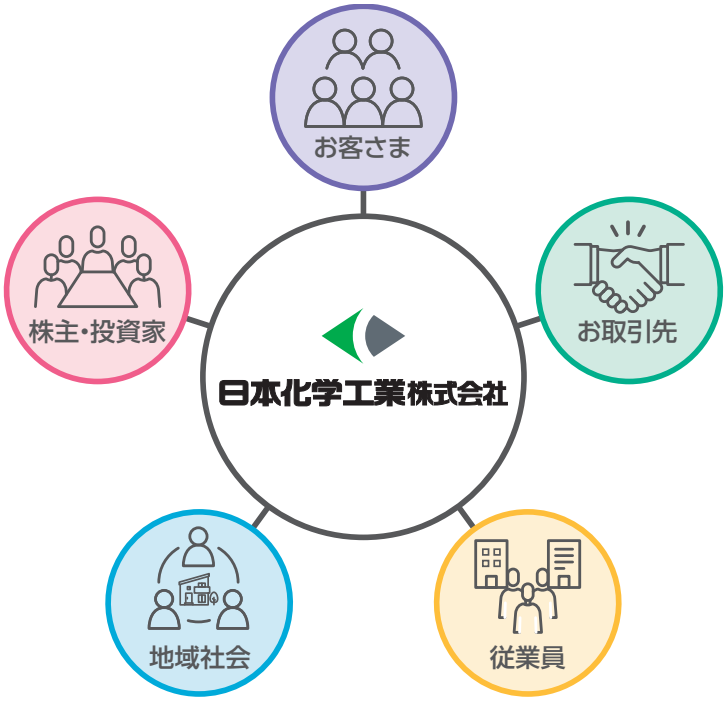
当社の取締役会は、識別した課題について検討していくことで、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

今後も取締役会の実効性の評価を基点に課題の共有を行い、実行性を高めてまいります。

ステークホルダーエンゲージメント

企業活動を通じて社会に価値を提供するためには、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と対話が不可欠であると考えています。ステークホルダーとの継続的なエンゲージメントを通じて、多様な意見や期待を把握し、経営や事業活動に反映するよう努めています。

ステークホルダーとの対話を深化させ、共創による価値の創出を目指します。



ステークホルダー	取り組みについての概要	エンゲージメントの手段	
お客さま	高品質な製品を安定的に提供することを企業の社会的責任のひとつと捉えています。お客さまとの信頼関係を築き、持続可能な成長をともに実現するために、積極的なコミュニケーションと品質向上への取り組みを推進しています。	●工場見学会・展示会 ●顧客アンケートやフィードバック収集 ●ウェブサイト・報告書による情報発信 ●品質保証体制の強化 ●技術サポート、情報提供の充実	●サステナブルな製品開発 ●外部評価機関やイニシアチブへの取り組みの強化 ●CO_2削減に向けた協業
株主・投資家	企業価値の持続的な向上を支える重要なステークホルダーと位置づけ、信頼関係の構築と双方向のコミュニケーションを重視しています。経営の透明性と健全なコーポレートガバナンスを通じて、長期的な信頼関係の構築を目的として、積極的かつ誠実なコミュニケーションを推進しています。	●株主総会 ●決算説明会 ●SR面談・個別面談 ●IRウェブサイト ●統合報告書・ガバナンス報告書	●有価証券報告書 ●外部イニシアチブへの対応
お取引先	公正で透明性のある取引を行うとともに、お取引先との相互理解と信頼関係の構築を通じて、持続可能なサプライチェーンの実現を目指しています。社会的責任を共有するパートナーとして協働しています。	●調達活動を通じたコミュニケーション ●調達方針、CSR調達ガイドライン	●CSRアンケートの実施 ●パートナーシップ構築宣言
地域社会	安全・安心・環境保全に配慮した事業活動を行いながら、地域との対話を通じて信頼関係を構築し、地域の持続的な発展に貢献する取り組みを推進しています。	●工場見学、対話集会の実施 ●地域イベントへの参加 ●社会貢献活動	●自治体との協定・会議 ●自治体などへの寄付
従業員	従業員を企業活動の中心と位置づけ、安全で安心して働ける職場環境を整備し、働きがいの向上に取り組んでいます。また、従業員の意見や期待を経営に反映させるエンゲージメントの強化にも取り組んでいます。	●社内アンケートや意識調査 ●自己申告制度 ●内部通報制度 ●安全衛生委員会	●社内報、統合報告書の配布 ●各種研修の実施

コーポレートガバナンス

社外取締役メッセージ

社外取締役としての役割や視点について、現状の経営課題と今後への期待などを交えてメッセージをいただきました。



社外取締役　多田 智子

創業以来130余年にわたり、当社は化学の可能性を信じ、社会の変化に向き合いながら、技術を磨き、価値を届けてきました。新たに掲げた「明日をカガクる。」は、決して突然生まれた言葉ではなく、この長い歩みの中で培われてきた姿勢を、未来に向けて表したものだと受け止めています。見えない可能性を捉え、明日を生み出していく力。その源泉は、技術だけでなく、それを担う人にあります。

当社が大切にしてきた「人を大切に、技を大切に」という考え方は、日々の経営や現場の行動の中に息づいています。特に、対話を通じて社員一人ひとりが考え、行動する力を引き出す「未来への種まきプロジェクト」は、組織全体の成長を促す重要な取り組みであり、実際に社員が自信を持って挑戦する文化の醸成につながっていると感じます。

社会保険労務士としての視点からも、人的資本経営とは制度を整えることにとどまらず、安心して意見を述べ、自らの役割に納得し、成長を実感できる職場をつくることだと考えます。多様な経験や価値観が交わり、現場の一人ひとりが主体的にリーダーシップを発揮することが、持続的な企業価値向上の基盤になります。社外取締役（監査等委員）として、当社の健全な成長と「明日をカガクる」組織づくりを後押ししてまいります。



社外取締役　剱持 健

2026年3月期の実績を見ると、ROEは6.0%まで改善し、長らく1倍を下回ってきたPBRについても、資本市場との対話や施策の積み上げが評価に反映され始めていると受け止めています。

こうした中、会社自身がROEの向上とPBR1倍割れという課題を明確に認識し、その克服に向けてROICを重視する方向性を打ち出している点を、社外役員として前向きに評価しています。営業利益率の改善だけでなく、棚卸資産の圧縮や政策保有株式の縮減といった投下資本の効率化に踏み込む姿勢は、資本を「厚く持つ経営」から「回す経営」への転換を志向するものであり、資本効率改善の実質的な打ち手になり得ると考えています。加えて、自己株式取得によるエクイティコントロールも、財務健全性を確保しつつ資本構成を最適化する有効な手段であり、投下資本の効率化と両輪で機能させることが重要だと考えています。

本年改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいても、経営資源の適切な配分が主要な柱のひとつとされました。ここで求められているのは短期的な株主還元の強化ではなく、資本コストを意識したうえで成長のために資本をどう配分するかを議論し、実行することだと理解しています。当社が株主還元の充実に踏み込んでいることについては、それが単発的な施策にとどまらず、ROICの持続的な改善を伴い、中長期の安定した成長ストーリーに組み込まれているか、引き続き丁寧にモニタリングしていきたいと思います。



社外取締役　戸木 眞吾

持続的に成長し、社会から選ばれ続ける企業であるためには、資本コストを踏まえた経営判断と、ROICを軸とした事業ポートフォリオの再構築が不可欠です。市場成長性に加え、設備収益性や資産効率などから事業価値を見極め、長年培ってきた技術力や顧客基盤などの強みを活かせる領域へ経営資源を集中することが、長期的な企業価値向上につながると考えます。

そのためには、「日本化学工業は何の価値を提供する企業なのか」というパーパスを明確にし、同社がベストオーナーである事業を見極め、投資・資本配分・人材配置の優先順位を明確にすることが重要です。成長市場への資源シフトに加え、研究開発も目標と時間軸、継続・撤退の判断基準を明確にすることが求められます。また、新規分野では既存技術と外部の知見・技術を融合し、新たな価値創造につなげる視点も重要です。

さらに、蓄積された資産を資本効率の観点から見直し、創出した資金を成長事業への投資やM&Aなど将来価値を高める領域へ振り向けることが必要です。事業・研究のポートフォリオを定期的に検証し、継続・撤退を機動的に判断する仕組みを定着させることで、同社の強みを持続的な成長ストーリーへと昇華させることを期待します。

社外取締役として、経営の方向性が長期的な企業価値創造につながっているかを見極め、同社の潜在力を最大限に引き出すため、監督と助言の役割を果たしていきたいと考えています。

役員紹介



後列左から：髙橋 政樹、永山 高広、土屋 俊明、落合 一男、畑 和憲、石川 賢一、仲岡 泰裕　前列左から:佐藤 学、愛川 浩功、棚橋 洋太、多田 智子、剱持 健、戸木 眞吾

代表取締役　棚橋 洋太

2000年 4月　住友スリーエム株式会社(現・スリーエムジャパン株式会社)入社
2007年 2月　当社入社
2017年 4月　当社社長取締役会議長、経営会議議長(現在に至る)

取締役 常務執行役員　愛川 浩功

1981年 4月　当社入社
2017年 6月　当社取締役兼執行役員兼生産技術本部長
2022年 6月　当社取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌兼
研究開発本部管掌(現在に至る)

取締役(常勤監査等委員)　佐藤　学

1987年 4月　当社入社
2012年 6月　当社経理部長
2021年 6月　当社取締役(常勤監査等委員)(現在に至る)

社外取締役(監査等委員)　多田 智子

1993年 4月　中外製薬株式会社入社
2002年 8月　コンセルト社会保険労務士事務所
(現・多田国際社会労務士法人)所長(現任)
2021年 6月　当社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)　剱持　健

2003年10月　中央青山監査法人京都事務所(現・PwC Japan監査法人)入所
2012年 6月　同法人退所、剱持健公認会計士事務所代表(現任)
2023年 3月　株式会社日本アクア社外取締役(現任)
2023年 6月　当社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)　戸木 眞吾

1983年 4月　巴工業株式会社入社
2020年10月　NRS株式会社　代表取締役社長兼COO
2025年 6月　当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員　●落合 一男　●土屋 俊明　●永山 高広　●髙橋 政樹　●畑 和憲　●石川 賢一　●仲岡 泰裕

取締役のスキルマトリックス

		当社が期待する知見・経験									
		経営戦略	研究開発	生産技術	グローバル戦略	人事・人材開発	営業マーケティング	リスクマネジメント・法務	財務戦略・財務会計	サステナビリティ※	IT・デジタル
代表取締役社長	棚橋 洋太	○			○	○	○				
取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌兼研究開発本部管掌	愛川 浩功		○	○	○			○		○	
取締役(常勤監査等委員)	佐藤　学								○		
社外取締役(監査等委員)	多田 智子					○		○			
社外取締役(監査等委員)	剱持　健	○				○			○		○
社外取締役(監査等委員)	戸木 眞吾	○			○	○	○				○

執行役員のスキルマトリックス

		当社が期待する知見・経験									
		経営戦略	研究開発	生産技術	グローバル戦略	人事・人材開発	営業マーケティング	リスクマネジメント・法務	財務戦略・財務会計	サステナビリティ※	IT・デジタル
執行役員兼研究開発本部長兼回路材料研究部長	落合 一男		○	○						○	
執行役員兼経営戦略本部長兼サステナビリティ推進部長	土屋 俊明	○			○			○	○		
執行役員兼生産技術本部長兼福島第二工場長	永山 高広		○	○	○		○			○	
執行役員兼営業本部長	髙橋 政樹			○			○			○	
執行役員兼事業推進本部長	畑　和憲					○		○	○		○
執行役員兼生産技術本部副本部長	石川 賢一			○		○				○	
執行役員兼研究開発本部副本部長兼有機材料研究部長	仲岡 泰裕		○	○						○	

※サステナビリティ：環境および安全

社会に関する取り組み

RCマネジメント

当社は化学物質を取り扱う事業者として、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、自己決定、自己責任に基づいて環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

レスポンシブル・ケア活動への取り組み

RC 方針

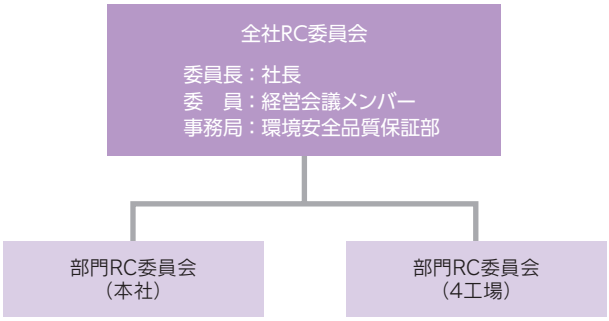
レスポンシブル・ケア方針を掲げ、レスポンシブル・ケア活動の円滑な推進を図ります。

RC方針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/society/rc_management/

RESPONSIBLE CARE®
Driving Safety & Sustainability

体制図

全社RC委員会（社長を委員長とし、委員は経営会議メンバー）を全社RC統括機関とし、その下に本社部門RC委員会と4工場それぞれの部門RC委員会の計5部門からなる組織で構成されています。



保安防災

各事業所では、突発的な事故や自然災害等、様々なリスクを想定し、定期的に訓練を実施しています。また、監査等により保安防災活動の継続的な改善を図っています。

保安防災への取り組み（RC監査）

RC監査により、事故・災害の未然防止や環境クレームの防止をはじめ、各事業場におけるRC活動が適切かつ効果的に実施されていることを確認しています。部門RC監査では、環境安全品質保証部が監査員となり、本社および工場を含む5事業場を対象に、年1回の頻度で監査を実施しています。監査では、法令や社内規程の遵守状況に加え、設備管理、リスクアセスメント、教育訓練、緊急時対応などの取り組み状況を確認し、課題の抽出と改善提案を行っています。また、各事業場の優れた取り組みについては全社で共有し、RC活動レベルの向上につなげています。


RC監査結果報告

地域貢献

地域社会への貢献は企業が事業活動を継続していくための重要な活動のひとつです。当社は、地域住民の方々とのコミュニケーションや地域貢献活動を通して地域社会との良好な関係を築いていきます。

愛知工場では、サイエンストーク（子どもたちを対象とした「化学反応のおもしろ実験!」など）を開催し、地域の皆さまの化学に対する理解を深めてもらっています。



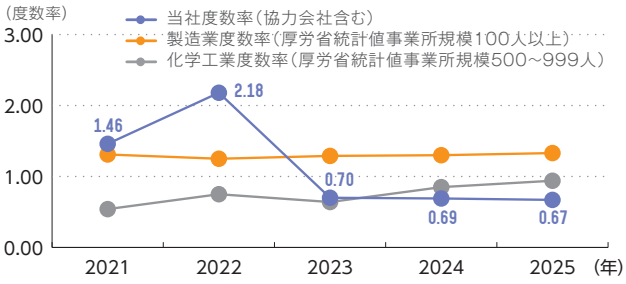

化学反応のおもしろ実験!　サイエンストークの開催（愛知工場）

労働安全衛生

労働安全衛生への取り組み

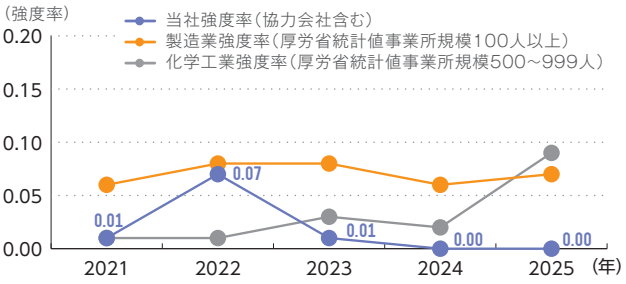
各事業所でヒヤリ・ハット活動、危険予知訓練、職場巡視パトロール等に社員一人ひとりが自分ごととして取り組んでいます。労働災害および労働疾病の発生防止へ向けて労使一体となって活動しています。

■ 災害度数率



※災害度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害（休業1日以上）による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表したもの。

■ 災害強度率



※災害強度率：1,000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したもの。

※対象年度は、2022年度より他の活動年度に揃えて4月から3月に変更しています。グラフは遡って再集計しましたので、過去の報告値と異なっています。

50年以上受け継ぐ「安全衛生必携」

安全衛生必携は、作業者の安全確保と事故・災害防止、そして心身ともに健康に働くための注意事項やルールをまとめたポケットサイズの手帳です。当社独自の内容で構成されており、各事業所でともに働く人すべてに配布しています。1972年の初版発行以来、最新の安全衛生トピックや法改正を反映しながら改訂を重ね、2025年には第6版を発行しました。50年以上続く取り組みであり、携帯して随時確認するほか、職場での読み合わせを通じて要点を共有し、日々の行動判断に役立てています。



安全衛生必携の読み合わせ

社会に関する取り組み

品質保証・バリューチェーン

当社は、品質保証を事業活動の根幹に据え、原材料調達から製造、物流、販売に至るバリューチェーン全体で品質と信頼の向上に取り組んでいます。当社の品質保証体制と、バリューチェーンにおけるステークホルダーの皆さまとの関わりについてご紹介します。

品質保証

品質マネジメントシステム

ISO9001を認証取得し、製品や商品の品質保証および、それを提供する各業務の品質という広義の品質に関して、その維持・向上を行う体制を構築しています。

JIS Q 9001
JSAQ 291

MS
CM001

品質方針

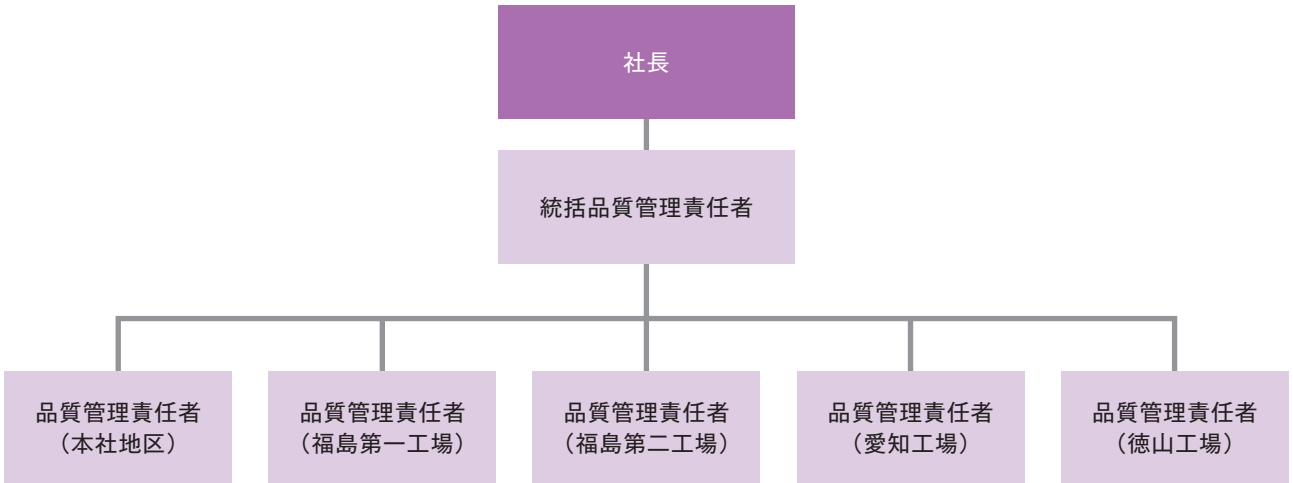
品質方針に基づき、全員参加の品質保証を確立し、お客さまの満足する製品・商品をタイムリーに提供します。
優れた製品・商品・サービスをもって、持続可能な社会の実現に貢献します。

品質方針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/society/qc_vc/

品質保証体制

社長をトップとし、本社地区では品質保証グループリーダーが、各工場では環境安全・品質保証課長が、品質管理責任者として任命されております。さらにその各品質管理責任者をとりまとめる統括品質管理責任者として環境安全品質保証部長が任命されております。

■品質管理体制



品質に対する取り組みの推進

品質保証に対する取り組み

第三者機関による審査および社内の内部監査を通じ、品質マネジメントシステムの有効性を確認し、継続的な改善に努めております。

また品質情報管理システムにより、お客さまからの品質に関する情報を収集し、品質会議で分析を行い、品質改善につなげています。

これら品質に関する知識・技能の修得を目的として、社内外の講習を通じて積極的な人材教育を進めています。



品質会議における報告

品質改善への取り組み

品質向上および作業効率の改善のために、小規模集団による改善活動であるQCサークル活動を推進しています。

本年度は合計で38サークルの活動報告があり、工場代表として4サークルがQCサークル大会で発表しました。



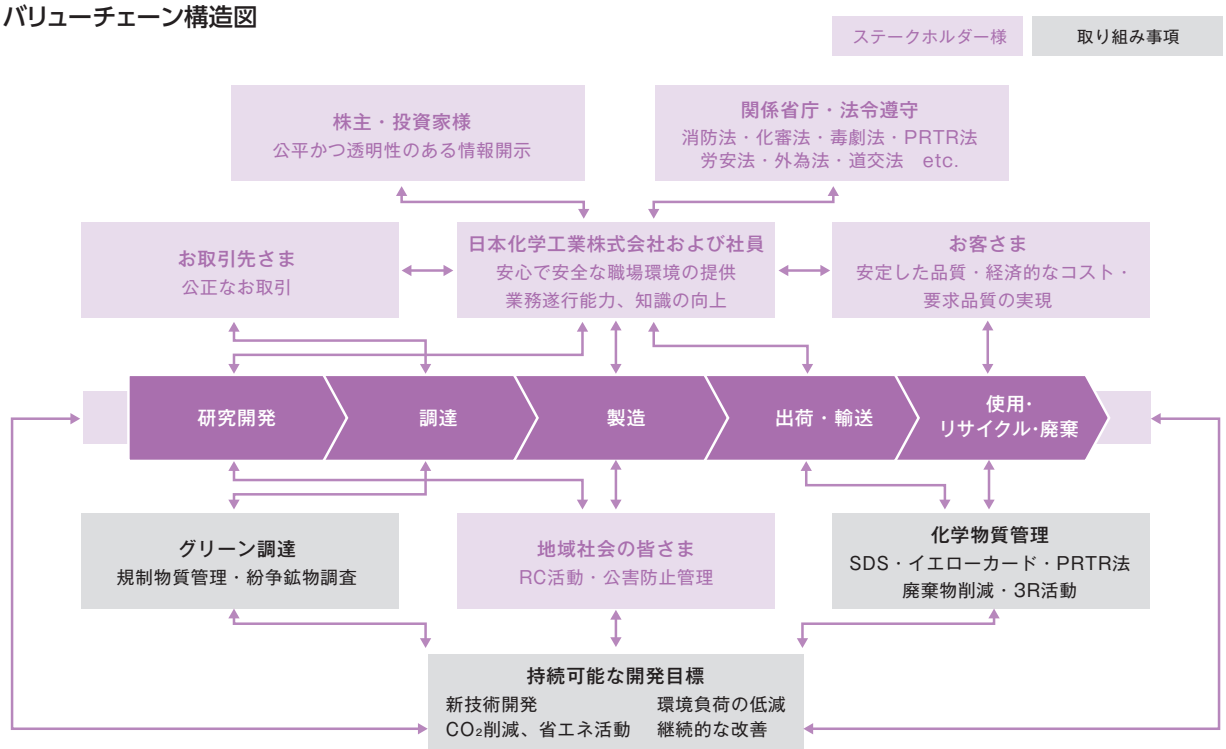
QCサークル大会発表

バリューチェーン

バリューチェーンマネジメント

研究開発および原料の調達から廃棄に至るまでのバリューチェーンにおいて、ステークホルダーの皆さまからの要求と期待に応えるため、コミュニケーションを深め、継続的改善に努めます。

■ バリューチェーン構造図



社会に関する取り組み

サステナブル調達

当社は、サプライチェーンにおけるESG課題に対応しながら、持続可能な社会の実現に向けたサステナブル調達を推進しています。

お取引先の皆さまには、原料および資材の調達に関する当社の調達方針をご理解いただき、また調達の重点テーマについてもともに取り組んでいただくことで、サプライチェーン全体を通じて社会的な責任を果たしていきたいと考えます。

調達方針

当社は、調達方針を定め、お取引先と協働しながら社会・環境に配慮した健全で持続可能なサプライチェーンの実現を目指しています。

調達方針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/society/supply/

CSR 調達ガイドライン

CSR調達ガイドラインは、当社がお取引先およびその協力事業者に尊重・遵守していただきたい内容を明文化したものです。

CSR調達ガイドラインについては、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/society/supply/

お取引先様への CSR アンケートの実施

当社は、2023年度よりお取引先様へのCSRアンケートを実施し現状調査を始めました。主要なお取引先様へは今後2年に1度の頻度でこのアンケートを行い、また新規のお取引先様には取引開始時に回答をお願いすることにしています。

CSRアンケートでは、環境、社会、ガバナンスの各項目に関するお取引先様各位の取り組み状況をモニタリング調査しています。CSRアンケートにご回答いただいたすべてのお取引先に対し、評価結果と当社コメントをフィードバックするとともに、必要に応じて是正措置の実施をお願いしています。

今後も、CSRアンケートやサステナビリティ監査を通じて、お取引様との良好なコミュニケーション体制の構築に努め、サプライチェーン全体におけるリスク低減と継続的な改善を推進し、サプライヤーエンゲージメントのさらなる強化を図っていきます。



■ 2024～2025年CSRアンケート結果

- 実施期間：2024年10月～2025年11月
- 調査対象：購入金額の80%にあたるお取引先様（全世界）21社
- 回 収 率：86%（18社／21社中）
- CSRアンケートの項目（9分野）：

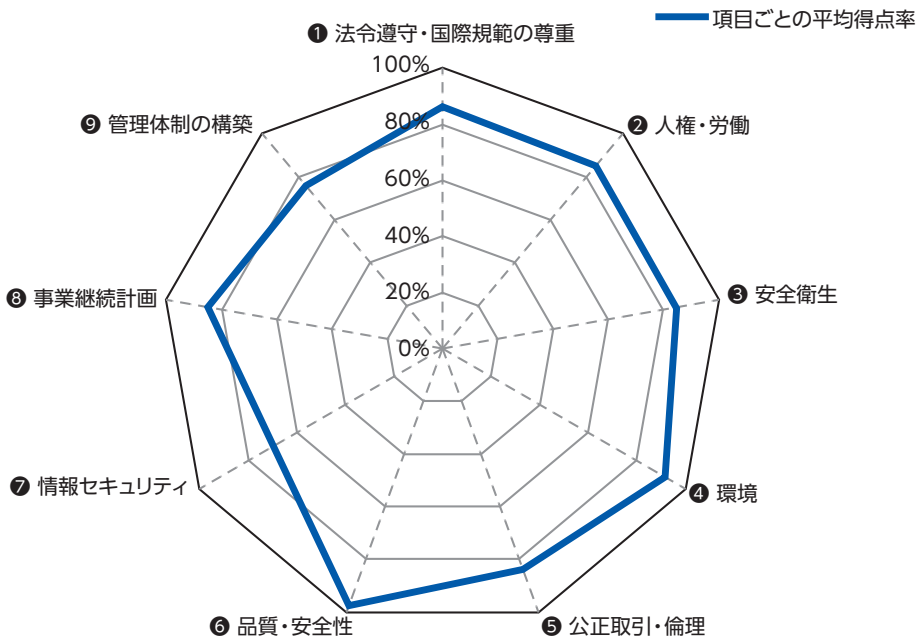
  法令遵守・国際規範の尊重、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画、管理体制の構築
- アンケート結果の報告：

  ご回答いただいたお取引先様のテーマ別の平均得点率は下記グラフの通りでした。

  得 点 率：平均得点率70%以上で対応状況が良好と判断します。

  結　　果：9分野すべてにおいて70%以上であり、概ね良好な結果でした。

項目ごとの平均得点率



パートナーシップ構築宣言

当社は、2024年2月8日、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

法令遵守、透明性・公平性、腐敗防止などを常に意識し、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指してまいります。

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト
https://www.biz-partnership.jp/index.html

日本化学工業株式会社「パートナーシップ構築宣言」
https://www.biz-partnership.jp/declaration/83144-05-08-tokyo.pdf

社会に関する取り組み

人権方針

当社グループは「人を大切に、技を大切に」の企業理念に基づき、ステークホルダーとの対話と価値創造を通じて社会課題の解決を図り、地球規模まで視野に入れたあらゆる「人」の幸せと持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

この取り組みの一環として、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に規定された人権を最低限のものとして理解し、これらの人権を尊重するとともに、「国連グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD多国籍企業行動指針」などの人権に関する国際規範を支持し、これらの原則に基づいて人権方針を定めます。この方針は、すべての人々の人権を尊重する当社グループの姿勢を明確に示すものです。

国際的に認められた人権と各国や地域の法令との間に矛盾がある場合は、国際的な人権の原則を最大限尊重する方法を追求します。

この方針は、当社グループのすべての役員と従業員に適用します。

また、当社グループは、自社の事業活動・製品・サービスに関係するすべての取引関係者（ビジネスパートナー）に対しても、本方針の内容を支持いただくことを期待するとともに、尊重していただくよう継続して働きかけます。

人権方針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/society/human_rights/

人的資本

企業理念「人を大切に、技を大切に」が表すように、当社にとって「人」は日本化学らしいサステナビリティ経営を遂行し、発展させていくために大切な「財産」と認識しており、それを担うことができる多くの人材を育成していくことが重要と考えております。そのために、中期経営計画（2024-2026）に掲げる方針「成長戦略の推進と新たな価値の創造」に基づき、「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」の3つの重点施策を実行できる人材の育成を目指し、人材戦略として3つの方針「多様な人材の確保」、「人材の育成」、「職場環境の整備」を掲げました。また、個の育成にとどまらず、組織全体を育成するという当社独自の考えの下で、会社全体をレベルアップさせ、サステナブルな企業体質を築いていきたいと考えております。

ガバナンス

人材戦略に関しては、取締役会で決定した経営戦略を経て、経営トップである代表取締役社長をはじめとする執行役員で構成された経営会議にて、具体的な課題や施策（重要な組織の新設と改編、人事制度の改革等）に関する検討と決裁、進捗状況の確認を実施しております。

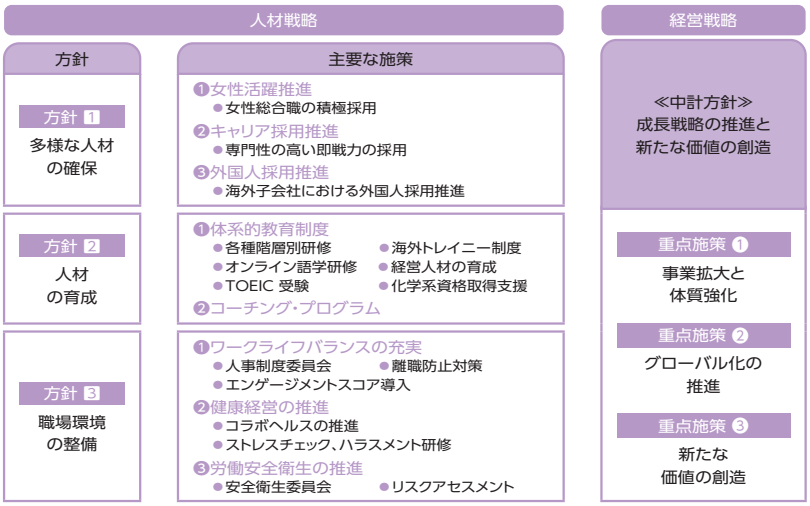
また、定期的に経営会議から取締役会に報告し、取締役会は報告を受けた内容に関してモニタリングし、監督しております。

戦略

組織の発展につながる人材の拡充を実現するためには、様々な能力を持つ人材の確保と社員一人ひとりの成長が重要です。社員の自律的なキャリア形成を後押しする体系的な教育体制を整えております。

また、社員の自発的行動を促し、組織全体を育成するという当社独自の観点からコーチング・プログラムを展開しております。

さらに、多様な働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めるとともに、健康経営や労働安全衛生の推進にも取り組んでまいります。



❶ 多様な人材の確保

変化の激しい事業環境に対応していくためには、多様な視点や経験を活かすことが必要です。≪女性活躍推進≫≪キャリア採用推進≫≪外国人採用推進≫を実施し、サステナブルな企業体質を目指します。

≪女性活躍推進≫

女性活躍推進においては、女性が仕事と生活を両立しながら活躍することを推進しており、女性活躍機会の拡大は、今後の当社の成長戦略には欠かせません。しかし、当社人事制度における総合職および管理職に占める女性社員の比率は2026年3月末10.5%で、依然少ない状況であり、女性社員を増やしていくこと、並びに女性社員の育児離職を防ぐことが重要な課題であると認識しております。女性管理職比率の向上を目指し、新卒採用(大卒以上)の女性比率を2026年度の目標として30%以上とする取り組みを推進しております。

≪キャリア採用推進≫

多様な価値観や高度な専門性を持った即戦力となる人材を確保するため、キャリア採用を積極的に実施しております。採用者全体(大卒以上)に占めるキャリア採用の割合を2026年度の目標として20%以上とする取り組みを推進しております。

≪外国人採用推進≫

外国人の雇用については海外子会社を中心に採用をより一層進めます。

❷ 人材の育成

社員教育は、会社の成長を支える大切な要素のひとつです。「成長戦略の推進と新たな価値の創造」の実現に向けて、社員一人ひとりが最新の知識やスキルを身につけ、業務遂行上必要な知識・技術・技能を修得し、能力向上を図るため≪体系的教育制度≫を設けております。また、「未来に続く日本化学」の実現に向け「何が必要で、それはどうしたらできるのか」を一人ひとりが考えて動くことのできる組織づくりを目指すため、≪コーチング・プログラム≫を実施し、社員の自発的行動を促進してまいります。

≪体系的教育制度≫

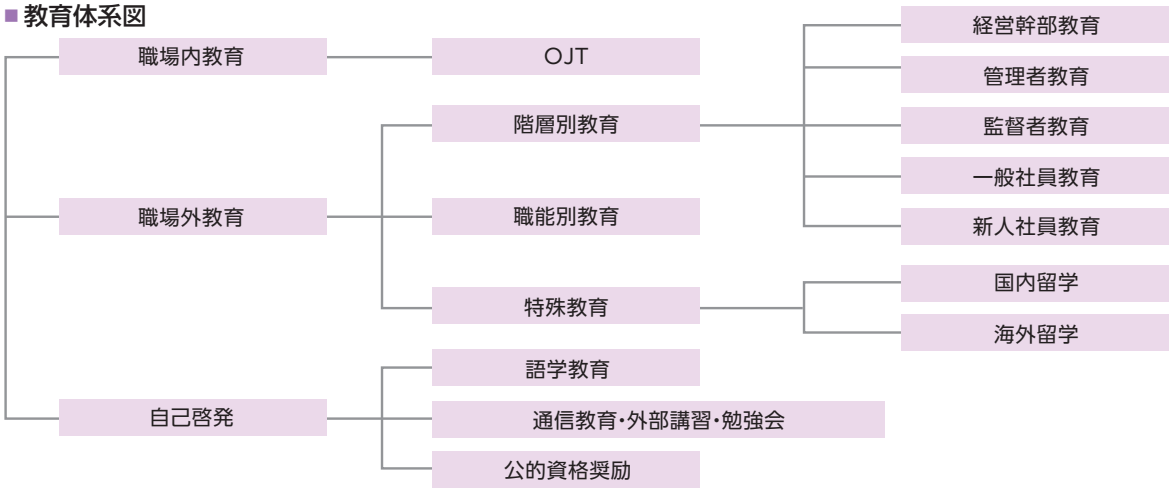
日常の業務活動を通じて必要な知識・技術・技能の向上を図る職場内教育(OJT)に加え、新入社員から幹部職までの階層別研修や、職層にかかわらず業務遂行に必要なスキルアップ・プログラム、グローバル人材育成プログラム等を展開し、教育機会の拡充を図っております。当社は、「教育方針」のもと、「教育体系図」・「階層別教育体系図」に示す通り、体系的な人材育成を推進しております。

また、多様な教育・研修機会を提供するとともに、公害防止管理者や危険物取扱者、衛生管理者等の資格取得を積極的に支援しており、資格取得者の割合も着実に増加しております。さらに、グローバル人材育成としてオンライン語学研修制度や海外トレイニー制度を導入しているほか、今年度からはAIスキル向上研修を開始し、デジタル活用能力の向上と新たな価値創出を担う人材の育成を推進しております。管理職上級者に対しては、次世代の経営人材育成に向け、教育制度のさらなる充実を図ってまいります。

当社の教育方針

- 教育は、会社の方針に沿って、計画的・組織的かつ継続的に行う。
- 能力育成は、社員各自が向上意欲に燃え、自己啓発に努めることによって、その成果が期待されるものであり、会社は機会を捉えて必要な施策および援助を行う。
- 指導的立場にある者は、能力育成の環境を醸成するとともに、常に率先垂範して自己啓発に努めなければならない。

■ 教育体系図



社会に関する取り組み

■階層別教育体系図

	対象		教育名	教育内容	必須能力		獲得スキル・知識・技能
階層別教育	管理職上級	部長・工場長	経営幹部教育	会社を経営していくために、経営幹部として必要な知識、技術、技能を修得することを目的とし、役員および管理職上級者を対象として行う。	リーダーシップ		●目標達成マネジメント ●(創造型)問題解決 ●活力ある職場づくり ●リーダーシップ ●経営戦略構築
	管理職	シニアマネジャー マネジャー	管理者教育	管理者として、組織運営上必要な管理に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、管理職を対象として行う。		共通専門能力	●マネジメントの原理原則 ●意思決定 ●組織活性化 ●部下指導 ●問題解決能力
	10～15年	指導職層	監督者教育	監督者として、職場における指導、監督に関する知識、技術、技能を修得することを目的とし、総合職および専任職の指導職層を対象として行う。			●プロジェクトマネジメント ●(潜在型)問題解決力 ●論理的思考力 ●表現・説得力 ●後輩指導力 ●仕事管理力(段取り) ●(顕在型)課題解決力 ●業務改善
	5～10年	一般職層	一般社員教育	会社の現状、業界の動向、その他業務遂行上必要な基礎的知識を深め、従業員としての自己啓発を図ることを目的として、総合職および専任職の一般職層を対象として行う。	自律行動		●プロフェッショナル意識(コスト・協調・規律・行動意識) ●企画・発想力
	1～2年	若手	新人社員教育	新入社員に対し、会社の概要、業務上必要な基礎知識等を修得させて、社員としての自覚と誇り、仕事への意欲を持たせるとともに、速やかに会社になじませることを目的として行う。	基本動作	ビジネスマナー	●基礎知識 ●自立心、客観的視点 ●報告・連絡・相談 ●モチベーション ●コミュニケーションスキル
	採用時	新入社員					●心構え ●ビジネスマナー

≪コーチング・プログラム≫

当社では、人材育成の一環として「未来への種まきプロジェクト」と称したコーチング・プログラム(「対話」を通して企業課題への解決策を模索する組織力向上プログラム)を2021年度から毎年実施しております。このプログラムでは、組織を超えたコミュニケーションの機会を意識的に増やすことにより、社員一人ひとりが自立し、考え、動くことで組織全体が育成されていくことを目指します。2025年度までに累計約220名(全社員対比31.8%)が受講しております。また、このプログラムで育成されたインターナル・コーチは2025年度までに累計25名となり、自職場内外を問わず組織の活性化を図り、組織力の強化に努めております。

❸ 職場環境の整備

社員がやりがいを持ち、互いに尊重しあい、心理的に安心して働ける職場の実現を目指し、「働き方改革」の一環として≪ワークライフバランスの充実≫≪健康経営の推進≫≪労働安全衛生の推進≫を実施してまいります。

≪ワークライフバランスの充実≫

多様化する働き方やワークライフバランスを重視し、働きやすさの向上につながる職場環境の整備として以下の施策を実施しております。

イ.従業員エンゲージメント

職場環境の整備やエンゲージメントの向上を目的とした自己申告制度を年に1回実施しております。職場環境やエンゲージメントに関する申告に対しては各部門の責任者である執行役員が申告した社員と直接対話し、様々な改善に取り組んでおります。また、総合職層には仕事の難易度、仕事の量、仕事の適性、自己の能力発揮度、趣味、やりがいといったエンゲージメント向上につながる項目について5段階で評価してもらうとともに、外部のエンゲージメントサーベイを利用して、よりきめの細かいエンゲージメントの測定にも取り組んでいきます。さらに、女性の活躍推進を目的とした女性目線での提案の機会も自己申告制度で設けております。

ロ.人事制度委員会による制度見直し

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による人事制度委員会を年3回以上開催し、社員のエンゲージメント向上につながる制度の見直しを実施しております。委員会で取り上げられ、改訂または新規導入された主な内容としては、入社初年度の年次有給休暇付与日数の増加、転勤支援金の導入を含む転勤に係る制度の見直し、特別休暇における忌引休暇の取得要件の見直しとウェルネス休暇の新設、永年勤続表彰記念旅行及び定年記念旅行に係る制度の見直し等があります。

ハ.賃金改定・賞与(一時金)に関する委員会の開催

社員の代表である労働組合本部と総務人事部による賃金改定・賞与(一時金)に関する委員会を開催し、賃金改定を実施しております。賃上げに関しては、組合の要求に対して11年連続満額回答しており、2025年の6.3%に引き続き、2026年は6.1%(組合平均)の賃上げを実施しました。

ニ.各種離職防止制度の導入

育児離職や介護離職を防ぐ施策として、人事制度委員会を通じた職場環境の整備に取り組んでおります。その結果、子どもの看護休暇の取得対象を中学校1年生の始期に達するまでに延長しました。

≪健康経営の推進≫

社員が心身ともに健康で、その能力を十分に発揮できる職場は、組織力を向上させることができます。社員がチームワークを重視し、主体的かつ創造的な行動をとることで企業の活力や生産性が向上し、家庭生活の充実にもつながります。こうした考えに基づき、健康を重視した経営を推進します。そのため、日本化学工業健康保険組合と総務人事部および安全衛生委員会とのコラボヘルスにより、体と心の健康推進のための施策を下記の通り立案しております。

- 生活習慣病対策としての生活習慣病検診
- 特定保健指導実施率の向上(目標100%)
- 人間ドック補助
- 全女性社員への乳がん・子宮がん検診補助
- 歯科健診
- 健康管理委員会による健康増進のための中期的な計画の立案と実行
- 外部健康相談窓口の設置
- メンタルヘルス対策としてのストレスチェックの実施と改善活動
- メンタルヘルス研修
- ハラスメントに関する研修
- ハラスメントに関する内部相談窓口と外部相談窓口を設置

≪労働安全衛生の推進≫

職場の「安全」は最重要課題です。労働災害ゼロを実現するために、潜在的な危険有害性の低減を図るよう取り組んでおります。安全衛生委員会を事業所ごとに月1回開催し、経営者・社員・協力会社が一体となって、安全衛生活動を積極的に推進し、安全で安心できる職場環境の構築に努めていきます。

VOICE

育児休業で得た学び

福島第二工場　H.O



第二子となる長女が誕生し、約2ヵ月半の育児休業を取得しました。長男の育児とあわせて夫婦で子育てに向き合う貴重な時間となり、家族の絆が深まるとともに、育児への自信も得られました。取得を支えてくださった皆さまに感謝しています。

VOICE

育児と向き合った時間

本社　K.Y



子どもの誕生を機に育児休業を取得しました。職場の理解や周囲のサポートのおかげで、安心して育児に向き合うことができました。育児を経験したことで時間管理の意識が高まり、仕事においてもより効率的に取り組めるようになったと感じています。

リスク管理

人的資本のリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会がリスクを管理し、取締役会にその内容を報告・提言します。取締役会はそれを受け、サステナビリティ対応について指示・監督を行います。多様化する働き方やワークライフバランスを重視した職場環境の整備を進めるとともに、社員とその家族の安全・健康を第一に考えた対応を積極的に進めることでリスク低減に努めてまいります。

指標と目標

人材戦略方針	主な施策	項目	2026年度目標	2025年度実績	2024年度実績
方針1 多様な人材の確保	女性活躍推進	女性採用比率(注1)	30%以上	50%	16%
	キャリア採用推進	キャリア採用比率(注2)	20%以上	57%	40%
方針2 人材の育成	体系的教育制度	オンライン語学研修受講比率(注3)	30%以上／年	24%／年	22%／年
		技術系推奨公的資格取得人数(注4)	10人／年	11人／年	5人／年
	コーチング・プログラム	社内インターナルコーチ育成	延べ30名	延べ25名	延べ20名
方針3 職場環境の整備	健康経営の推進	特定保健指導実施率	100%	79%	87%
		有給休暇取得率	85%以上	79%	78%
	ワークライフバランスの充実	男性育休等取得率	100%	100%	92%
		人事制度委員会の開催	6回以上／年	4回／年	5回／年
	労働安全衛生の推進	当社社員休業災害発生率	0件	1件	1件

人的資本に関する戦略において記載した、方針および施策に係る指標については、連結グループにおける記載が困難であることから、当社単体での記載となっております。

(注)　1. 新卒採用(大学以上)に占める女性採用の割合
2. 採用者全体(大学以上)に占めるキャリア採用の割合
3. 当社人事制度における総合職および管理職で受講した者の比率
4. 当社研究開発本部および生産技術本部に所属する当社人事制度における総合職以上の技術者が技術系推奨公的資格を新たに取得した人数

環境に関する取り組み

環境基本方針

私たちは、環境保全活動のより一層の推進を図るため、ISO14001（環境管理）システムを取り入れ環境基本方針を定め、これに基づいて環境パフォーマンスの継続的改善を実施します。環境基本方針は、すべての事業所に適用されます。サステナビリティ推進委員会の指示・監督の下毎年見直しを行います。

環境基本方針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/environment/policy/

環境負荷低減の取り組み

世界で深刻化している環境問題とサステナビリティ経営の推進を踏まえ、省エネルギー活動、資源の有効利用、および環境負荷物質の排出削減活動に継続して取り組みます。

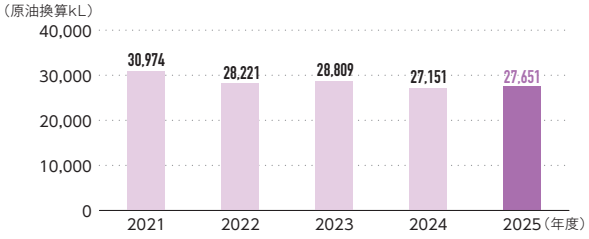
環境保全

省エネへの取り組み

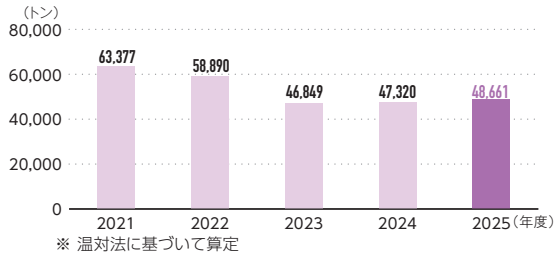
2025年度は好調な稼働率により、エネルギー使用量は前年度と比較してやや増加しました。CO_2排出量は、2023年度より導入している再生可能エネルギーの効果で以前より減少していますが、ここ数年は増加傾向です。

今後もエネルギー利用設備の自主点検、診断、省エネ提案の実施などこまめな省エネの取り組みを継続し、脱炭素社会の実現への取り組みを進めてまいります。

■ エネルギー使用量



■ CO_2排出量



※ 温対法に基づいて算定

■ 取り組み事例（愛知工場）

愛知工場では、2026年1月までにボイラーを高効率機へ切り替え、台数も5台から4台に集約しました。更新の際には、制御方式の見直しや高効率エコノマイザーの導入に加え、アキュムレーター出口への制御弁の設置による蒸気圧力制御の最適化も行っています。

これらの施策により、環境負荷の軽減とエネルギーコストの削減を実現しています。

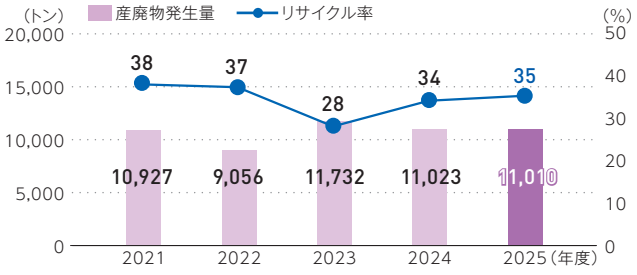


省エネの取り組み

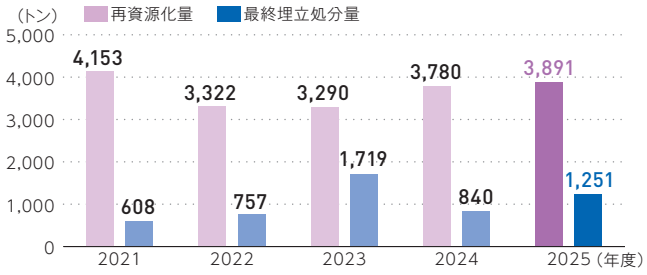
産業廃棄物削減

産業廃棄物の排出量削減に努めるとともに廃棄物の処分が適正に行われるように管理を徹底していきます。

■ 発生量、有効利用率推移



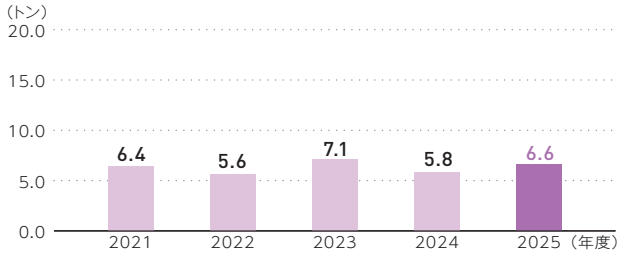
■ 再資源化量、最終埋立処分量



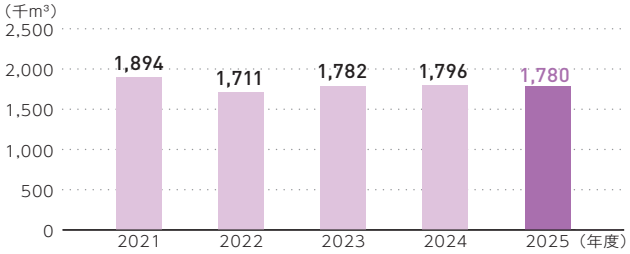
水セキュリティ関連

各事業所の製造プロセスにおいて、水蒸気、冷却水、洗浄用途に多量の淡水を使用しており、水源および周辺環境への影響を考慮すべきと考えます。そのため、取水量を減らすための循環システムを構築し、従業員に節水を喚起するなど、水使用量の削減と効率的利用を推進します。

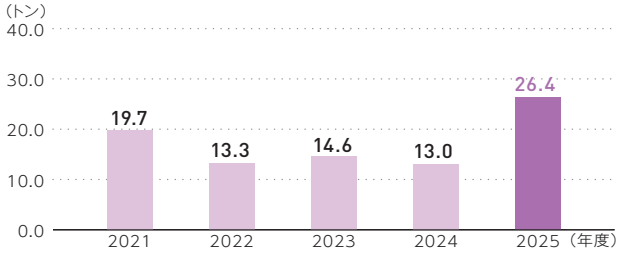
■COD排出量



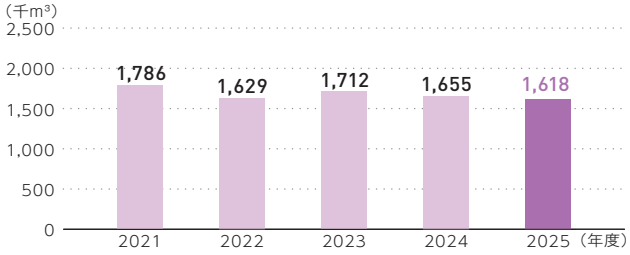
■総取水量



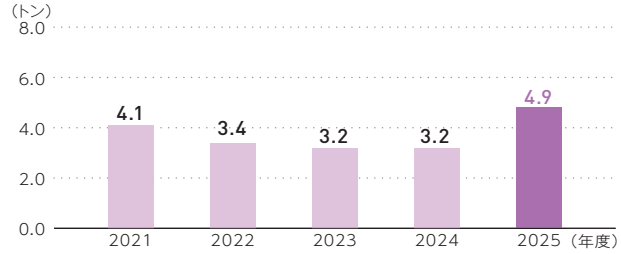
■全窒素排出量



■水排出量



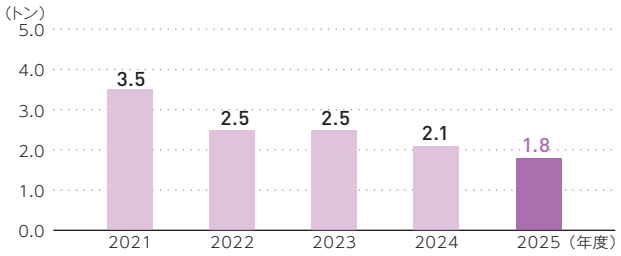
■全りん排出量



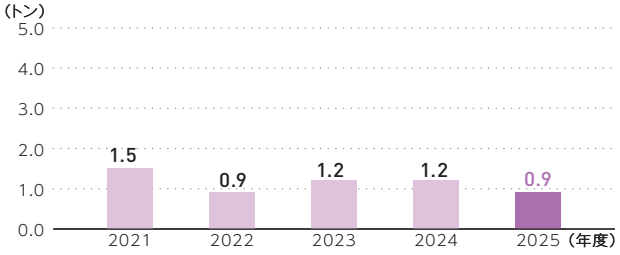
大気汚染物質排出量削減

定期的なモニタリングで法規制および地元自治体との協定値の遵守を確認しています。今後も燃料転換を行うなど、排出量の削減を推進します。

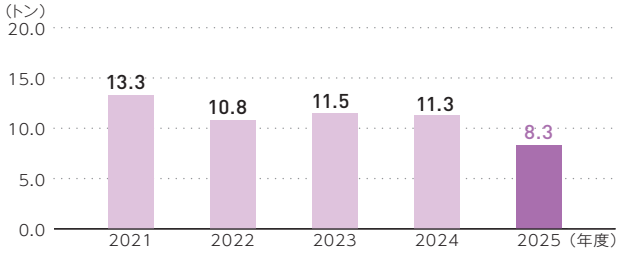
■ばいじん排出量



■SOx排出量



■NOx排出量



化学物質排出量削減

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR制度)」の届出対象物質の排出量を下表に示します。

■PRTR対象物質排出量

排出量(トン)	2021	2022	2023	2024	2025
大気	5.7	4.2	1.7	1.5	1.2
水域	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
計	5.7	4.3	1.8	1.5	1.2

環境に関する取り組み

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

2026年6月1日

気候変動が経済・社会・環境に及ぼす影響は年々深刻さを増しております。世界規模で脱炭素社会の実現に向けた動きが加速しており、企業にも確実な対応が求められております。

当社グループは、2022年10月、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)※1の提言に賛同を表明し、これに基づく情報開示を行ってまいりました。また、2025年7月、生物多様性に対する取り組みを強化することを念頭にTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)※2の情報開示提言へ賛同し、「TNFD Adopter※3」に登録しました。ステークホルダーの皆さまに対しては、TNFD 提言とフレームワーク※4に沿って当社グループの気候変動関連、自然資本関連情報を開示しながら対話を進めてまいります。

※1:G20の要請を受けた金融安定理事会により設置された、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するための気候関連財務情報開示タスクフォース。
※2:企業・組織が自身の経済活動による自然環境および生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築を目指す国際イニシアチブ。
※3:TNFDの提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDのWebサイト上で登録・宣言した企業・組織。
※4:TNFDフレームワークでは、企業の事業活動が自然資本や生物多様性との関係性(依存と影響)において、どのようなリスクと機会があるかを評価・開示することを求めている。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

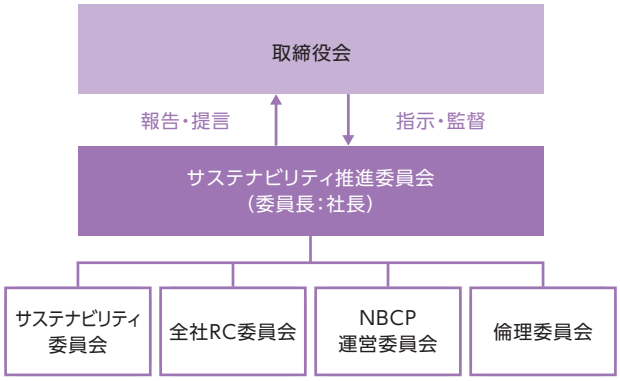
TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

ガバナンス

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、CSR(企業の社会的責任)活動から、企業活動を通じた価値創造により、すべてのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動へ軸足を移し、スピード感を持った活動を推進するため、2022年にサステナビリティ推進委員会を設置しました。

サステナビリティ推進委員会は、社長が委員長となり、サステナビリティ基本方針をはじめとしたサステナビリティに関する事項の審議を行います。サステナビリティ推進委員会の下にサステナビリティ委員会を設け、気候変動や生物多様性を含む自然資本への対応、環境貢献製品の認定など、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。取締役会は、サステナビリティ推進委員会で審議された重要事項についての報告や提言を受け、気候変動関連および自然資本課題への対応方針および実行計画等についても指示・監督を行っていきます。

■ ガバナンス体制



リスクの影響と管理

当社グループでは、リスク管理規程に基づき、事業の特徴や事業を取り巻く環境を考慮しながら、リスクが事業活動に与える影響度を分析し、サステナビリティ推進委員会の枠組みの中でリスクを管理しています。各部門において気候変動関連・自然関連リスクを含むすべてのリスクを洗い出し、各部門の責任者からなる会議体(本部長会議)により、それらリスクを分類し一覧にまとめ、発生頻度のレベル、影響度のレベル、コントロールのレベルによって評価しています。評価されたリスクについて、原因・予知・訓練・再発防止等の根本的な解決策をサステナビリティ推進委員会で検討することにより、問題の発生を未然に防ぐ対策を講じています。リスクの評価は年に1回の頻度で行います。

気候変動に関するリスクについてはシナリオ分析に基づいて、自然関連リスクについては直接操業、バリューチェーン上流の客観的・定性的な重要性に着目し調査地域を特定し、それらのリスクを評価しました。

2025年7月に制定したCSR調達ガイドラインを基に、サプライヤーと協働しながら環境負荷低減に取り組んでいます。また、気候変動リスクの定量的な把握を行うために、2024年4月よりインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。低炭素・脱炭素設備の設備投資計画において、ICP(3,000円/MT-CO_2換算)を適用して費用換算し、投資判断指標のひとつとして運用しています。

戦略1. 気候変動

近年地球温暖化が原因と思われる大規模な山火事や洪水が世界中で多発しており、気候変動が社会に及ぼす影響は年々深刻さを増しています。地球温暖化防止のため、国際社会は脱炭素社会の実現に向け、各国や企業に対して対応を求めています。

当社グループも、気候変動への対応は重要な事業課題であると捉え、2030年度の温室効果ガス(GHG)排出量を2020年度比で23%削減することを目標に掲げました。また、環境課題の解決に貢献する製品、ライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と定義し、これらを積極的に市場へ提供する方針を立て、環境貢献製品の対全売上高比率をKPIに掲げ、全社で取り組んでいます。

ステークホルダーの皆さまに当社グループの活動内容をご理解いただくため、今後もGHG排出削減の経過報告、廃棄物の発生量や環境負荷物質の排出量、環境貢献製品の売上比率など、気候変動関連の情報を開示し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

シナリオ分析、リスクと機会

1.5℃シナリオ※1

※1:インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。

気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ。気候変動対応が強められ、政策規制、市場、技術、評判等における移行リスクが高まるシナリオ。

脱炭素シナリオ(1.5℃)においては、政府の環境規制強化に伴う炭素税導入や、再生可能エネルギー需要の増加による電力価格上昇など費用の増加、世界規模での地球温暖化対策が講じられることによる資源調達費用の増加が想定されます。

一方で、当社グループの成長分野の製品である電子セラミック材料、ホスフィン誘導体などの環境貢献製品については、市場からの要求がこれまで以上に高まりビジネスチャンスが増えていくものと考えています。また、当社グループでは、当社グループの生産工程で排出されるCO_2の削減を重要な課題と認識しており、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術導入などにより、CO_2の削減に取り組んでいます。調達面においては、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて、安定調達を継続しつつ原材料にかかわるCO_2の削減を目指してまいります。

4℃シナリオ※2

※2:インパクトを試算する際のパラメーターは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、IEA(国際エネルギー機関)の情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。

気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比で4℃程度気温が上昇するシナリオ。自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。

自然災害は、発生の予測が難しく、一度発生すれば、当社グループの製造拠点が被災し、化学物質の漏洩など甚大な被害をもたらす可能性があります。設備損傷や化学物質漏洩による操業停止などを回避するためには、災害対策に関する設備投資が必要となり、これによる製造コスト上昇も想定されます。温暖化進行シナリオ(4℃)では、この傾向はさらに強まることが想定されます。

当社グループでは洪水や暴風雨などの災害が発生した際に対応ができるよう、専門の委員会を設置しBCP(事業継続計画)を策定し、緊急時においても事業活動への影響を最小限にとどめるよう備えています。引き続き、BCP体制の継続的改善を推進していきます。

■リスクと機会

気候変動1.5℃シナリオと4℃シナリオにおけるリスクと機会を下記に示します。

(1)気候変動1.5℃シナリオ(移行リスク・機会)

◎:影響が大きい　○:やや大きな影響　△:影響は軽微

機会の項目	世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
政策・法規制	GHG排出量・環境配慮に関する規制強化	規制対応にかかるコスト、脱炭素移行コストの発生	△		中・長期
市場・技術	炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	◎		中・長期
	低炭素・脱炭素移行の急進	設備投資、再生可能エネルギー転換コストが発生	△		短・中期
	業界団体・政府によるカーボンニュートラル宣言	再生可能エネルギーの活用によりCO_2削減が促進される		○	短・中期
	脱炭素関連製品の開発・普及	脱炭素化市場の拡大に伴い、当社の環境貢献製品の売上げが増加し、収益が向上		◎	中・長期
	資源価格の高騰	低コストで製造可能な生産国の海外企業が台頭し、当社の競争力が低下	△		長期
		原材料の調達コストが増加	○		中・長期

(2)気候変動4℃シナリオ(物理リスク・機会)

機会の項目	世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
評判	脱炭素未対応、CO_2高排出企業への評価が厳格化	川下産業でバリューチェーン全体のCO_2削減が求められ、当社および生産ラインでの取り組みによって需要が変動	○	○	中・長期
慢性	降水・気象パターンの変化(降雨量の増加、平均気温の上昇)	降雨量増加時における従業員の安全性の確保	△		長期
		操業が停止あるいは生産量が低下すると、売上げの減少、製造設備に対する減損損失が発生するリスクがある	△		長期
急性	自然災害(台風、山火事、洪水、暴風雨)の激甚化および増加	自然災害により原燃料の供給が停止	○		長期
		工場被災による化学物質の漏洩リスクが発生	○		長期
		主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生	○		中・長期

※影響が大きい……事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
※やや大きな影響……事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
※影響は軽微……事業および財務への影響は軽微であることが想定される
※短・中期……現在～2030年以内に発生する可能性が高い
※中・長期……2030年～2050年の間に発生する可能性が高い
※長期……2050年以降に発生する可能性が高い

環境に関する取り組み

指標と目標1. 気候変動

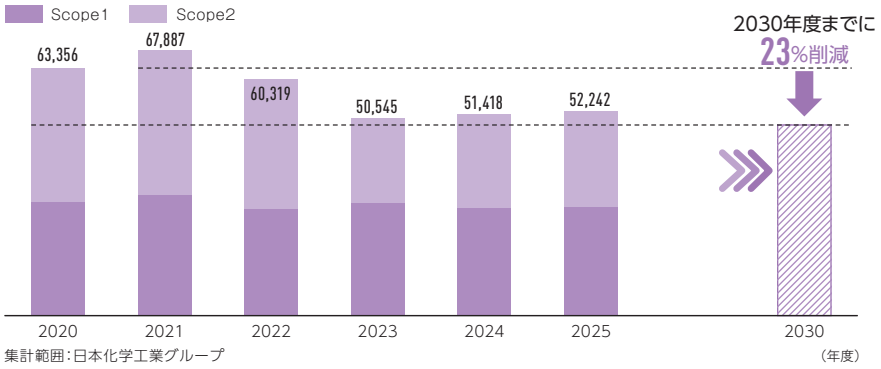
当社グループでは、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定で求められるCO_2排出削減レベルを考慮し、Scope1（事業活動による直接排出）およびScope2（購入した電力使用などによる間接排出）の排出量について、2020年度の排出量63,356tを基準に、「2030年度23%削減」の目標を設定しました。

2025年度の当社グループのGHG排出量はScope1が27,818t、Scope2が24,424t、合計52,242tで前年度より若干増加しました。

社内の省エネ、節電を心掛けるとともに、再生可能エネルギーの活用や製造現場における脱炭素技術の導入などにより、GHG排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指します。

GHG排出量と中期削減目標

■ GHG排出量(t)



集計範囲：日本化学工業グループ

■ Scope3のカテゴリ別内訳

Scope/カテゴリ		カテゴリ	2023年度 CO_2排出量 (t-CO_2)	2024年度 CO_2排出量 (t-CO_2)	2025年度 CO_2排出量 (t-CO_2)
Scope3		全カテゴリの合計	190,722	217,211	208,219
Scope3内訳	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	145,798	179,636	163,351
	カテゴリ 2	資本財	8,260	8,630	10,506
	カテゴリ 3	燃料およびエネルギー関連活動 ※Scope1,2 に含まないもの	9,367	6,981	11,070
	カテゴリ 4	輸送、配送（上流） ※調達物流、横持物流、自社が荷主の出荷物流	21,202	16,183	17,442
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	816	703	786
	カテゴリ 6	出張	318	438	417
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	676	550	555
	カテゴリ 8	リース資産（上流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ 9	輸送、配送（下流） ※出荷輸送（他社が荷主輸送）、倉庫での保管、小売店での販売	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ11	販売した製品の使用	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ13	リース資産（下流）	4,286	4,091	4,091
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外
	カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外

当社グループのCO_2排出量はGHGプロトコルに基づいて算出しており、信頼性と透明性の向上のため第三者機関による検証を受けています。

戦略2. 自然資本

LEAPアプローチ

当社グループでは、自然資本に関する評価・管理を行うために、TNFDが開発したLEAPアプローチを使用して解析を行いました。LEAPアプローチは、Locate（自然との接点の発見）、Evaluate（自然への依存と影響の特定・評価）、Assess（自然に関するリスクと機会の評価）、Prepare（対応と報告の準備）の4つのプロセスから構成されます。

Locate：自然との接点の発見

Locateフェーズでは、直接操業とバリューチェーン上流（原料、燃料）を対象範囲としました。直接操業として、国内生産拠点4ヵ所すべてを選定しました。バリューチェーン上流については、SBTs for Nature（SBTN）※1が公表しているHigh Impact Commodity List※2に掲載されている商品を提供しかつ当社グループ事業に関係が深いサプライヤー、売上比率の高い製品の原燃料のサプライヤー計8社を選定しました。これらの周辺の自然の状態を下記のツールで分析し、要注意地域の特定を行いました。

※1:企業や都市が科学に基づいて自然関連目標を設定することを促すフレームワーク。
※2:SBTNが自然への影響が大きいとされるコモディティ（原材料）をリスト化したもの。

要注意地域の特定には、SBTNで推奨されている分析ツールやデータベースを使用しました。要注意地域として、TNFD提言が挙げる以下5つの基準のうち1つ以上に当てはまる場所を特定しました。

- 生物多様性にとって重要な地域（分析ツール:IBAT※1）
- 生態系の完全性が高い地域（分析ツール:GFW※2）
- 生態系の完全性が急速に低下している地域（分析ツール:GFW）
- 物理的な水リスクが高い地域（分析ツール:Aqueduct※3）
- 先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域（分析ツール:GFW）

※1:Integrated Biodiversity Assessment Tool（生物多様性評価ツール）の略。
※2:Global Forest Watch（高解像度の衛星画像を利用して地球規模で森林をモニタリングするオンラインシステム）の略。
※3:WRI（World Resource Institute:世界資源研究所）が提供する水リスクに関するデータプラットフォーム。

分析ツールやデータベースを使用して得た分析結果を基に、以下のように優先地域を特定しました。

■ 優先地域のまとめ

生産拠点名	所在地	要注意地域の特定			
		生物多様性にとって重要な地域	生態系の完全性	物理的な水リスクが高い地域	重要な生態系サービスの提供
福島第一工場	福島県郡山市	国内生産拠点は4ヵ所あり、いずれもIBATの複数の分析指標に該当している そのため、生物多様性の重要性は高いと考えられる	生態系の完全性が高くはなく、急速に低下している地域ではない	水リスクの高い地域ではない	先住民、地域社会、ステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域ではない
福島第二工場	福島県田村郡		生態系の完全性が高くはないが、急速に低下している可能性がある		
愛知工場	愛知県知多郡		生態系の完全性が高くはなく、急速に低下している地域ではない		
徳山工場	山口県周南市		生態系の完全性が高くはなく、急速に低下している地域ではない		
サプライヤー（上流）	8ヵ所（世界）	8社中6社は、IBATの複数の分析指標に該当している そのため、生物多様性の重要性は高いと考えられる	8社すべてが生態系の完全性が高くはなく、急速に低下している地域ではない	8社中1社は水ストレスに該当し、1社は河川の洪水リスクに該当する地域である	

Evaluate：自然への依存と影響の特定・評価

自然関連への依存・影響を特定するために、ENCORE※1を用いて調査し、それぞれヒートマップにまとめました。

※1:ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）金融機関のネットワーク「自然資本金融同盟」と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が共同で開発したツールで、潜在的な自然への依存・インパクトのリストやフロー図等を入手することができる。

ENCOREによって得られた情報（ヒートマップ）を基に、当社グループの直接操業、バリューチェーン上流（原料、燃料）における自然への依存度と影響度を特定・評価しました。

自然への依存度については、直接操業とバリューチェーン上流（原料）においてすべての項目が中程度以下であり、サプライチェーン上流（燃料）において「水質浄化」が高い、ほかの項目が中程度以下という結果になりました。

自然への影響度については、直接操業とバリューチェーン上流（原料）において「土壌・水質汚染物質」、「外乱（騒音、光など）」が特に高い、ほかの項目は中程度以下、バリューチェーン上流（燃料）において「土壌・水質汚染物質」、「外乱（騒音、光など）」が特に高い、「GHG以外の大気汚染物質」が高い、ほかの項目は中程度以下という結果になりました。

環境に関する取り組み

■依存に関するヒートマップ

VL Very low　L Low　M Medium　H High　VH Very high

バリューチェーン	自然への依存													
	供給サービス	調整・保守サービス												
	水の供給	土壌流出防止	洪水緩和	暴風雨の緩和	水流維持	降雨パターン調整	気候調整	地域の気候の調整	汚染物質の浄化	水質浄化	空気ろ過	その他のサービス	騒音減衰	その他の規制および保守サービス
直接操業(生産)	M	M	M	M	M	VL	VL	L	L	M	VL	L	VL	VL
サプライチェーン上流(原料)	M	M	M	M	M	VL	VL	L	L	M	VL	L	VL	VL
サプライチェーン上流(燃料)	L	M	M	M	M		VL	L	L	H	VL		VL	VL

■影響に関するヒートマップ

VL Very low　L Low　M Medium　H High　VH Very high

バリューチェーン	自然への影響						
	気候変動	土地利用の変化	汚染・汚染除去				資源使用・資源補充
	温室効果ガスの排出	陸上生態系の利用	GHG以外の大気汚染物質	土壌・水質汚染物質	固形廃棄物	外乱(騒音、光など)	水使用量
直接操業(生産)	M	L	M	VH	M	VH	M
サプライチェーン上流(原料)	M	L	M	VH	M	VH	M
サプライチェーン上流(燃料)	M	L	H	VH	M	VH	L

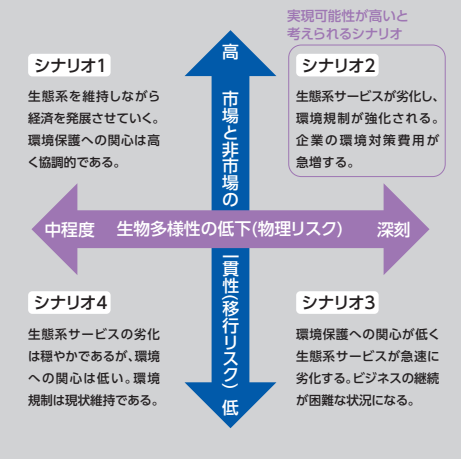
Assess：自然に関するリスクと機会の評価

リスクと機会の洗い出しにおいてTNFDのガイダンスを参考にシナリオ分析を行いました。シナリオ策定にあたっては、市場と非市場の一貫性(移行リスク)、生態系サービスの低下(物理リスク)の度合いに基づき4つのシナリオに分けて分析しました。

下記の中で最も実現可能性が高いと考えられる「シナリオ2」を想定し、Locateで特定した優先地域とEvaluateで特定、評価した自然への依存度と影響度の調査結果を踏まえ、当社グループのリスクと機会の時間軸の定義※1を考慮し、当社グループにとって重要と思われる自然資本に関するリスクおよび機会を特定しました。さらに、特定したリスクや機会への対応策を、当社の事業内容、事業地域、バリューチェーンを考慮して検討しました。

※1:短期(3年未満)、中期(3年を超え10年先まで)、長期(10年を超え30年先まで)と定義している。

■TNFDシナリオ分析



■自然に関するリスクと機会のまとめ

リスク／機会	対象領域	依存と影響の重要な項目	リスク／機会の種類		発生時期	リスク／機会要素	対応策
リスク	上流	自然関連の規制の強化	移行リスク	市場・技術	中・長期	原燃料生産地域における環境規制の強化により調達コストが上昇する	サプライヤーエンゲージメントを強化しサプライヤーと対応策を講じる
		水ストレス、洪水	物理リスク	慢性	中・長期	原材料生産地域における水課題起因による供給の不安定さ	調達地域およびサプライヤーの多元化により調達リスクを軽減させる
	直接操業	温室効果ガスの排出	移行リスク	市場・技術	中・長期	生産活動起因のGHG排出量が減らせない場合、炭素税や排出権にかかわるコストが増加する	生産性の改善、再エネの利活用や脱炭素設備の導入などによりGHG排出量を削減させる
		固形廃棄物の発生と放出	移行リスク	評判	長期	固形廃棄物縮減・循環経済に対する自治体・市民からの声が高まり、廃棄物処理費用が上昇する	生産性の改善、リサイクルの促進などで固形廃棄物を減らす
		水の供給	物理リスク	慢性	中・長期	生産に必要な水が確保できないことにより製品の製造が制限される	水原単位の把握　水の効率的な利用を進め水使用量を削減する貯水量の確保や水源の多元化により安定的に水を確保する
		洪水や暴風雨	物理リスク	急性	中・長期	主要生産拠点において災害対策コストが発生する	災害に備え普段から設備と緊急資材の補強を行う対応手順の標準化と教育・訓練を行う
		洪水や暴風雨	物理リスク	慢性	長期	洪水により操業が停止あるいは生産量が減り売上げが減少、また製造設備に対する減損損失が発生する	災害に備え普段から設備の補強を行う
		水質浄化	物理リスク	慢性	長期	取水の水質が悪化することによる製品品質の低下や、水質を浄化するためのコストが発生する	貯水量の確保、行政機関との協議
機会	上流	カーボンニュートラル	移行機会	市場・技術	中・長期	原燃料サプライヤーにおける脱炭素化により環境規制をクリアする	サプライヤーの製造拠点における再エネの利活用
	直接操業	脱炭素関連製品の開発・普及	移行機会	市場・技術	中・長期	脱炭素化市場の拡大に伴い、当社の環境貢献製品の売上げが増加し収益が向上する	環境貢献製品の開発・販売促進、プロセスの改良、リサイクルの促進
		カーボンニュートラル	移行機会	市場・技術	短・中期	カーボンニュートラルへの取り組みがステークホルダーから評価され、市場での価値が向上する	再エネの利活用や工程改良などにより当社製品に係るGHG排出量を低減する

指標と目標2.自然資本

Prepare：対応と報告の準備

特定したリスク／機会の解析結果を踏まえ、さらに当社グループの中長期戦略を考慮して最も重要と思われる自然資本に関する指標と目標を選定しました。これらの課題に対してはマテリアリティを特定しKPIを掲げて取り組んでいます。社内リソースを適正に分配しながらKPIの達成を目指します。

■自然資本に関する指標と目標

項目	指標	目標	2025年度実績
GHG排出量	Scope1, 2	2030年度のGHG排出量を 2020年度比で23%削減する	17.5%
環境貢献製品 対売上高比率	環境貢献製品として 社内認定した製品の売上げ	2026年度の環境貢献製品 対売上高比率を15%以上とする	14.6%

その他の指標については、TNFDグローバル中核開示指標を参考に開示を行うとともに、環境負荷の低減を図っていきます。

■依存と影響に関するグローバル中核開示指標

依存・影響の指標		範囲	単位	2023年	2024年	2025年
GHG排出量(Scope1+2)		連結	t-CO_2e	50,545	51,418	52,242
土壌汚染物質(PRTR対象物質)		単体	トン	0	0	0
水質汚染	排水量	単体	千m^3	1,712	1,655	1,618
	COD	単体	トン	7.1	5.8	6.6
	全りん	単体	トン	3.2	3.2	4.9
	全窒素	単体	トン	14.6	13.0	26.4
	PRTR対象物質	単体	トン	0.056	0.059	0.022
廃棄物	産業廃棄物総排出量	単体	トン	11,732	11,023	11,010
	特別管理産業廃棄物総排出量	単体	トン	1,968	1,208	1,312
	焼却処分	単体	トン	5,157	4,712	3,869
	埋立処分	単体	トン	1,719	840	1,251
	その他の処分方法	単体	トン	1,654	1,920	2,166
	処分方法不明	単体	トン	0	0	0
	リサイクル量	単体	トン	3,290	3,780	3,891
大気汚染	揮発性有機化合物 (VOC)	単体	トン	7.5	10.5	2.2
	NOx	単体	トン	11.5	11.3	8.3
	SOx	単体	トン	1.2	1.2	0.9
	ばいじん	単体	トン	2.5	2.1	1.8
	PRTR対象物質	単体	トン	1.7	1.5	1.2
コンプライアンス違反		単体	件	0	0	0
製造過程における有害廃棄物のリサイクル率		単体	%	0.28	0.48	0.55
使用済み有害廃棄物のリサイクル率		単体	%	28	34	35

今後もTNFDフレームワークを参考に当社グループの気候変動、自然資本に関する積極的な情報開示を行ってまいります。また、ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見を参考に、サステナビリティ活動の改善・推進を図り、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

環境に関する取り組み

環境貢献製品のご紹介

化学工業製品は、社会を支え人々の安全と快適な生活に必要な材料としてあらゆる産業で使用されています。当社は、化学工業製品のご提供を通して皆さまとサステナブルな社会を共創していきたいと考えています。

2023年11月当社では、環境課題の解決に貢献する製品、および原料採掘から最終製品の廃棄までのライフサイクル全体を通して環境改善に貢献する製品を「環境貢献製品」と認定する制度を設け、この制度に則りこれまでに6製品を環境貢献製品として社内認定しました。

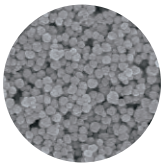
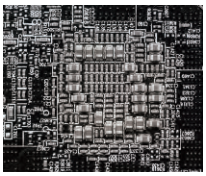
環境貢献製品の認定プロセスにおいては、当社の環境貢献製品認定に関する規程に基づき、CO_2削減、省エネ、新エネ、廃棄物削減、省資源化・リサイクル、環境汚染物質の低減など様々な観点から環境貢献度を評価しました。サステナブルな社会実現への寄与度、経済的・技術的優位性なども考慮しています。

認定プロセスの検討・構築について、環境コンサルタント（株式会社ウェイストボックス様）のレビューを受けております。

今後、研究開発方針にも環境貢献製品の積極的な開発を盛り込み、その比率を段階的に高めていく考えです。

これまでに「環境貢献製品」として認定されたものは下記の6製品となります。

1. パルセラム（MLCC向け誘電体材料）
2. 高純度炭酸バリウム（MLCC向け誘電体材料の原料）
3. SMERF（RFID向けICチップ実装用異方性導電接着剤）
4. 亜酸化銅（船底塗料の防汚剤）
5. エキスパート（鉛・クロムフリーさび止めペイントの防錆材）
6. ヒシコーリン（各種化学反応の触媒・触媒配位子等）

製品名	効果（認定理由）	
パルセラム	パルセラムは、MLCC（積層セラミックコンデンサ）向け誘電体材料として使用されています。MLCCは、低電力消費型電子機器や、EVおよびEV充電設備に使用されています。これらの用途向けMLCCの製造に使われるパルセラムは環境貢献製品として認定され、CO_2の削減に貢献しています。	パルセラム 
高純度炭酸バリウム	高純度炭酸バリウムはMLCC向け誘電体材料の原料として使用されています。そのため、高純度炭酸バリウムもパルセラムと同様の理由により環境貢献製品に認定されました。	 MLCCを実装した回路基板
SMERF	SMERFは、RFIDタグ向けICチップの実装用異方性導電接着剤です。RFIDタグは、商品タグや在庫・工程管理などに用いられ、販売や物流における効率化、省力化を実現し、CO_2の削減に大きく寄与しています。また、当社のSMERFはPET基材だけでなく紙基材のRFIDタグにも採用され、環境に配慮した製品設計を可能にしています。	SMERF   RFIDタグを使った商品管理

製品名	効果(認定理由)	
亜酸化銅	亜酸化銅は、船底へのフジツボや貝類、海藻類などの付着を防止する船底塗料の防汚剤として多く使用されています。船舶の航行中の燃費を大きく改善することでCO_2の削減に貢献しています。また、当社の亜酸化銅の製造にはリサイクル原料を多く使用しており、環境負荷の低減に貢献しています。	亜酸化銅   船底塗料を塗布した船舶
エキスパート	エキスパートは、JIS K 5674(鉛・クロムフリーさび止めペイント)の防錆剤として使用されています。主な用途は橋梁や鉄塔等の屋外構造物に使用する塗料で、優れた防錆効果を発揮します。構造物を長寿命化することでCO_2削減に貢献し環境負荷を低減します。防錆効果を発揮するキーマテリアルは自社グループ内で開発されたものです。	エキスパート   防錆塗料を塗布した橋梁
ヒシコーリン	ヒシコーリンは独自のホスフィン誘導体技術から製造され、バラエティに富んだ有機リン化合物の製品群を形成し、その用途は多岐にわたります。 代表的な用途には各種化学反応の触媒・触媒配位子があり、省エネやGHG削減など環境負荷の低減に貢献しています。さらに、一部のグレードにおいては、プロセスの改良により製造工程中のCO_2排出量削減も実現しています。	ヒシコーリン   化学プラント

その他の取り組み

再生可能エネルギーの活用

当社は、本社棟の屋上に太陽光パネルを設置し2025年4月より発電を開始しました。

また、2026年4月より愛知工場においても、場内建屋の屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を拡大しています。

自家発電は長期的に有効な気候変動対策のひとつと考えており、引き続き各事業所で太陽光発電設備の導入を進め、GHG排出削減を推進してまいります。


本社棟屋上に設置した太陽光パネル


愛知工場内建屋屋上に設置した太陽光パネル

環境に関する取り組み

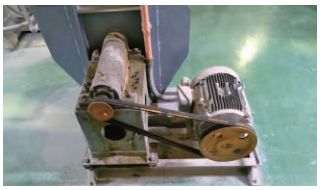
CO_2排出量削減に向けたお客さまとの協働

当社ではお客さまと協働してCO_2排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

持続可能な社会を実現するためには製品のライフサイクルに配慮し包括的に対処すべきとの観点から、当社はお客さまと協力して環境活動に取り組むことが重要であると考えております。

2023年度からお客さまと当社福島第一工場のCO_2排出量削減施策について協議を行い、年間約86t-CO_2の削減計画を共同で立案しました。2025年度は年間69t-CO_2削減がありました。今後もお客さまとの削減活動の深化と拡大を継続し、CO_2排出量の削減に努めます。


事務所前エアコン室外機見学の様子


省エネタイプのVベルトの適用

サーキュラーエコノミーに関する取り組み

化学メーカーは、貴重な鉱物資源を出発原料にして社会の要求に合わせて化学製品を加工し、提供しています。当社では、限りある地球資源に鑑みて、サーキュラーエコノミービジネスモデルを構築しています。これは「クロム廃液の回収・再生・再利用」の取り組み例ですが、国内に製造拠点がある利点を活かしお客さまとの協業を進めています。


徳山工場でのクロム廃液受け入れの様子



2030SDGsワークショップ

サステナビリティの社内浸透のため、2023年11月から2026年7月までの間に、カードゲームを取り入れた2030SDGsワークショップ（一般社団法人イマココラボご提供）を本社と工場で30回開催し、約450人が参加しました。

本社で開催したワークショップには社長や常務も参加し、参加者全員でSDGsをテーマに活発な議論が交わされました。

このワークショップの参加者は、今世界中で起こっている社会問題に対して人類がどう対応すべきかというSDGsの本質を考えることとなり、サステナビリティ推進に対する意識がまた一段高まったように感じます。今後もこのワークショップを継続し社員のSDGsへの理解を深めていきます。




工場で行われたSDGsワークショップの様子

これまでワークショップに参加した社員からは様々な感想が寄せられています。

- 持続可能な社会の実現に向け私たちが日々の業務で取り組める改善策について学べたことはとても有意義でした。また、ほかの参加者とのディスカッションを通じて、新たな視点やアイデアを得られたので、今後の業務に活かしていきたいと思います。
- カードゲームを通して、地球規模の人間活動の縮図に触れられたことが、とても強く印象に残りました。普段の生活や仕事でSDGsを意識した行動を選択していきたいと思うようになりました。
- 自分の行動、考えていたことなどが分かりやすく可視化され、客観的にSDGsへの取り組みについて考えるきっかけとなりました。
- SDGsは人が生きていくすべての活動で必要なことであることを改めて実感しました。仕事、普段の生活においても常に意識していれば自然と身につき、行動ができるようになると思います。

生物多様性

近年、環境問題の分野では、気候変動とともに生物多様性への関心が高まっています。水、空気、動植物、土壌、鉱物などの自然資本は生物多様性によって支えられていますが、経済活動が地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊、生物種の絶滅などを促し、生物多様性を消滅させるといった状況は絶対に避けなければなりません。これまで当社では、生産における省エネ、CO_2や汚染物質の排出削減、廃棄物削減やリサイクルの促進、製品中の有害物質の含有量低減などを通して生物多様性の損失を防ぐ活動を進めてきましたが、サステナブルな社会の実現を目指していく中で生物多様性保全に関する取り組みも促進していくこととしました。

考え方・方針

当社は、企業理念およびサステナビリティ方針の下、生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

当社の事業活動が生態系に与える影響を最小限にとどめるよう努め、地域と連携しながら環境保全活動や自然保護活動といった社会貢献活動を主体的に進めます。

また、生物多様性保全の取り組みを強化するため、2023年12月に「生物多様性行動指針」を策定し、2024年1月には「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同するとともに「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」にも参画いたしました。

今後も、人と地球上のあらゆる生物が共生する環境を維持していくために、地域と一体となった生物多様性保全活動を計画・推進してまいります。

Keidanren Initiative for Biodiversity

生物多様性行動指針については、以下をご覧ください。
https://www.nippon-chem.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/

地域の環境保全活動

当社では、事業所近隣のダム周辺の清掃活動や森林保全活動を通じて、生態系の維持・保全と環境保全に取り組んでいます。


まちと森と水の交流会（徳山工場）



さくらの里クリーンアップ作戦（福島第二工場）

「すみだ水族館」の、未来の地球にバトンをつなぐ活動「AQTION!（アクション）」を応援します

当社は、すみだ水族館のサステナビリティ推進プロジェクト「AQTION!（アクション）」に賛同し、2025年10月からAQTION!サポーター企業となりました。

AQTION!は、ワークショップやイベントなどを通じて、絶滅危惧種や地域のいきものの保全活動などを行っているプロジェクトです。すみだ水族館のビジョンである「100年後の子どもたちも、同じ景色を見られるようにする。」に向けてともに活動してまいります。

未来へ伝える 未来にのこす
AQTION!
SUMIDA AQUARIUM



財務情報

10年連結財務サマリ

	2016年度	2017年度	2018年度
経営成績			
売上高 (百万円)	33,484	36,798	36,157
営業利益 (百万円)	3,336	4,084	3,084
当期利益 (百万円)	2,557	2,774	2,154
総資産 (百万円)	58,342	62,242	65,497
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	3,837	3,858	2,632
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	△ 2,270	△ 1,784	△ 3,966
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	△ 2,770	△ 1,683	1,445
フリーキャッシュフロー (百万円)	1,041	1,546	△ 1,948
EBITDA (百万円)	5,241	6,060	5,240
指標			
売上高営業利益率 (%)	10.0	11.1	8.5
ROE (%)	8.4	8.3	6.2
EBITDAマージン (%)	15.7	16.5	14.5
設備投資額 (百万円)	2,397	2,743	4,873
研究開発費 (百万円)	1,189	1,033	1,177
配当性向 (%)	20.6	19.0	28.6
1株当たり配当金 (円)	6	33	70
D/Eレシオ (倍)	0.5	0.4	0.5
自己資本比率 (%)	55.2	55.6	54.2
従業員数 (人)	675	683	715

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	36,243	34,642	37,275	38,075	38,538	38,843	40,182
	2,481	2,783	3,921	1,292	2,264	3,342	2,415
	1,857	2,182	3,735	855	1,590	2,559	2,894
	65,950	70,196	70,431	72,897	76,503	75,105	78,457
	4,776	5,216	1,975	1,494	6,152	6,367	5,370
	△ 5,503	△ 3,539	△ 3,082	△ 2,817	△ 4,414	△ 5,070	△ 3,536
	842	△ 1,024	120	102	△ 870	△ 2,419	△ 1,870
	△ 1,298	1,062	△ 1,721	△2,069	1,122	585	1,093
	5,139	5,658	6,982	4,623	5,947	6,924	6,155
	6.9	8.0	10.5	3.4	5.9	8.6	6.0
	5.2	5.8	9.2	2.0	3.6	5.6	6.0
	14.2	16.3	18.7	12.1	15.4	17.8	15.3
	5,361	4,443	4,407	4,288	4,115	4,966	4,387
	1,290	1,223	1,326	1,518	1,452	1,598	1,580
	33.1	28.2	20.0	72.1	38.8	31.7	36.2
	70	70	85	70	70	92	120
	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
	54.2	55.7	59.4	57.9	58.9	61.8	64.1
	738	755	708	722	747	732	735

財務情報

連結貸借対照表

単位:百万円

	2024年度	2025年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,927	8,112
受取手形	85	61
電子記録債権	1,143	775
売掛金	8,987	10,518
商品及び製品	5,470	3,879
仕掛品	3,377	3,388
原材料及び貯蔵品	3,530	3,789
未収消費税等	124	0
その他	813	555
貸倒引当金	△ 12	△ 10
流動資産合計	31,448	31,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,532	39,923
減価償却累計額	△ 25,702	△ 26,373
建物及び構築物(純額)	13,830	13,549
機械装置及び運搬具	22,686	24,971
減価償却累計額	△ 14,712	△ 16,245
機械装置及び運搬具(純額)	7,973	8,726
土地	7,459	7,122
建設仮勘定	3,928	3,801
その他	6,996	7,330
減価償却累計額	△ 5,888	△ 5,964
その他(純額)	1,107	1,365
有形固定資産合計	34,300	34,564
無形固定資産		
その他	429	463
無形固定資産合計	429	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	5,126
長期貸付金	25	20
繰延税金資産	101	77
退職給付に係る資産	4,039	6,913
その他	234	245
貸倒引当金	△ 21	△ 23
投資その他の資産合計	8,926	12,358
固定資産合計	43,656	47,386
資産合計	75,105	78,457

単位:百万円

	2024年度	2025年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555	3,233
短期借入金	10,575	10,275
未払法人税等	178	1,048
未払消費税等	31	166
賞与引当金	480	461
設備関係未払金	2,570	1,938
その他	2,716	2,398
流動負債合計	20,106	19,522
固定負債		
長期借入金	4,500	4,125
繰延税金負債	1,914	2,356
退職給付に係る負債	200	203
その他	1,987	1,928
固定負債合計	8,602	8,613
負債合計	28,709	28,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	33,719	35,676
自己株式	△ 476	△ 684
株主資本合計	41,267	43,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,105	2,585
為替換算調整勘定	135	172
退職給付に係る調整累計額	2,887	4,547
その他の包括利益累計額合計	5,128	7,305
純資産合計	46,395	50,321
負債純資産合計	75,105	78,457

連結包括利益計算書

単位:百万円

	2024年度	2025年度
当期純利益	2,559	2,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 977	479
為替換算調整勘定	25	37
退職給付に係る調整額	651	1,660
その他の包括利益合計	△ 300	2,176
包括利益	2,258	5,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,258	5,071

連結損益計算書

単位:百万円

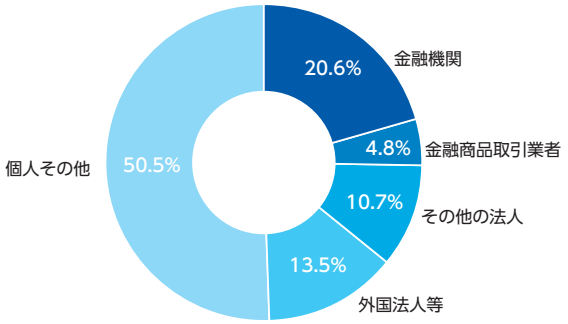
	2024年度	2025年度
売上高	38,843	40,182
売上原価	30,089	32,182
売上総利益	8,753	8,000
販売費及び一般管理費	5,410	5,584
営業利益	3,342	2,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	149
持分法による投資利益	11	3
その他	145	141
営業外収益合計	302	293
営業外費用		
支払利息	124	170
支払手数料	103	53
休止固定資産減価償却費	75	51
その他	140	58
営業外費用合計	444	333
経常利益	3,199	2,375
特別利益		
固定資産売却益	—	504
投資有価証券売却益	487	1,029
特別利益合計	487	1,533
特別損失		
固定資産除却損	354	215
関係会社清算損	—	58
減損損失	33	—
特別損失合計	387	273
税金等調整前当期純利益	3,299	3,634
法人税、住民税及び事業税	493	1,308
法人税等調整額	246	△ 568
法人税等合計	740	740
当期純利益	2,559	2,894
親会社株主に帰属する当期純利益	2,559	2,894

株式情報　(2026年3月末現在)

■株式情報

発行可能株式総数	普通株式　20,000,000株
発行済株式総数	普通株式　8,922,775株
単元株式数	100株
株主数	9,895人

■株式構成

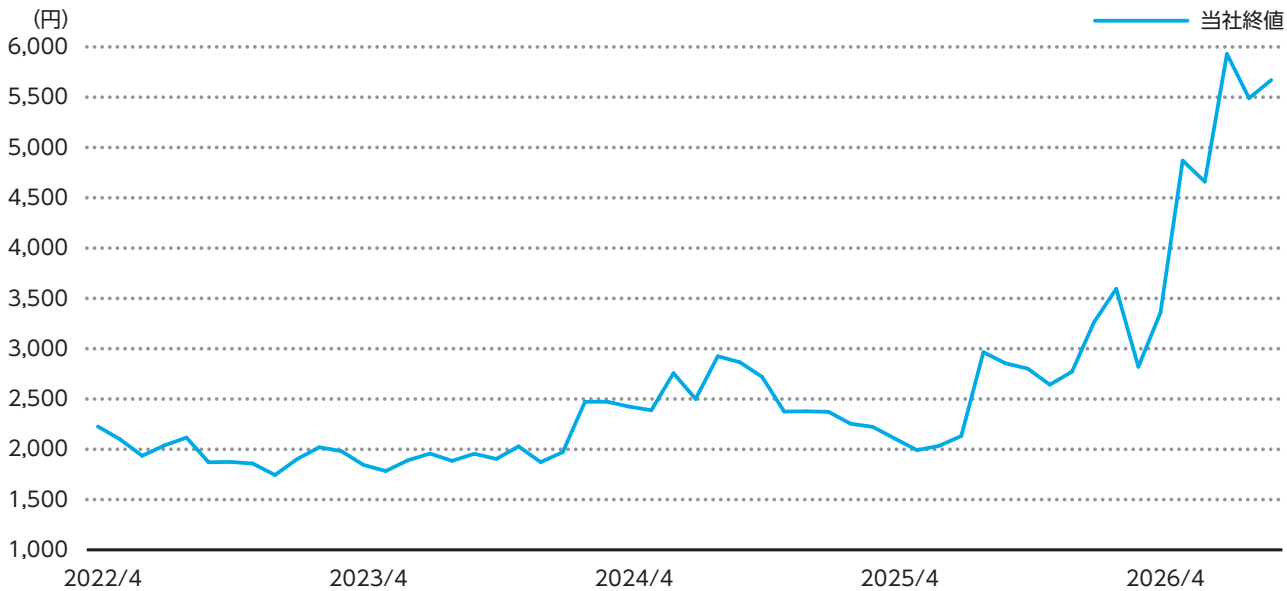


■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本化学工業取引先持株会	911	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	894	10.31
明治安田生命保険相互会社	353	4.07
INTERACTIVE BROKERS LLC	267	3.08
松井証券株式会社	223	2.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	204	2.35
小西安株式会社	182	2.10
日本化学工業従業員持株会	166	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	160	1.84
河合　映治	157	1.81

※持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

■株価の推移



ESGデータ集

作成日2026年9月30日

項目			集計範囲	実績		
大項目	小項目	単位		2023年度	2024年度	2025年度
環境						
エネルギー消費と温室効果ガス	CO_2排出量　(Scope1)	CO_2トン換算	グループ連結	28,735	27,597	27,818
	CO_2排出量　(Scope2)	CO_2トン換算	グループ連結	21,810	23,821	24,424
	CO_2排出量　(Scope3)全体	CO_2トン換算	国内連結	190,722	217,211	208,219
	CO_2排出量　(Scope3)下流	CO_2トン換算	国内連結	4,286	4,091	4,091
	CO_2排出量　(Scope3)上流	CO_2トン換算	国内連結	186,436	213,120	204,127
	エネルギー総消費量	GJ	国内連結	1,074,488	1,062,734	1,070,118
	再生可能エネルギー総消費量	GJ	国内連結	215,955	216,769	220,739
水 原材料・化学物質・廃棄物	総取水量	千m^3	国内単独	1,782	1,796	1,780
	大気汚染物質の総重量	トン	国内単独	15.2	14.6	11.0
	有害廃棄物の総重量	トン	国内単独	6,141	5,828	5,019
	非有害廃棄物の総重量	トン	国内単独	5,591	5,195	5,991
	回収再利用廃棄物の総重量	トン	国内単独	3,290	3,780	3,891
環境貢献製品	環境貢献製品対全売上比率	%	グループ連結	10.3	11.3	14.6
社会						
労働条件	労働時間	時間	国内単独	1,875	1,869	1,869
	健康保険加入者数	人	グループ連結	696	710	717
	健康保険加入者比率	%	グループ連結	100	100	100
社会対話	従業員代表制度対象の従業員数	人	グループ連結	540	552	572
	従業員代表制度対象の従業員比率 (全従業員ベース)	%	グループ連結	82.8	83.0	81.0
児童労働・強制労働・人身売買	児童労働・強制労働・人身売買の内部通報数	件	国内単独	0	0	0
	事業所で実施された児童労働 または強制労働の監査件数	件	国内単独	0	0	0
最も給与の高い個人の年間総報酬の比率	全従業員の年間総報酬額の中央値	円	国内単独	6,542,182	6,928,280	7,062,100
	最も給与が高い個人の年間報酬の比率	%	国内単独	236	228	249
女性	組織全体の女性従業員の割合	%	国内単独	9.97	10.20	10.50
	経営トップに占める女性の割合	%	国内単独	9.1	8.3	8.3
	組織の役員会に占める女性の割合	%	国内単独	16.7	16.7	16.7
	男性従業員に対する女性従業員の賃金割合	%	国内単独	76.9	79.7	78.9
社会的少数者	社会的少数者(児童、高齢者、障がい者、 難民など)の従業員数	人	国内単独	9	10	13
	社会的少数者(児童、高齢者、障がい者、 難民など)の割合	%	国内単独	1.4	1.5	1.9
	上級管理職に占める社会的少数者 (児童、高齢者、障がい者、難民など)の従業員数	人	国内単独	0	0	0
	上級管理職に占める社会的少数者 (児童、高齢者、障がい者、難民など)の割合	%	国内単独	0	0	0
ガバナンス						
役員の数	役員	人	国内単独	7	7	7
女性役員の数 女性社員管理職の数 社外取締役・監査役の数	女性役員	人	国内単独	1	1	1
	女性社員管理職	人	国内単独	4	3	3
	社外取締役・監査役	人	国内単独	4	4	4
多様性、公平性と包括性	差別やハラスメントに関する教育訓練を 受けた従業員数	人	グループ連結	85	97	224
	差別やハラスメントに関する教育訓練を 受けた従業員比率	%	グループ連結	13.0	14.2	31.8

外部評価とイニシアチブ

当社のESG活動に対する外部評価や、賛同・支持するイニシアチブは以下の通りです。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。UNGCが掲げる4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則は、世界的に採択・合意された普遍的な価値として国際社会で認められています。当社は2025年6月、UNGCに賛同する署名を行い参加企業として登録されました。

CDP（気候変動、水セキュリティ）

CDPは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。
当社は2022年度よりCDPからの調査に回答しています。
当社はCDP2025の気候変動および水セキュリティにおいて「B」スコアを獲得しました。

CDPサプライヤー・エンゲージメント・リーダー

当社は、CDPが実施する2025年「サプライヤーエンゲージメント評価（Supplier Engagement Assessment:SEA）」において、最高評価である「A」を取得し、「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定されました。
CDPの「サプライヤー・エンゲージメント評価」は、企業がサプライチェーン全体で気候変動課題にどれだけ効果的に取り組んでいるかを評価する制度です。

TCFD

TCFDは、G20財務大臣および中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立されました。2017年6月に、金融機関や企業、政府などの財務報告における気候変動の影響を開示することを求める提言を公表しています。当社は、2022年10月TCFD提言に賛同しました。

TNFD

TNFDは企業や金融機関が、自然資本や生物多様性に関するリスクと機会を適切に評価し、投資家などへ報告・開示するためのフレームワークを構築する国際的なイニシアチブで、2021年6月に発足しました。当社は、TNFDの情報開示提言に賛同し、2025年7月18日にアダプターへの登録を行いました。当社の取り組み状況や分析結果は「TCFD・TNFD提言に基づく情報開示」として公開されています。

EcoVadis

EcoVadis社は、世界175ヵ国、200業種、10万社以上で活用されているサステナビリティ評価機関です。その評価は、Global Reporting Initiative、国連グローバル・コンパクト、ISO26000などの世界基準のサステナビリティ・スタンダードに基づき、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な資材調達」の4つを調査項目として、企業のサステナビリティを評価しています。2025年、当社は全評価対象企業の上位5%に該当する「ゴールドメダル」を取得いたしました。

当社のEcoVadis評価の詳細は、EcoVadis表彰ページをご覧ください。
https://recognition.ecovadis.com/omfo9FSAm0iOeXN8CejzBA

会社情報・拠点紹介

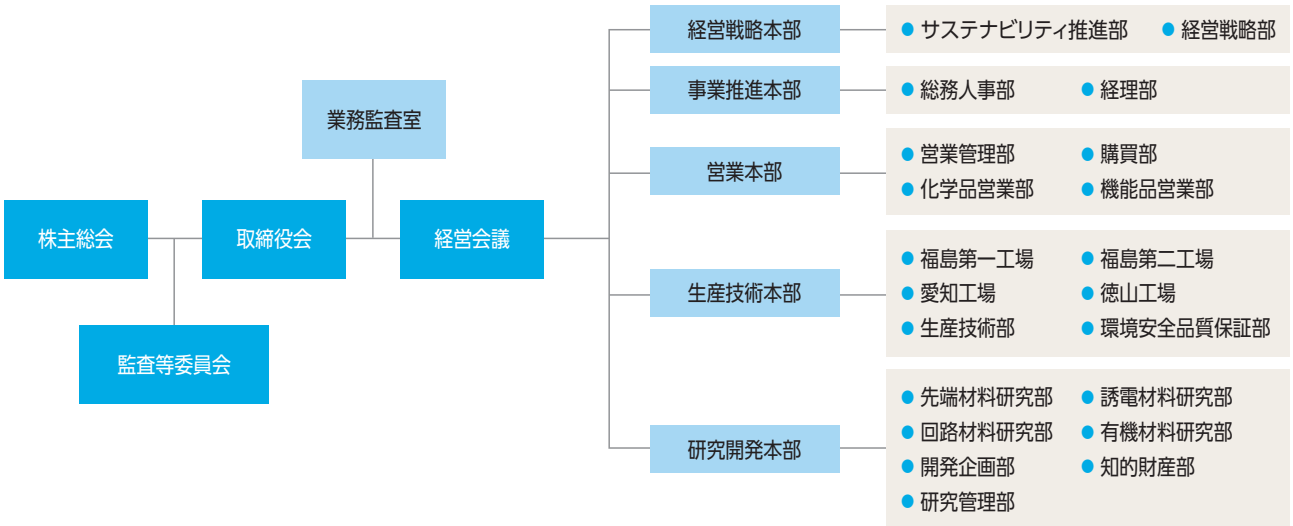
会社概要

名　称	日本化学工業株式会社(NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.)
本社所在地	東京都江東区亀戸9-11-1
創　業	1893年(明治26年)9月
創　立	1915年(大正4年)9月10日
代表取締役社長	棚橋(たなはし) 洋太(ひろた)
資本金	5,757百万円(発行済株式総数 8,922,775株)
従業員数(連結)	735人(2026年3月31日現在)

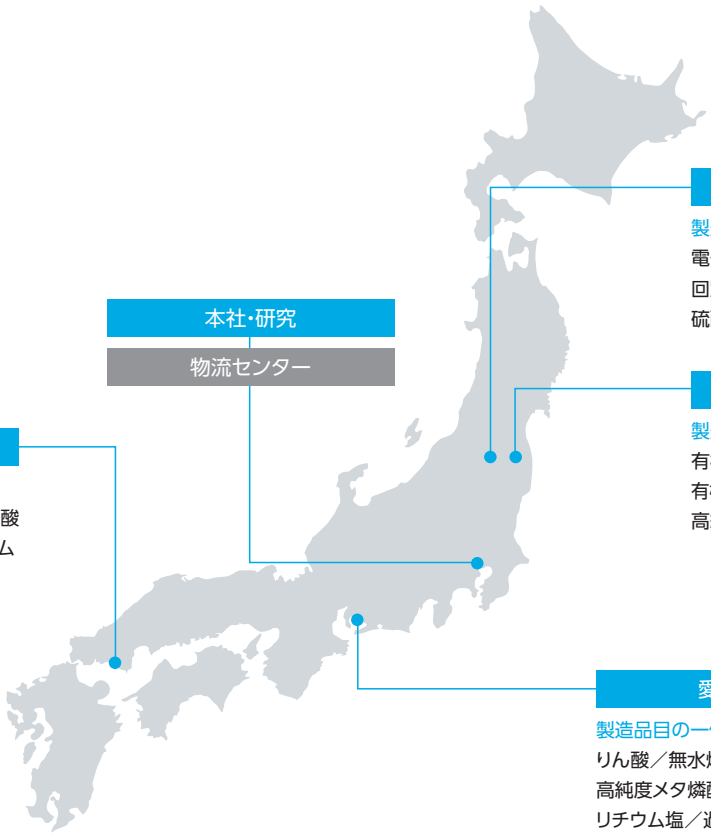


本社棟(左)、研究棟(右)の外観

組織図



国内事業所



福島第一工場

製造品目の一例
電子セラミック材料／電池材料
回路材料／高純度炭酸バリウム
硫酸バリウム

本社・研究

物流センター

福島第二工場

製造品目の一例
有機リン化合物／農薬原体
有機電子材料／高純度ホスフィンガス
高純度赤燐／次亜燐酸ソーダ

徳山工場

製造品目の一例
電子セラミック材料／無水クロム酸
酸化クロム／重クロム酸ナトリウム
三価のクロム塩／硝酸バリウム
水酸化バリウム／中性無水芒硝

愛知工場

製造品目の一例
りん酸／無水燐酸／ポリ燐酸
高純度メタ燐酸塩／燐酸塩
リチウム塩／過マンガン酸塩
珪酸カリ／珪酸リチウム／無機顔料

主な関係会社

- 京葉ケミカル(株)
  珪酸ソーダの製造・販売
- エヌシー・テック(株)
  亜酸化銅の製造・販売

海外事業所



JCI USA Inc.

事業内容
工業薬品の売買
情報サービスの提供

捷希艾(上海)貿易有限公司

事業内容
工業薬品の売買
情報サービスの提供

台灣日本化學工業股份有限公司

事業内容
工業薬品の売買
情報サービスの提供

JCI(THAILAND) CO., LTD.

事業内容
工業薬品および機器の売買
情報サービスの提供

関係会社

- CT GLASS CO., LTD.
  珪酸ソーダガラスの製造(Thailand)

日本化学工業株式会社

〒136-8515 東京都江東区亀戸9-11-1
TEL:03-3636-8111(大代表)

https://www.nippon-chem.co.jp

FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C005531

レスポンシブル・ケア

Printed with UV ink VOC Free

Copyright (C) 2026 NIPPON CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD. All Rights Reserved.